

苫小牧市総合戦略推進会議

第1回会議資料

2015年7月15日

5. 会議の概要について

まち・ひと・しごと創生とは

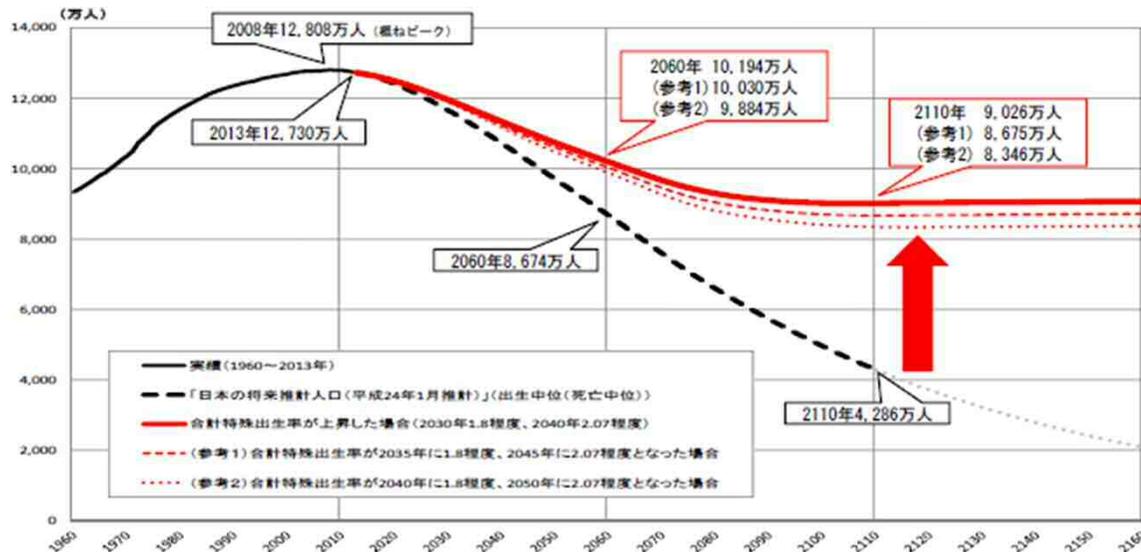
国が提言する問題と目標

問題

- 2008年に始まった人口減少は、今後加速的に進む。
- 人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。

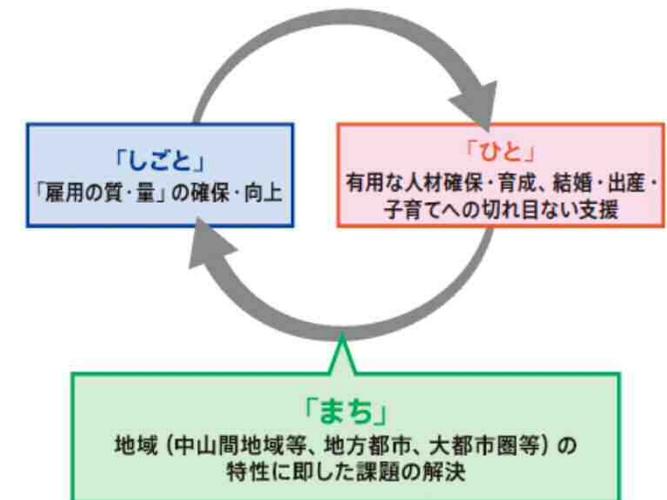
目標

- 人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。
- 将来に渡って活力ある日本社会を維持する。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える「まち」の活性化



目標達成に向け、施策を総合的かつ計画的に実施するために

地方版総合戦略の位置づけ

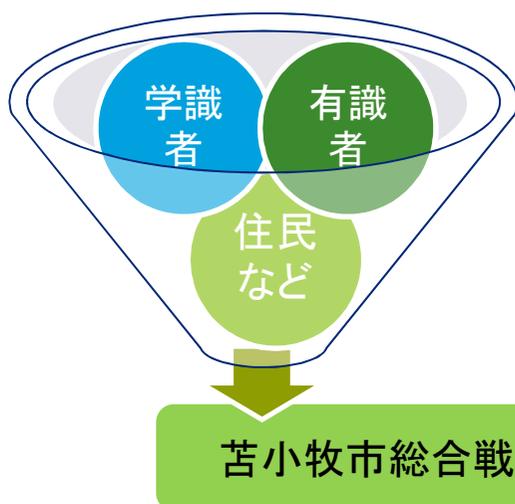


- 長期ビジョン:2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望
- 総合戦略 :2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策



- 地方人口ビジョン:各自治体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望
- 地方版総合戦略 :各自治体の2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策

本市の策定・推進体制



産学官金労(言)、女性、若者などの幅広い分野の協力・参画を得るために



7. 議題

(1) 背景と本会議の位置付けについて

『苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略』策定の背景について

背景

- 平成26年12月、政府は、人口減少と地域経済縮小の克服を目的として、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定

「まち・ひと・しごと創生法」に基づき各地方自治体に、平成27年度中に「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定することを要請

- 本市においても、人口減少、少子高齢化などは重要な問題であり、これらの問題の解決のために、戦略的に、様々な政策を展開していかなければならない。

「苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略」の策定へ

『苫小牧市総合戦略推進会議』の位置付けについて

位置付け

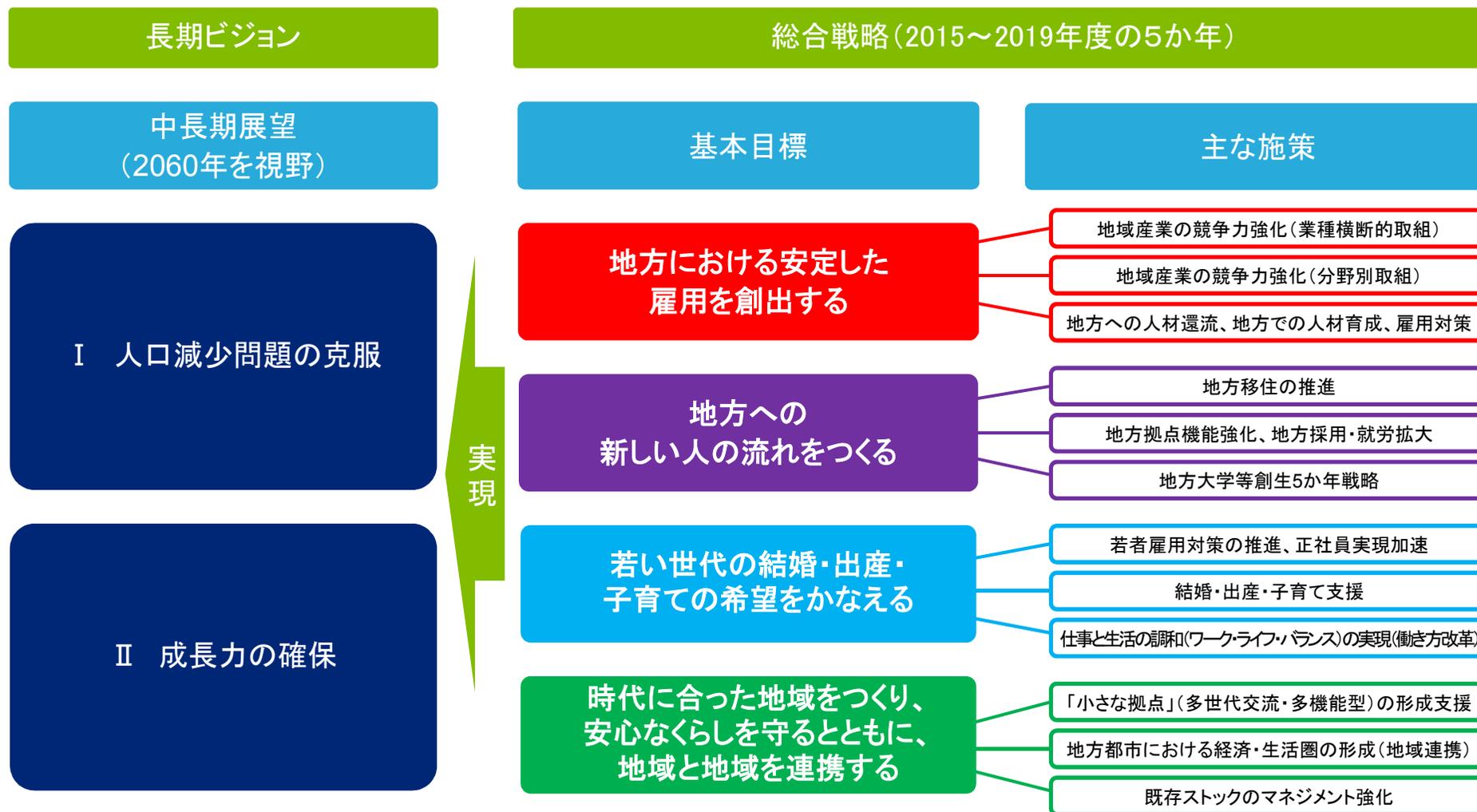
本会議では、

- ①事務局が行う結婚・出産・子育て、経済・雇用に掛かる現状分析などの結果を踏まえ、人口減少に関する各種課題を解決するための施策の方向性を検討すること。
- ②事務局が示す本市の長期的な将来人口推計を受けて、本市の将来の展望や基本目標を検討すること。

を行う。

長期ビジョンの実現をめざし、総合戦略を策定します

国のまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」



平成26年12月27日策定

苫小牧市における地方創生の先行的な取り組みとは

テーマ: 将来にわたる「安定した雇用」の確保・創出

就業支援事業(被雇用者への施策)

就業機会の創出と離職防止

離職防止等処遇改善事業

- 入社後3年以内の若者や女性社員の早期離職防止等につながる企業向けの研修、環境整備等の支援を行う。

就業チャレンジ支援事業

- 市内高校生(2年生以下)、未就労者、高齢者、女性等の就業機会を拡大するため、就職セミナーの開催、職場の見学ツアーを実施し、地元就業を支援する。

若者人材育成事業

- 建設、福祉分野の若年入職者の入職と若手技術者の資格取得を促進するため、OJT、OFF-JTなど研修カリキュラムを実施し、職場定着率の向上につながる取り組みを支援する。

立地企業サポート事業(企業への施策)

雇用環境の整備

人材確保支援事業

- 首都圏の就職希望者や学生に対し、市内企業が一体となった合同就職説明会を開催する。
- 市内企業が市外で行う採用活動経費の一部を補助する。

職場環境改善事業

- 従業員の職場定着率向上のため、就労環境改善等を目的とした設備投資などに関わる経費の一部を補助する。

事業拡大による雇用の創出と安定

事業拡大・販路拡大支援事業

- 市内企業の雇用の創出と安定化を図るため、事業や販路を拡大するための活動経費の一部を補助する。

雇用のミスマッチの解消

地方における安定した雇用を創出する

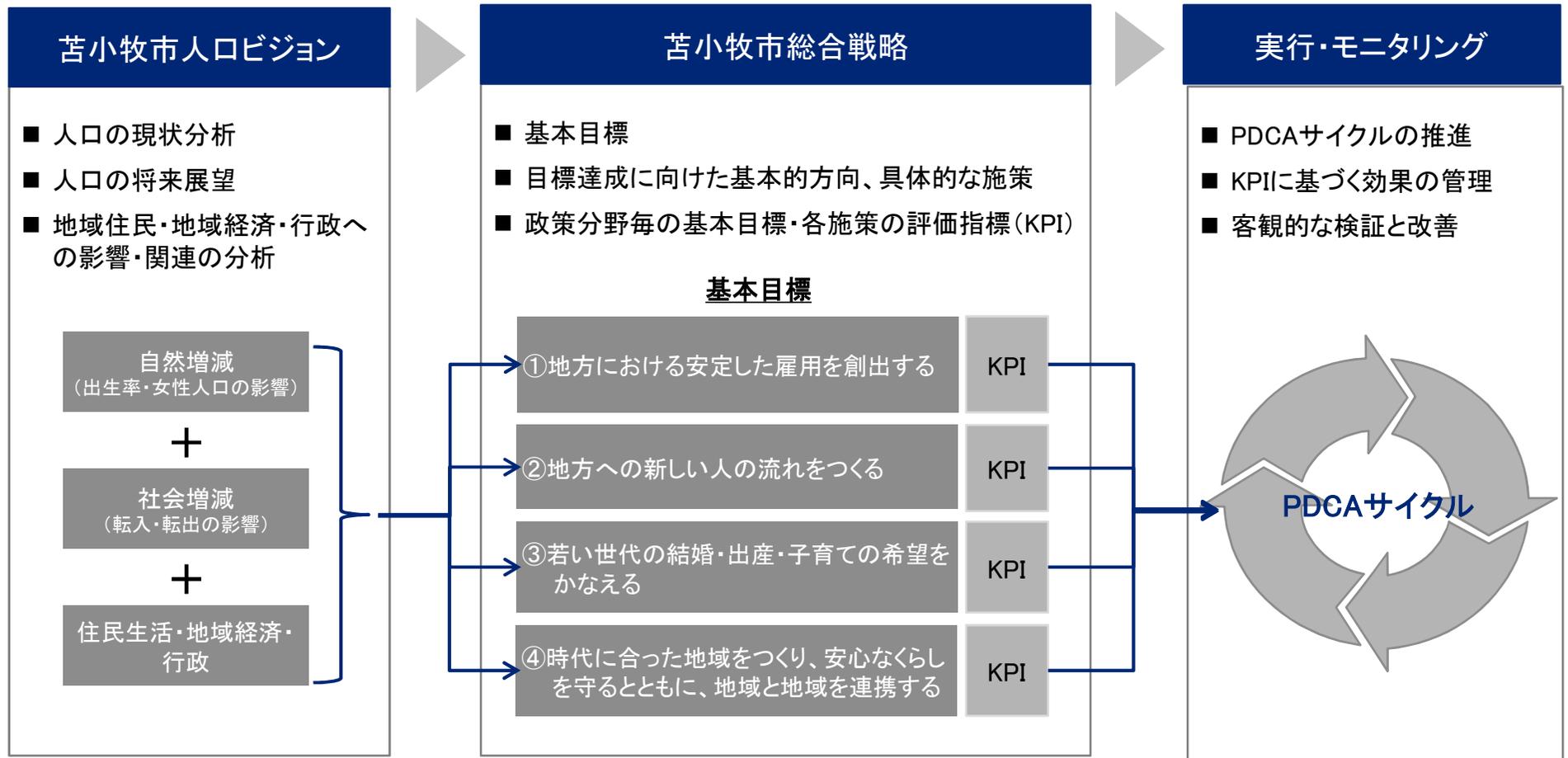
地方への新しい人の流れをつくる

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

国の総合戦略の基本目標に対応

国の4つの政策基本目標を軸に、苫小牧市の人口ビジョン・総合戦略を組み上げます

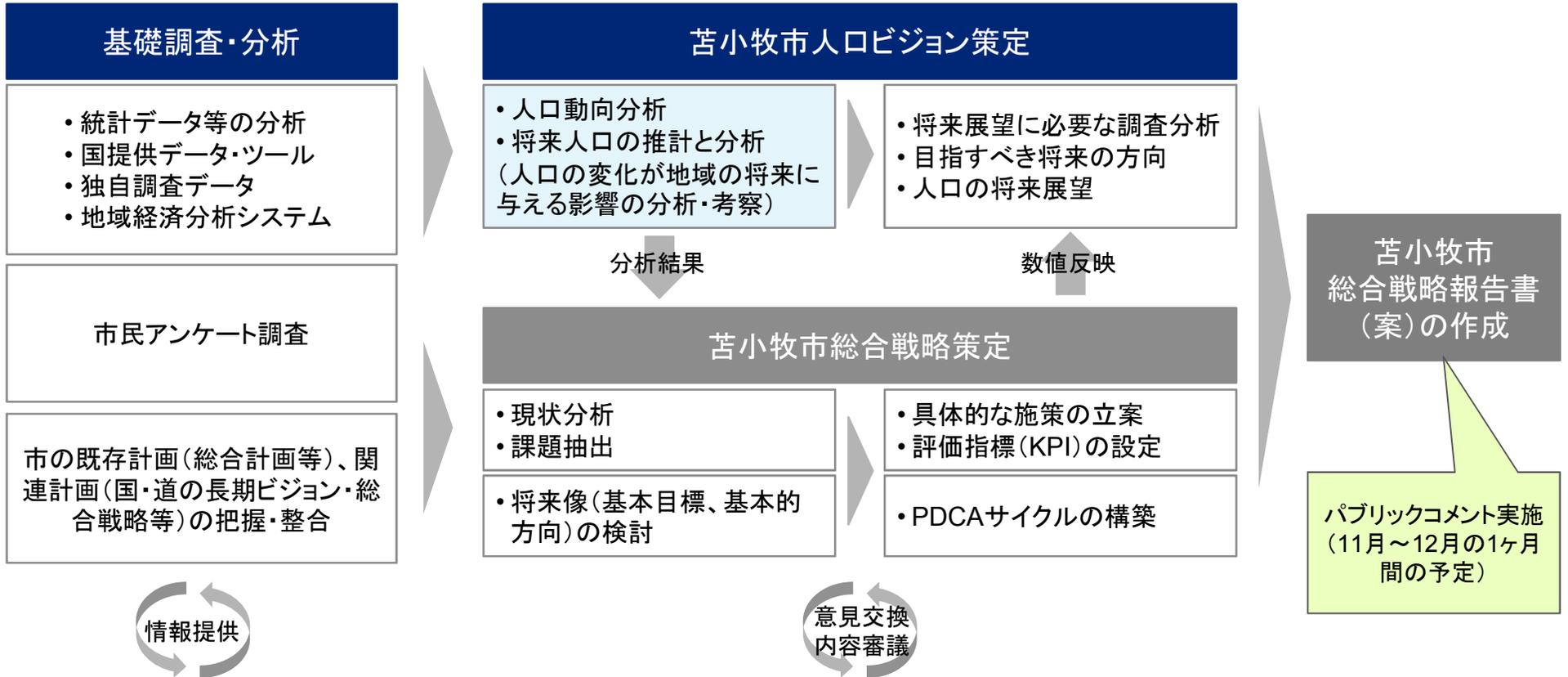
人口ビジョン・総合戦略の策定からモニタリングに係る全体像



苫小牧市人口ビジョン及び地方版総合戦略策定に向け、次の流れで取り組みます

プロジェクト全体像

: 本日報告部分



「苫小牧市総合戦略推進会議」の開催

苫小牧市総合戦略推進会議では、総合戦略策定に向けて 以下のスケジュールおよびテーマについて議論をおこないます

苫小牧市総合戦略推進会議の実施内容

Step	日程	会議の実施内容
【第1回】 オリエンテーション 課題共有	7月中旬 (7月15日)	<ul style="list-style-type: none"> 策定の背景・目的の説明 会議スケジュール等の確認 人口動向分析・将来推計結果の報告 各委員の自己紹介(課題認識の共有)
【第2回】 将来像検討 施策案検討	8月中・下旬	<ul style="list-style-type: none"> 市民アンケート結果の報告 人口ビジョン(案)の説明 基本目標、施策、目標・KPIの説明 基本目標、施策、目標・KPIに対する意見交換
【第3回】 総合戦略報告書 (素案)の検討	11月上・中旬	<ul style="list-style-type: none"> パブリックコメント(11月実施)の概要説明 総合戦略報告書(素案)の説明 総合戦略報告書(素案)に対する意見交換
【第4回】 総合戦略報告書 (案)の検討	12月中・下旬	<ul style="list-style-type: none"> パブリックコメント結果報告 総合戦略報告書(案)の説明 総合戦略報告書(案)に対する意見交換
(苫小牧市総合戦略策定)		
【第5回】 報告会	3月下旬	<ul style="list-style-type: none"> 先行型事業の効果検証について 総合戦略報告書の報告

7. 議題

(2) 人口推移等による現状把握及び課題について
ア. 調査概要

人口動向調査概要

人口動向分析の項目

- 内閣府が公表している各種手引きを参考に、市の総人口や、年齢区分別人口等の推移、自然動態に関連する指標（出生数、死亡数等の推移など）、社会動態に関する指標（転出入の状況の推移など）に関するデータを以下の切り口で整理・分析した。

大項目	小項目	グラフ名
総人口	人口推移、推計	図1 総人口の推移、推計
		図2 年齢区分別人口の推移、推計
		図3 出生数、死亡数、転入者数、転出者数の推移
		図4 人口増減の影響度分析
自然増減	出生数	図5 母の年齢別出生数の推移
	出生率	図6 女性1,000人当たり出生数の推移
	男女別人口推移	図7・8 15～49歳女性人口の推移(1)(2)
		図9・10 15～49歳男性人口の推移(1)(2)
	有配偶率、出生率	図11 女性の有配偶率、合計特殊出生率比較
		図12 合計特殊出生率の推移比較
		図13 年齢階級別女性有配偶率の推移

人口動向調査概要

人口動向分析の項目

大項目	小項目	グラフ名
社会増減	年齢階級別人口移動	図15 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向(男性)
		図16 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向(女性)
	年齢区分別移動者数	図17 年齢区分別、男女純移動者数
		図18 年齢区分別、転入・転出者数
		図19 移動先別人口移動の状況
	転入数・転出数	図20 5歳階級別転入数の状況(男性)
		図21 5歳階級別転入数の状況(女性)
		図22 5歳階級別転出数の状況(男性)
		図23 5歳階級別転出数の状況(女性)
		純移動者
	図25 5歳階級別純移動者の状況(女性)	
	図26 純移動者(男女別)の状況	

人口動向調査概要

人口動向分析の項目

大項目	小項目	グラフ名
就業・雇用等	産業別就業人口	図27 産業別就業人口の比較 特化係数分布図(総数)
		図28・29 産業別就業人口の比較 特化係数分布図(男性/女性)
	従業上の地位別従事者	図30 従業上の地位別従事者(総数)
		図31・32 従業上の地位別従事者(男性/女性)
	産業別従業者数	図33 産業別従業者数(総数)
		図34・35 産業別従業者数(男性/女性)
	主な産業の男女別年齢別従業者数、居住期間別世帯数	図36・37 主な産業の男女別年齢別従業者数、割合
		図38 主な産業の居住期間別世帯数
	年齢階級別労働力率	図39 男性年齢階級別労働力率の推移
		図40 女性年齢階級別労働力率の推移
	完全失業者数	図41 男女別完全失業者数の推移
		図42・43 男性/女性年齢別(20～49歳)完全失業率の推移

調査概要

人口動向分析の項目

大項目	小項目	グラフ名
将来人口の推計	人口推計(シミュレーション)	図44 パターン1とパターン2の総人口推計の比較
		図45 人口の減少段階
		図46 総人口推計結果の比較(合計特殊出生率増、転出抑制シナリオ)
		図47 老年人口比率の長期推計

7. 議題

(2) 人口推移等による現状把握及び課題について

イ. 人口動向分析、および将来人口推計結果(速報版)

人口動向分析結果のまとめ(1)

人口増減(自然増減、社会増減)に関する分析のまとめ

■ 総人口の推移・推計

- 苫小牧市の総人口は、173,756人(2015年5月末現在)である。
- 1980年に15,2万人であった総人口は、30年間おおむね増加を維持し、2010年には17,3万人に達した。(→P.25 図1)
- しかし、社人研(国立社会保障・人口問題研究所)の推計によると、これまでおおむね増加傾向にあった苫小牧市の総人口は、**2010年以降、減少局面を迎える**と見込まれている。(→P.25 図1)
- 年齢区分別人口推計をみると、年少人口(15歳未満)、生産年齢人口(15~64歳)は減少するが、老年人口(65歳以上)は2040年まで増加し、その後減少すると見込まれる。(→P.26 図2)

■ 自然増減(出生及び死亡)

- 苫小牧市の出生数は、1,486人(2013年)である。
- 出生数はおおむね横ばいで推移してきたが、死亡数が増加傾向にあり、**2012年、死亡数が出生数を上回り、自然減**となった。(→P.27 図3)
- 合計特殊出生率(一人の女性が一生の間に産む子供の平均数)は1.51(2010年)となっており、北海道(1.25)や全国(1.38)の水準を上回っている。(→P.36 図11)
- **15歳~39歳の女性人口は減少傾向**にある。(→ P.33図8)
- 母親の年齢別出生数の推移をみると、増減はあるものの、35歳~39歳は増加傾向である一方、20~24歳は、減少傾向にある。(→P.30 図5)

- 有配偶率(配偶者のいる割合)は、北海道・全国より高い水準であるが、有配偶率の推移をみると25年間で男女とも全体的に低下している。特に、25~29歳の女性、30~39歳の男性において、著しく低下しています。(→P.38 図13、P.39図14)

■ 社会増減(転入及び転出)

- 年齢区分別の住民移動では20~30代が、転入、転出ともに多くなっている。(→P.44図18)
- 純移動では、**若年層(10歳~19歳)転出超過の傾向が顕著**である。(→P.45図19)
- 転出先は、男性は首都圏、女性は札幌市への転出超過が目立つ。(→P.52図26)

人口動向分析結果のまとめ(2)

地域経済に関する分析のまとめ

■ 産業及び雇用

- 本市は「卸売業、小売業」の従業者が最も多く、「卸売業、小売業」「製造業」「建設業」「医療、福祉」で全体の50.7%を占めています(→P.60 図33)
- 男女別で見ると、男性は「製造業」「建設業」「運輸業・郵便業」の順に多く、女性は、「卸売業、小売業」「医療、福祉」「宿泊業・飲食サービス」の順に多い。(→P.61 図34、P.62 図35)
- さらに**男性を年齢別で見ると、15～29歳、30～39歳で最も多いのが「製造業」であり、4,000人を上回っている。**(→P.63 図36)
- 居住期間別で見ると、「1年未満」「1年以上5年未満」で最も多いのは、「製造業」であり、3,000世帯を上回っている。(→P.65図38)
- **男性の「正規の職員・従業員」の割合は、67.4%で、全国水準(61.6%)、北海道水準(60.7%)よりも高い水準にある。**(→P.58 図31)
- 一方で、女性の「正規の職員・従業員」の割合は33.7%で、全国水準(37.0%)をやや下回っているものの、北海道水準(37.7%)とは同じ水準にある。(→P.59図32)

将来人口推計に関するまとめ

■ 将来人口推計

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の人口は、2040年には約14.4万人、2060年には11.3万人まで減少すると見込まれている。(→P.25 図1)

【シミュレーション1】

- 仮に、合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇した場合は、2040年に15.3万人、2060年に13.3万人となる見込み。
(上記推計より2040年時点で約0.9万人、2060年時点で約2.0万人多い人口が維持できる)(→P.74 図46)

【シミュレーション2】

- また、仮に、合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇し、加えて人口移動が均衡したとした(移動がゼロとなった)場合は、2040年に15.7万人、2060年に13.9万人となる見込み。
(上記推計より2040年時点で約1.3万人、2060年時点で約2.6万人多い人口が維持できる)(→P.74 図46)

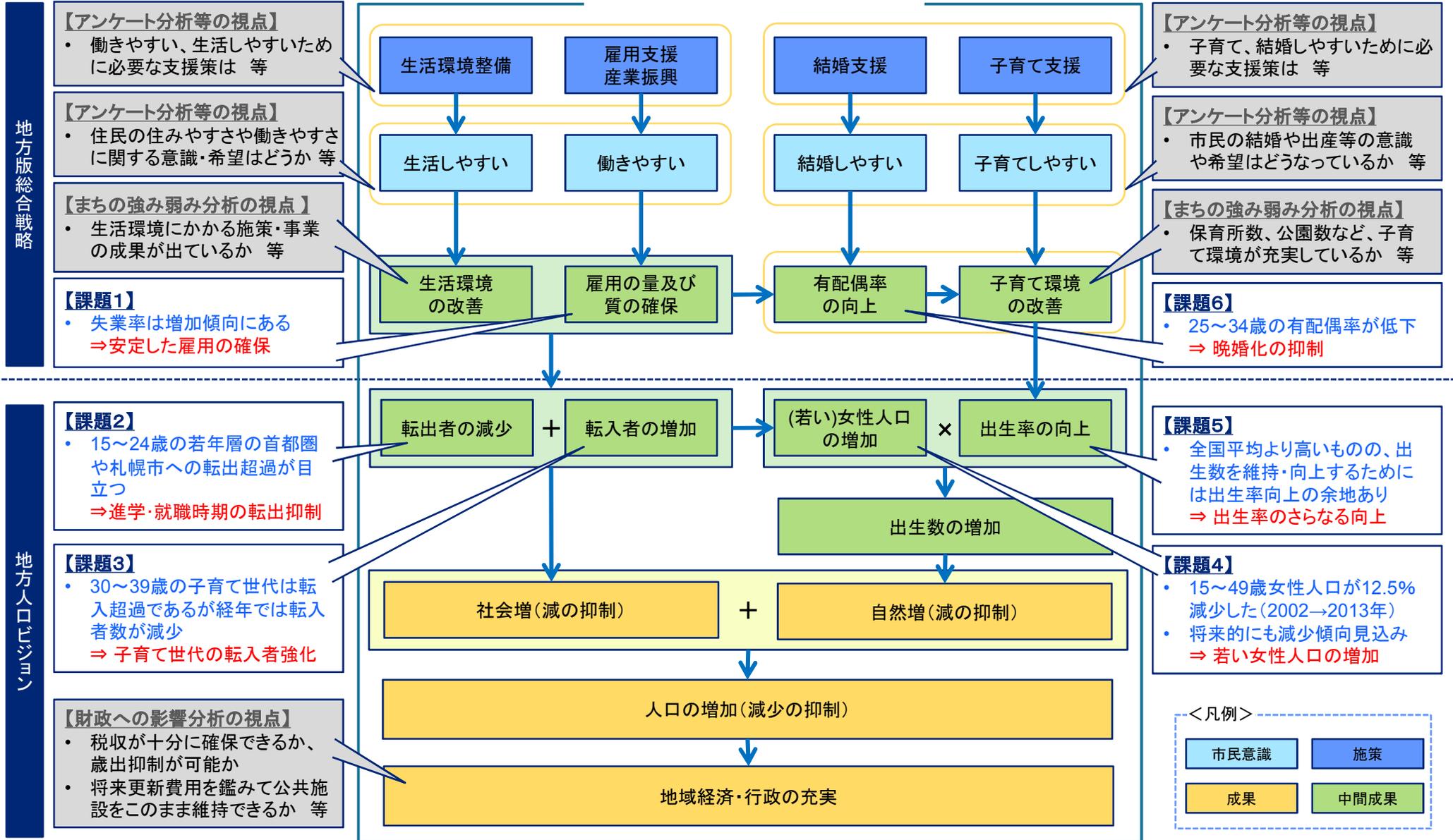
7. 議題

(2) 人口推移等による現状把握及び課題について
ウ. 意見交換等

地方版人口ビジョンと総合戦略策定に向けたロジックより 人口増加(減少の抑制)につなげるための課題を抽出しました

□ : 課題
□ : 調査中

人口増加(減少抑制)の仮説ロジック



分析結果からみえる課題(認識共有)

現時点の課題について、委員の皆様が日ごろ感じている **具体的な課題(認識)**をお聞かせください。

人口動向分析結果から見える課題(仮説)

仮説ロジックの要素	課題(仮説)
雇用の量及び質の確保	【課題1】 ・ 失業率は増加傾向にある ⇒ 安定した雇用の確保
転出者の減少	【課題2】 ・ 15~24歳の若年層の首都圏や札幌市への転出超過が目立つ ⇒ 進学・就職時期の転出抑制
転入者の増加	【課題3】 ・ 30~39歳の子育て世代は転入超過であるが経年では転入者数が減少 ⇒ 子育て世代の転入者強化
出生数の増加	【課題4】 ・ 15~49歳女性人口が12.5%減少した(2002→2013年) ・ 将来的にも減少傾向見込み ⇒ 若い女性人口の増加
	【課題5】 ・ 全国平均より高いものの、出生数を維持・向上するためには出生率向上の余地あり ⇒ 出生率のさらなる向上
	【課題6】 ・ 25~34歳の有配偶率が低下 ⇒ 晩婚化の抑制

+

調査中	【まちの強み弱み分析から見える課題】 ・ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ⇒ ○○○○○
調査中	【アンケート分析等から見える課題】 ・ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ ⇒ ○○○○○

施策の方向性の例示 (国の政策パッケージより引用)

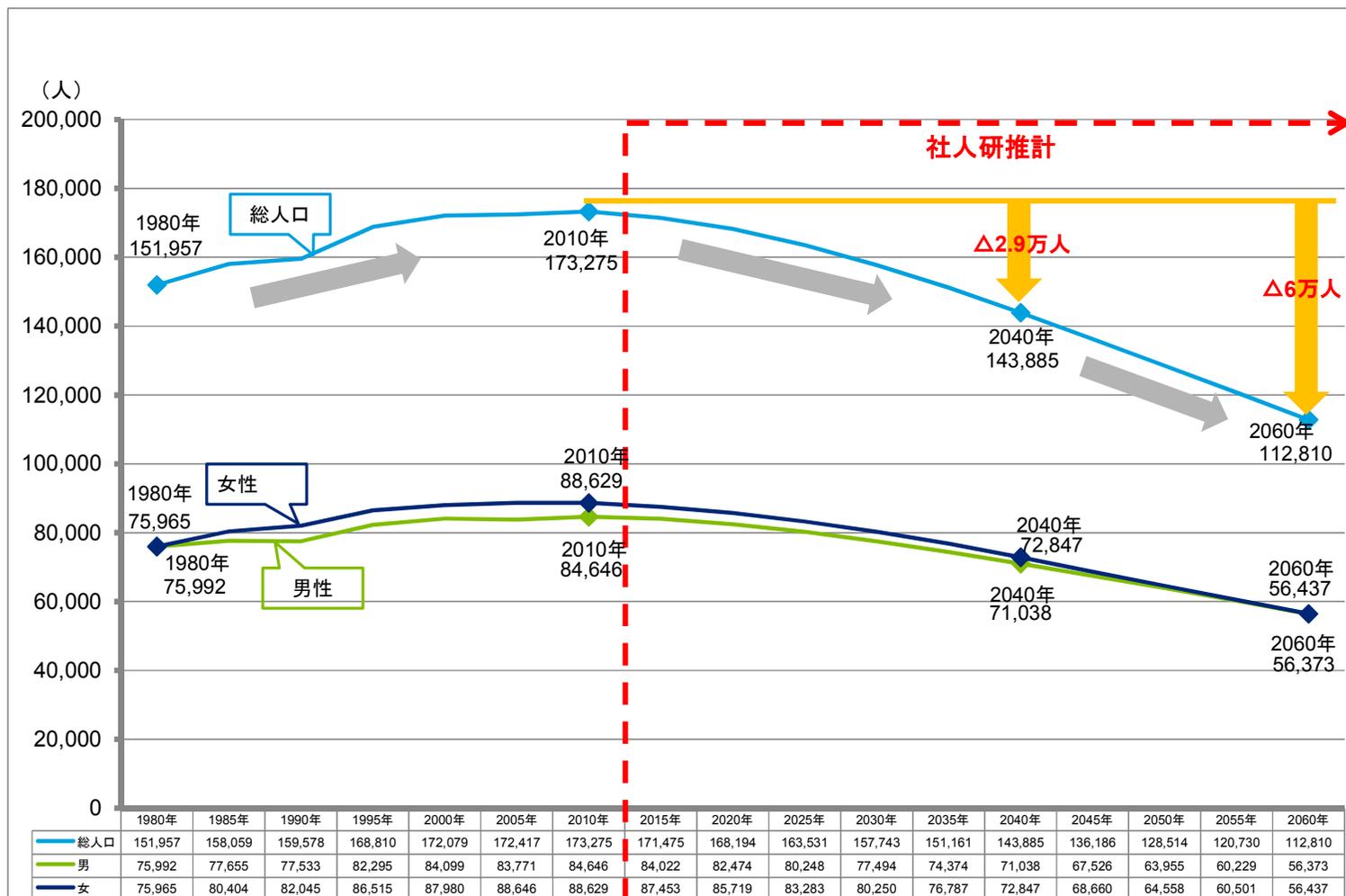
- 1 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする施策(仮)**
 - 地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備
 - 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)
 - 地域産業の競争力強化(分野別取組)
 - 地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策
 - ICT等の利活用による地域の活性化
- 2 地方への新しいひとの流れをつくる施策(仮)**
 - 地方移住の推進
 - 企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大
 - 地方大学等の活性化
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策(仮)**
 - 若い世代の経済的安定
 - 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
 - 子ども・子育て支援の充実
 - 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)
- 4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する施策(仮)**
 - 中山間地域等における「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成
 - 地方都市における経済・生活圏の形成
 - 大都市圏における安心な暮らしの確保
 - 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化
 - 地域連携による経済・生活圏の形成
 - 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
 - ふるさとづくりの推進

【参考資料】人口動向分析(詳細)

(1) 総人口

本市の総人口は、2010年をピークに減少する見込みであり、2040年には約2.9万人、2060年には約6万人の減少が見込まれます

図1 総人口の推移、推計

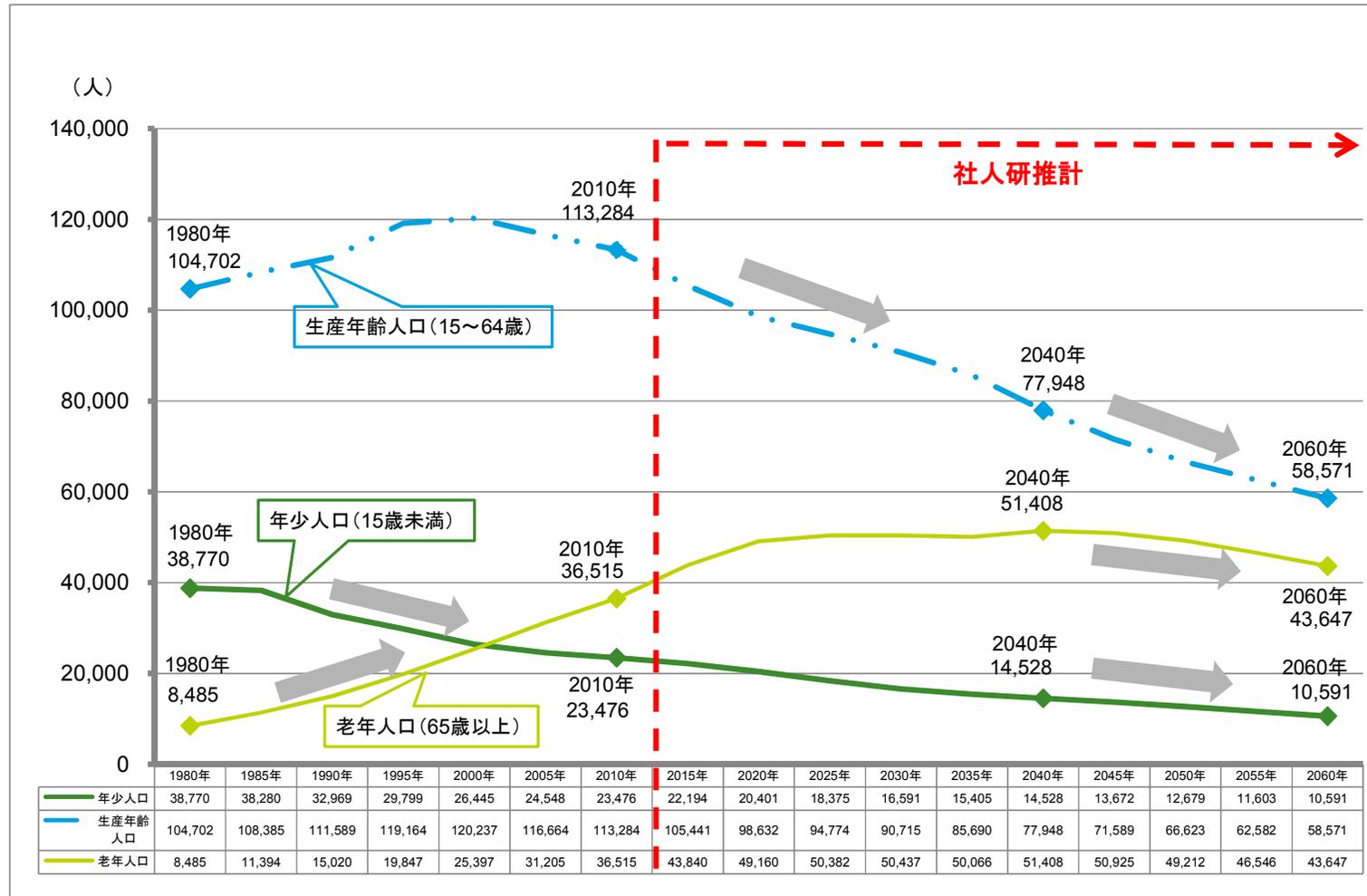


- 1985年から2010年にかけて総人口は緩やかに増加しています。2010年には、1980年の151,957人の約1.14倍となる173,275人となり、総人口のピークを迎えました。
- 2010年をピークに総人口は減少し続ける見込みであり、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、同年以降急速に減少すると見込まれています。
- 2040年には143,885人と2010年と比べて、約2.9万人の減少が見込まれています。
- 2060年には112,810人と2010年と比べて、約6万人の減少が見込まれています。

出所：国勢調査(1980年～2010年)、国立社会保障・人口問題研究所推計(2015年～2060年)

生産年齢人口及び年少人口が減少する一方、老年人口は2020年にかけて増加傾向で推移し、2040年で2010年の約1.4倍となる見込みです

図2 年齢区分別人口の推移、推計

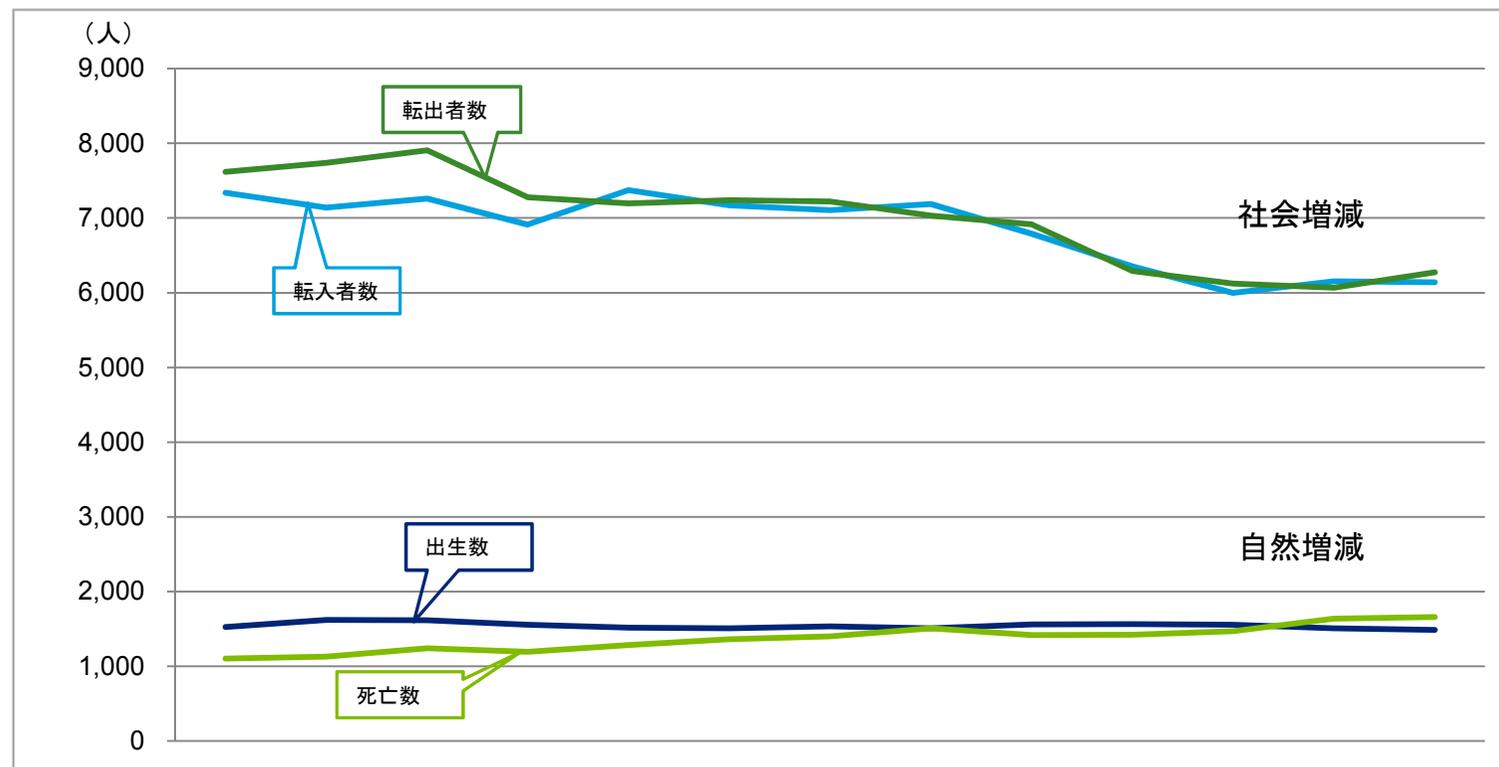


- 年少人口は1980年の38,770人から、2010年の23,476人へと、30年間で約1.5万人減少しています。2015年以降も年少人口は減少し続けると見込まれています。
- 生産年齢人口は2010年の113,284人をピークとして、減少を続けています。2015年以降も生産年齢人口は減少し続けると見込まれています。
- 老年人口は1980年の8,485人から2010年は36,515人と4倍を超える増加となっています。
- 老年人口は2015年以降も増加し続ける見込みであり、2040年には2010年の約1.4倍の51,408人となる見込みです。

出所：国勢調査(1980年～2010年)、国立社会保障・人口問題研究所推計(2015年～2060年)

本市の2010年までの総人口の増加は、自然増が要因と見られますが、今後はこの傾向は続かないことが予測されます

図3 出生数、死亡数、転入者数、転出者数の推移



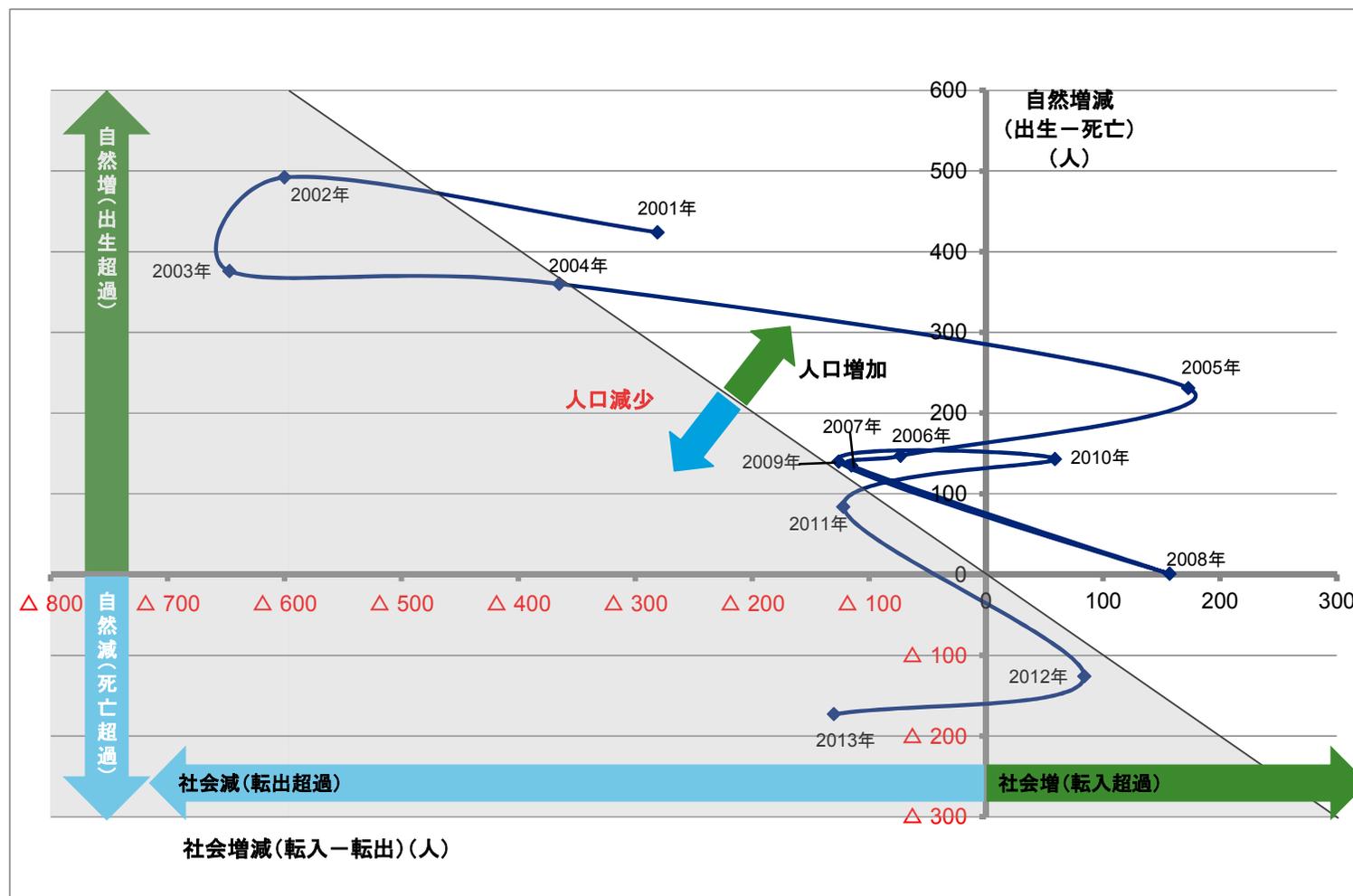
- 2001年から2011年までは出生数が、死亡数を上回っていましたが、2012年以降、死亡数が出生数を上回り、自然減の傾向にあります。
- 転出者数、転入者数は2004年までは転出超過が続いていましたが、2005年以降は増減を繰り返しながら、共に緩やかに減少傾向にあり、転出者と転入者の差は縮小しています。

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
出生数	1,527	1,621	1,616	1,554	1,515	1,508	1,534	1,508	1,558	1,565	1,555	1,509	1,486
死亡数	1,103	1,129	1,240	1,194	1,284	1,361	1,399	1,507	1,418	1,422	1,471	1,635	1,659
転入者数	7,339	7,140	7,259	6,913	7,371	7,168	7,105	7,188	6,791	6,352	5,999	6,153	6,142
転出者数	7,620	7,740	7,906	7,278	7,198	7,241	7,220	7,031	6,917	6,293	6,121	6,069	6,272

出所:住民基本台帳(2001年~2013年) ※RESAS(地域経済分析システム)を使用

人口増減では、社会増減は増加と減少を繰り返す一方、自然増が続き、人口増減に大きく影響しましたが、近年、自然増減は減少傾向にあります。

図4 人口増減の影響度分析



- 2001年～2004年は社会減の傾向が強い一方、自然増が続き、人口増減に大きく影響しましたが、近年、自然増減は減少傾向にあります。
- 更に、2005年～2011年の間も、社会増減は、増減を繰り返す一方で、自然増は続いたため、総人口の増加に大きく影響しました。
- 2012年は自然減に転じており、自然増減については減少傾向にあることから、今後の人口に影響を与えるものと見込まれます。

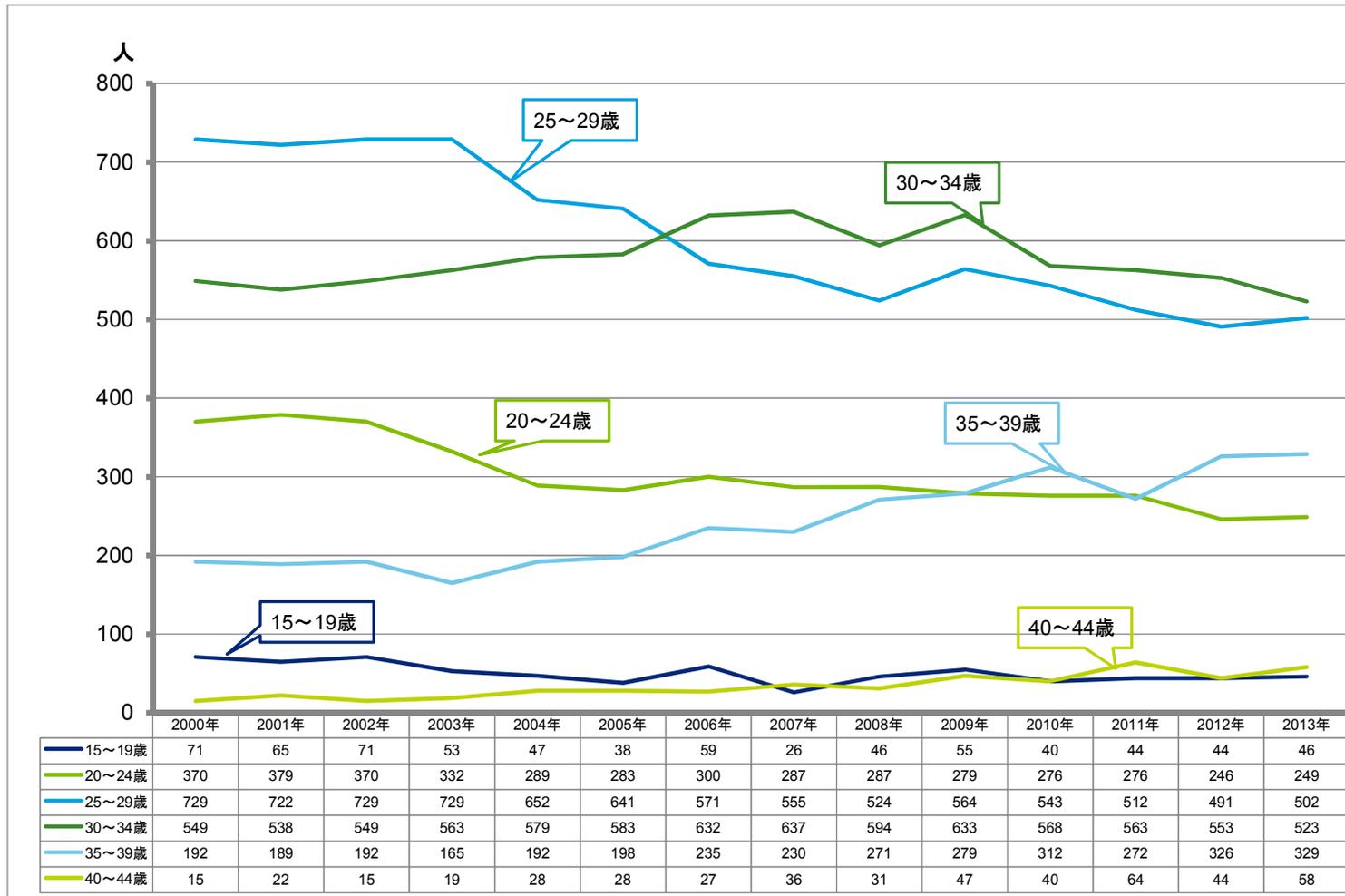
出所:住民基本台帳(2001年～2013年) ※RESAS(地域経済分析システム)を使用

【参考資料】人口の現状分析(詳細)

(2) 自然増減

女性の年齢別出生数の推移は、20歳代では減少傾向にあるのに対し、35歳以上では増加傾向にあります

図5 母の年齢別出生数の推移

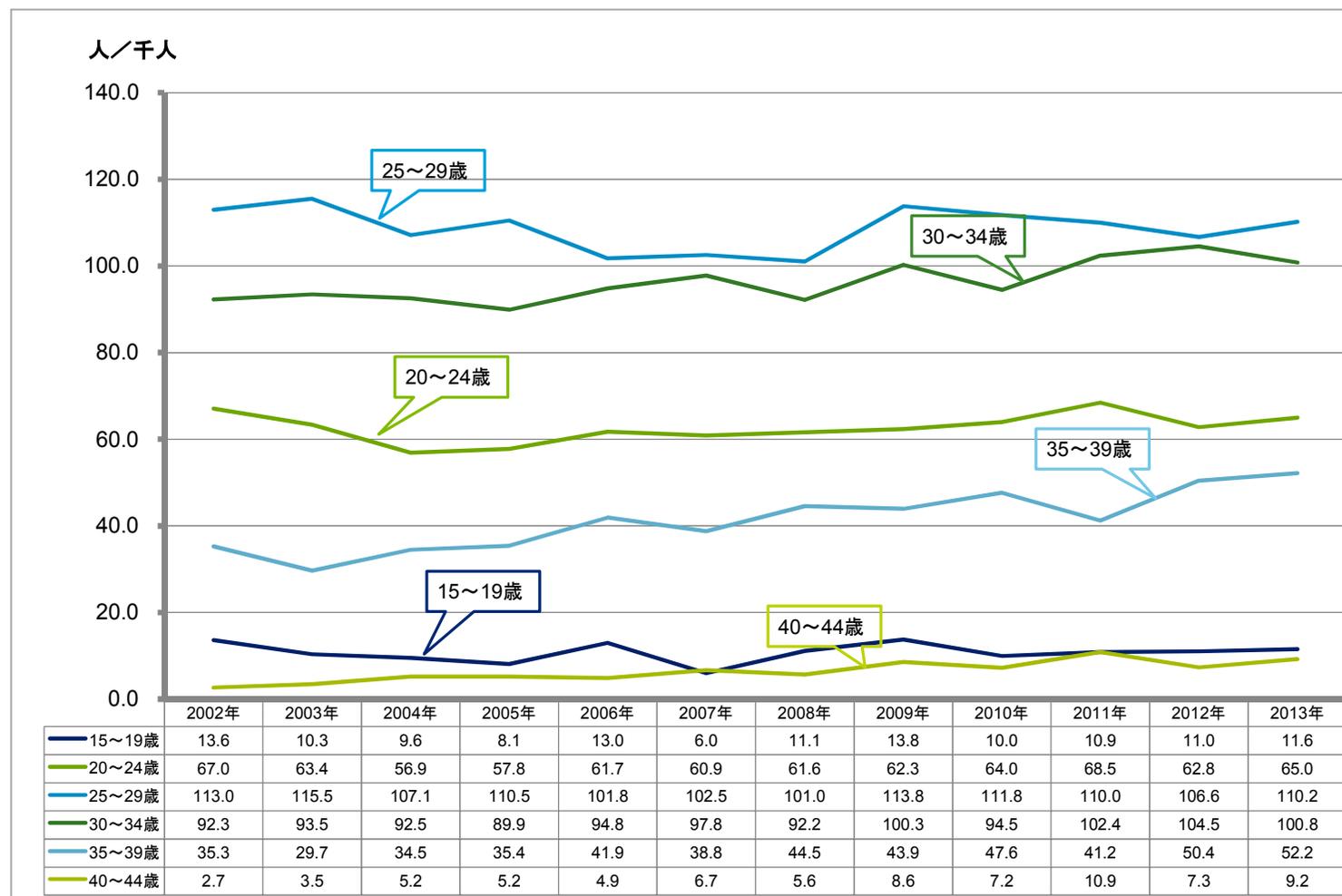


- 2005年から2006年にかけて25~29歳と30~34歳の出生数が逆転し、2006年以降、30~34歳の出生数が最も多くなります。
- 2008年から2009年にかけて20~24歳と35~39歳の出生数が逆転し、2009年以降も35~39歳の出生数は増加傾向である一方、20~24歳の出生数は緩やかに減少しています。
- 40~44歳の出生数は2006年以降、緩やかに増加傾向にあります。

出所: 人口動態調査(2000年~2013年)

女性人口1,000人当たりの出生数(出生率)の推移は、近年は、20歳代ではほぼ横ばいであり、30歳以上では上昇傾向にあります

図6 女性1,000人当たり出生数の推移

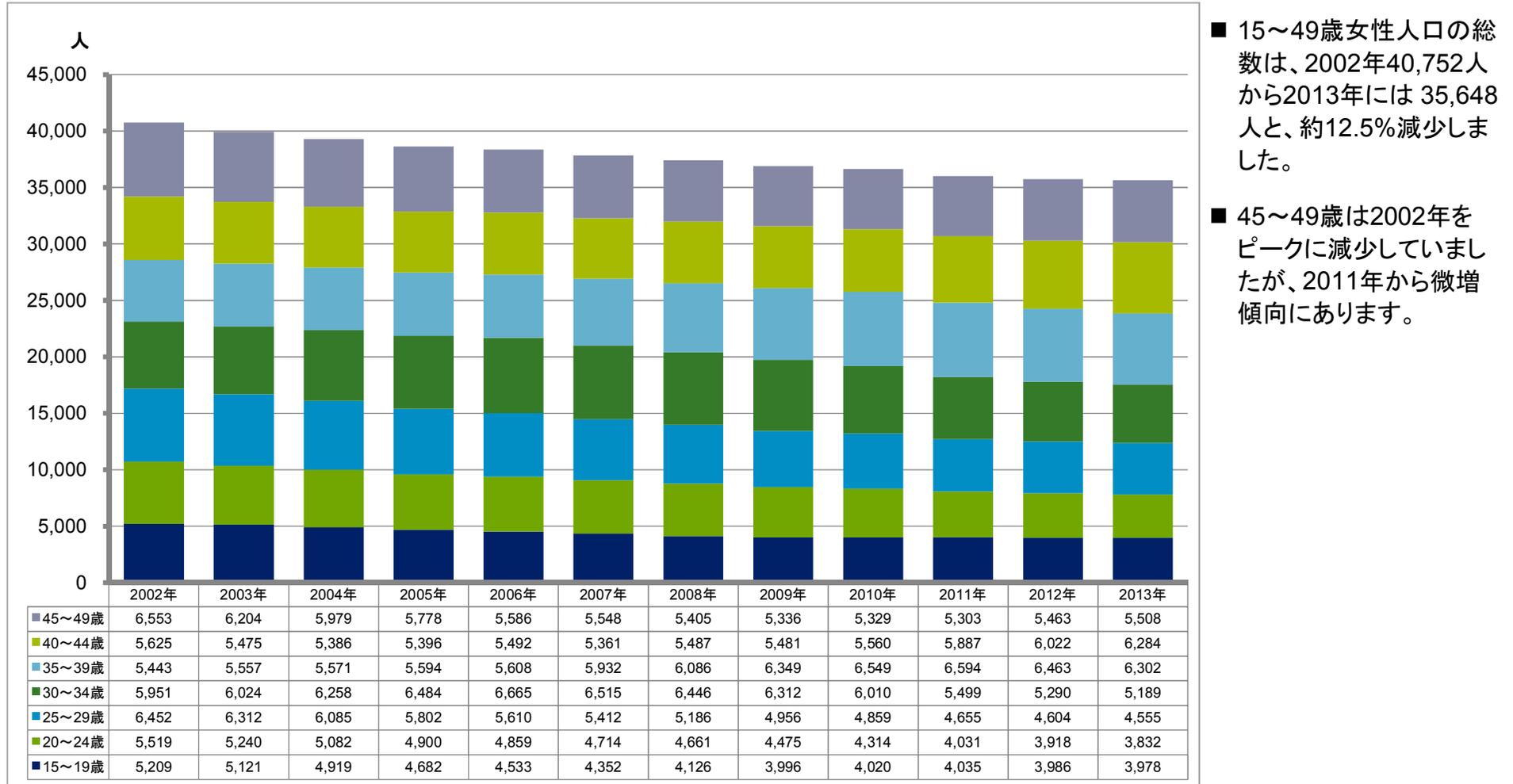


- 25～29歳の女性1,000人当たり出生数は、増減を繰り返しながらも、100人／千人以上を維持しています。
- 20～24歳の女性1,000人当たり出生数はほぼ横ばいで推移しています。
- 30～34歳の女性1,000人当たり出生数は2002年以降、11年間で約8人／千人増加しています
- 35～39歳の女性1,000人当たり出生数は2002年以降、11年間で約20人／千人増加しています。
- 40～44歳の女性1,000人当たり出生数も同様に増加傾向にあります。

出所: 人口動態調査(2002年～2013年)

15～49歳の女性人口の総数は、2002年から2013年の間で、約12.5%減少しました

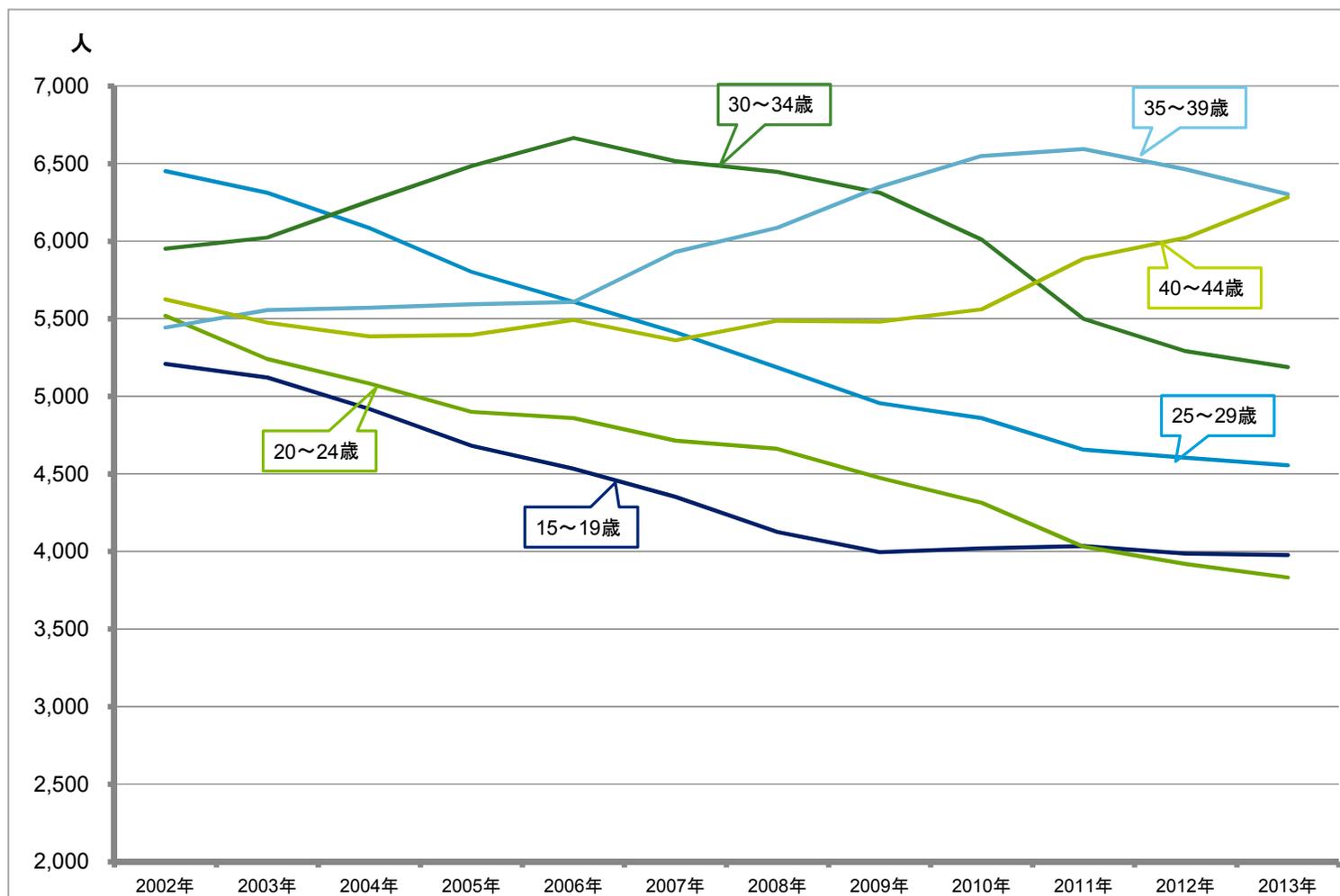
図7 15～49歳女性人口の推移(1)



出所:住民基本台帳人口(2002年～2013年)

各年齢の女性人口は、近年、40～49歳では増加傾向にあります、15～39歳の層は減少傾向にあります

図8 15～49歳女性人口の推移(2)

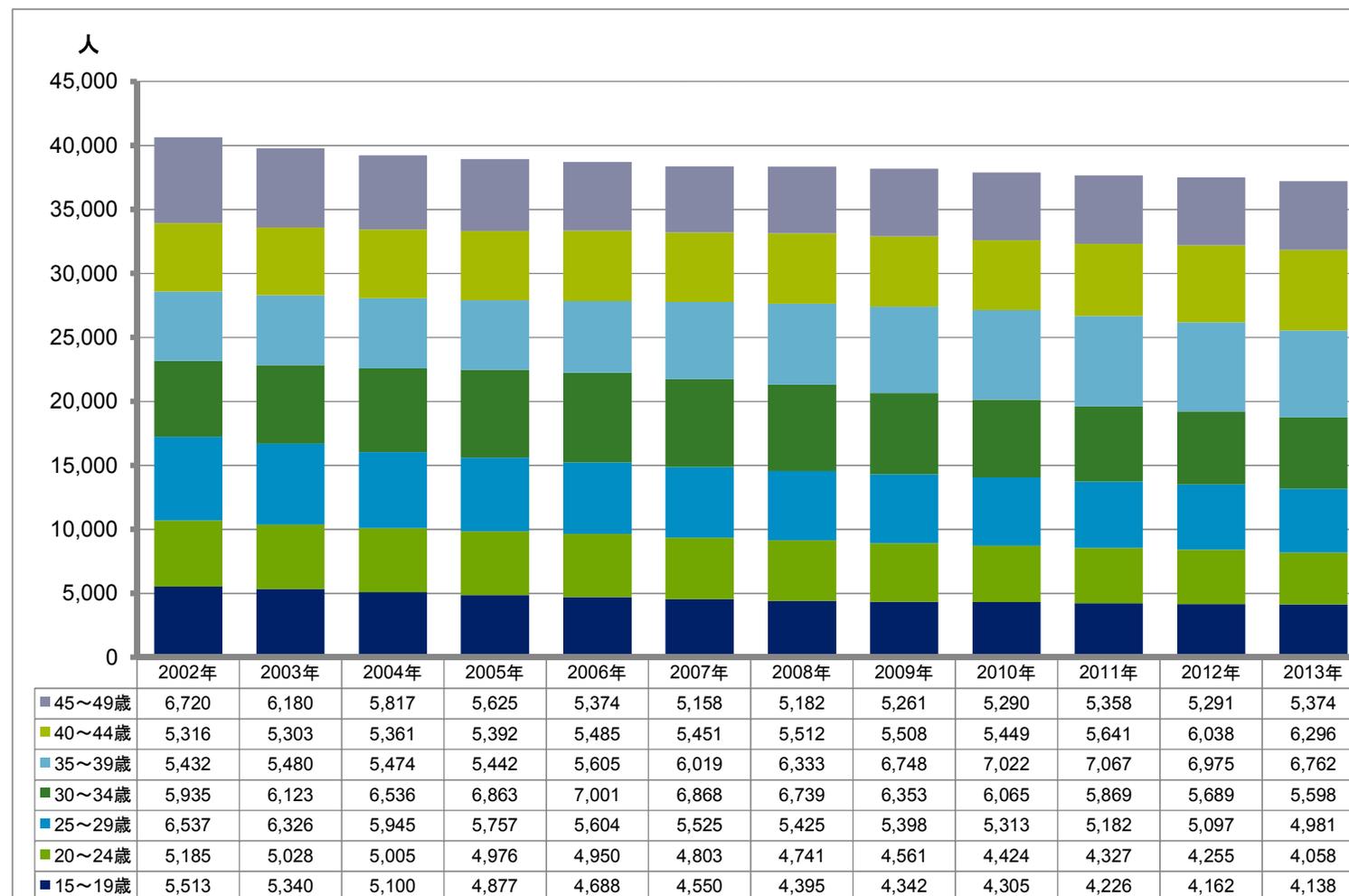


- 15～19歳は2002年の5,209人から、2013年には、3,978人と、約23.6%減少しました。
- 20～24歳は2002年の5,519人から、2013年には、3,822人と、約30.7%減少しました
- 25～29歳は2002年の6,452人から、2013年には、4,555人と、約70.5%減少しました
- 30～34歳は2006年、35～39歳は、2011年をピークに減少傾向にあります。
- 40～44歳は2002年から2004年までは減少していましたが、2005年以降増加傾向にあります。

出所:住民基本台帳人口(2002年～2013年)

15～49歳の男性人口の総数は、女性人口と同様に、2002年以降、減少し続けています

図9 15～49歳男性人口の推移(1)

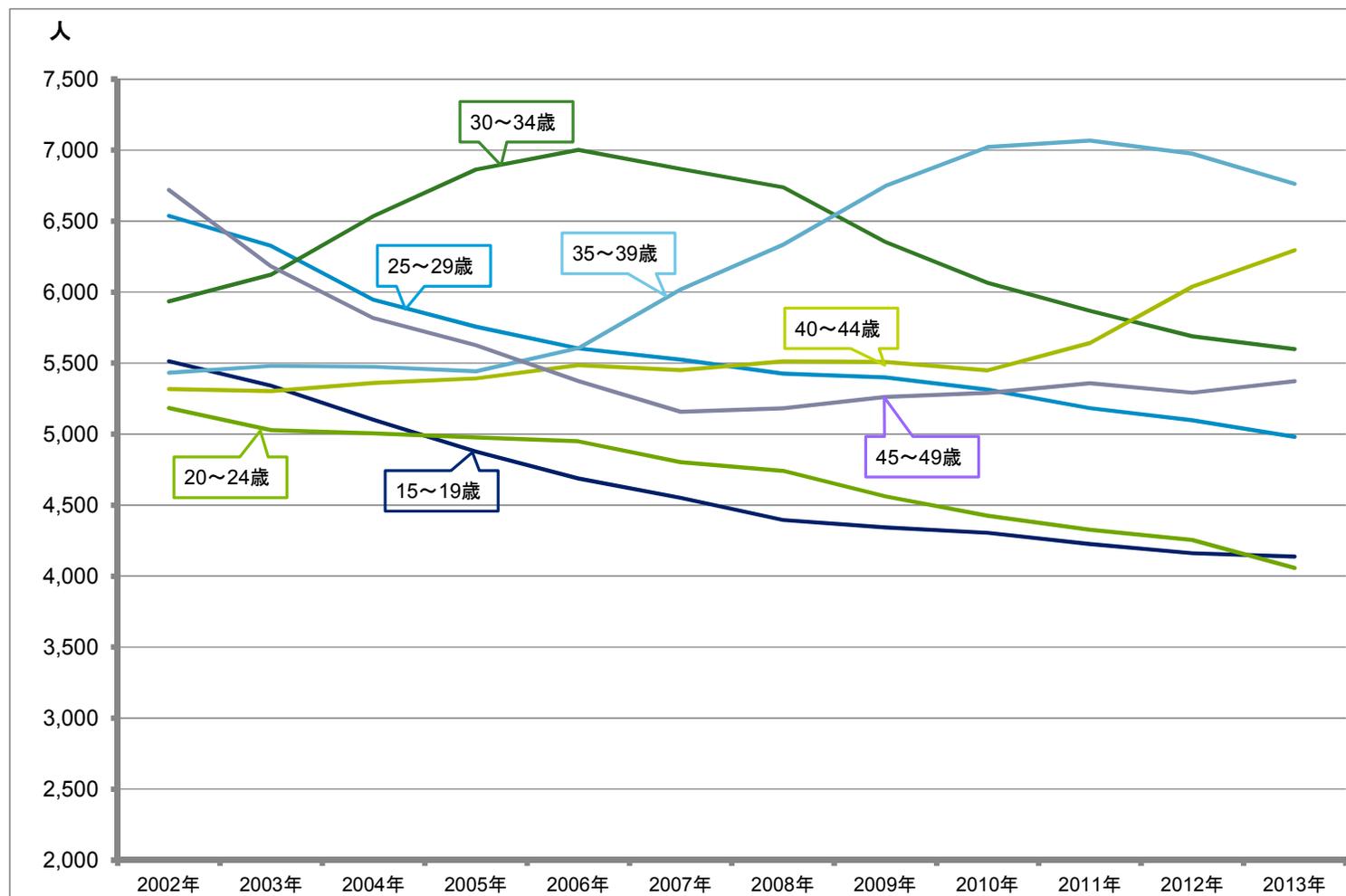


- 15～49歳男性人口の総数は、2002年40,638人から2013年には37,207人と約8.4%に減少しました。
- 15～29歳は2002年以降、減少を続けている一方、40～49歳は2010年以降増加傾向にあります。

出所：住民基本台帳人口(2002年～2013年)

男性人口は、2010年代に入り、40～49歳では増加していますが、15～39歳の層は減少傾向にあります

図10 15～49歳男性人口の推移(2)

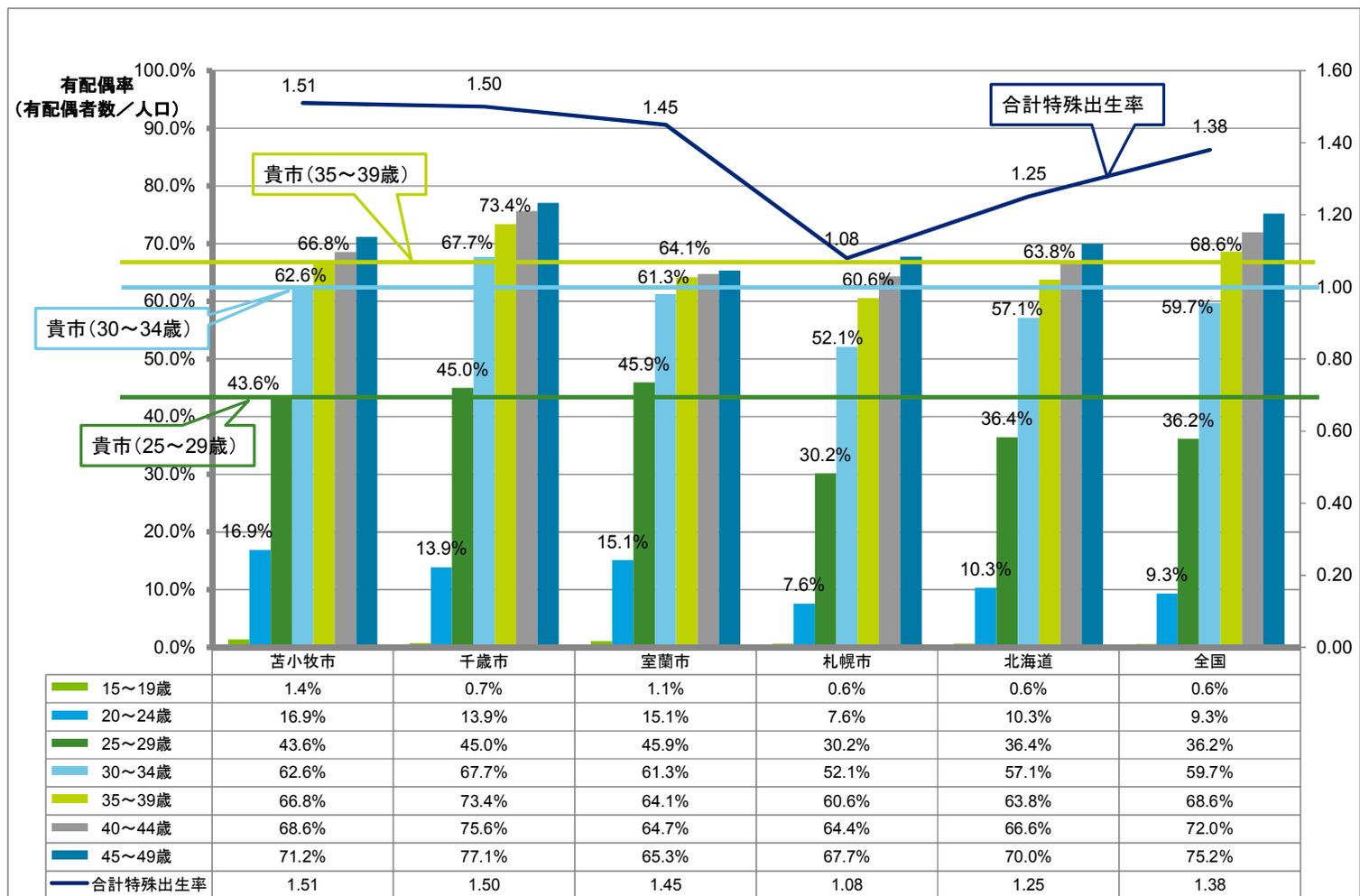


- 15～19歳、20～24歳、25～29歳は2002年以降、減少し続けており、2013年には15～19歳が20～24歳を逆転しました
- 30～34歳は2006年、35～39歳は2011年をピークに減少傾向にあります。
- 40～44歳は2002年から、緩やかに増加傾向にあり、2010年以降はその傾向が特に強くなっています。
- 45～49歳は2002年以降減少していましたが、2009年から微増傾向にあります。

出所:住民基本台帳人口(2002年～2013年)

合計特殊出生率及び女性の有配偶率は、本市は北海道水準や、道内の他の市よりも、高い水準にあります

図11 女性の有配偶率、合計特殊出生率比較

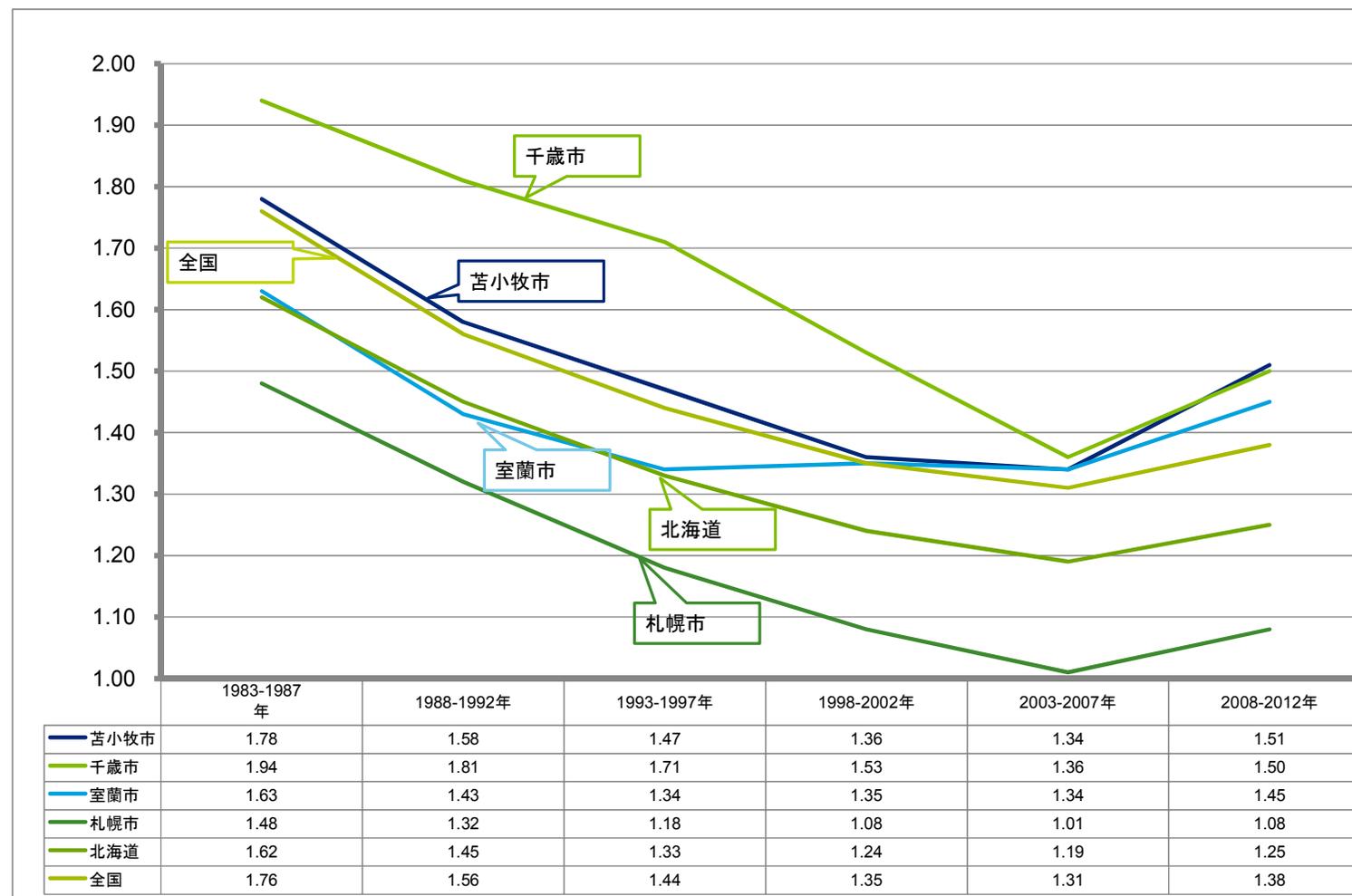


- 本市の合計特殊出生率は1.51であり、北海道の1.25、全国の1.38より高いです。
- 有配偶率は、本市の30～34歳、35～39歳では、千歳市より低いですが、室蘭市、札幌市よりも高くなっています。
- 25～29歳の有配偶率は千歳市、室蘭市の方が高いですが、札幌市よりも高く、北海道水準よりも高い水準にあります。

出所: 国勢調査(2010年)

本市の合計特殊出生率は1983年以降、北海道水準よりも高い水準を維持し続けており、現在は1.51となっています

図12 合計特殊出生率の推移比較



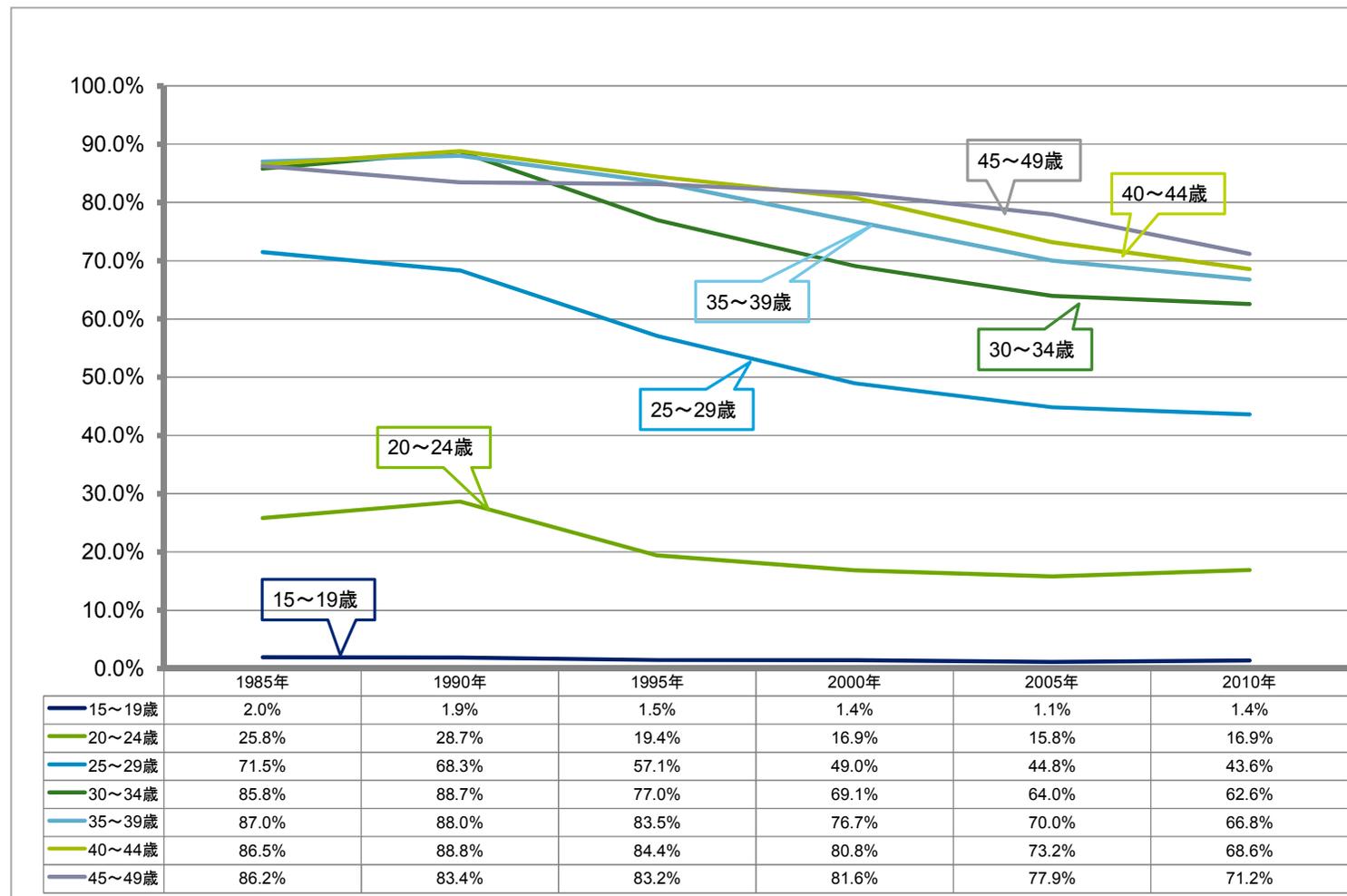
■ 本市の合計特殊出生率の推移は1983年～2012年の間、北海道水準よりも高く、室蘭市、札幌市よりも高い水準を維持し続けています。

■ 本市の合計特殊出生率は1983年から2007年にかけて、0.44減少しましたが、2008年から2012年にかけて、0.17増加しています。

出所: 人口動態調査(1983～2012年)

女性の有配偶率は、全体的に低下しており、特に25～34歳の女性の有配偶率の低下が著しいです

図13 年齢階級別女性有配偶率の推移



- 女性の有配偶率は、全ての年齢層で低下しています。
- 女性について、1985年から2010年の25年間で、25～29歳が27.9%、30～34歳が23.2%、それぞれ低下しています。

出所：国勢調査（1985年～2010年）

男性の有配偶率も、全体的に低下しており、特に30～39歳の男性の有配偶率の低下が著しいです

図14 年齢階級別男性有配偶率の推移



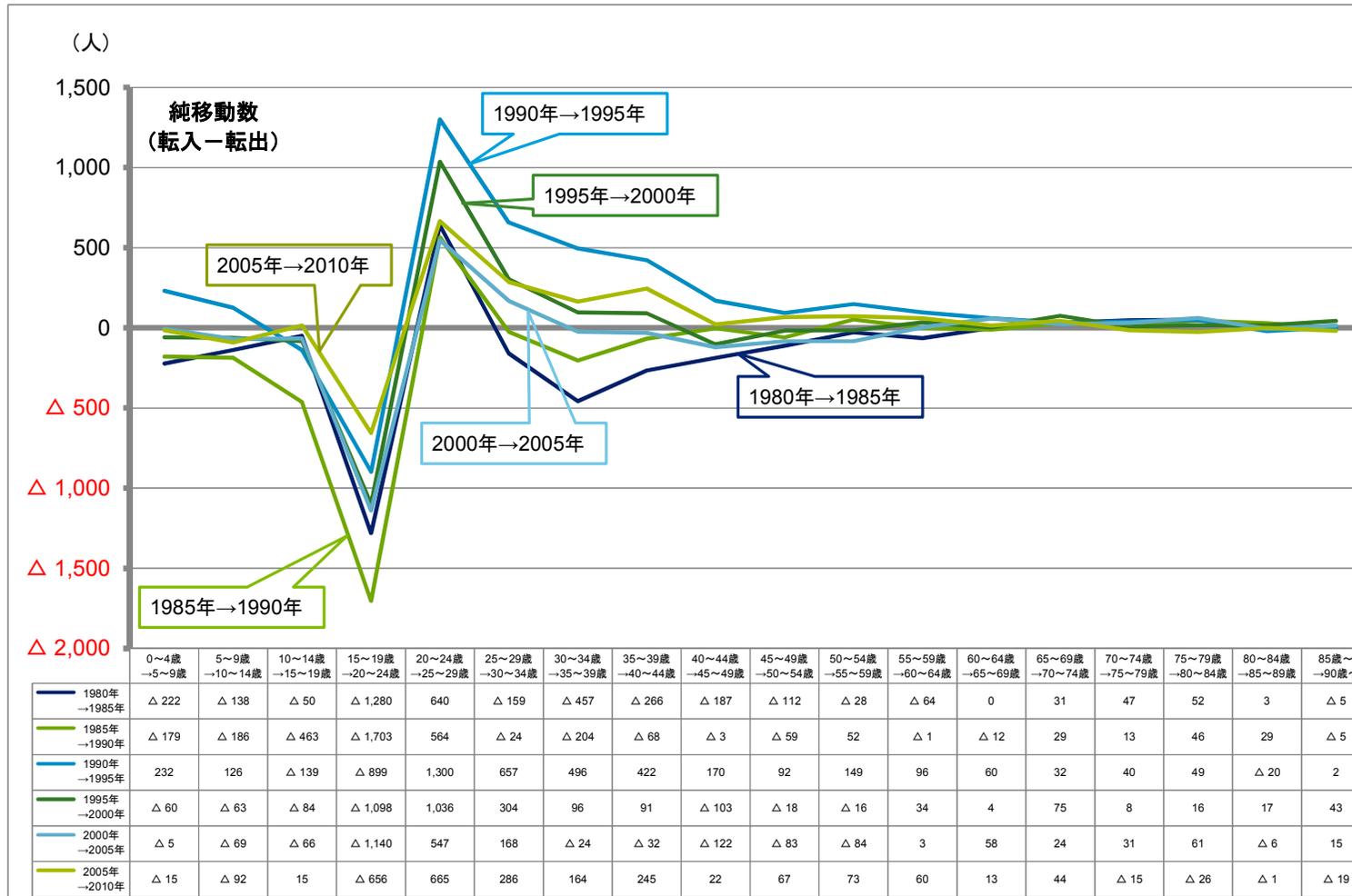
- 男性の有配偶率は各年齢層において、いずれも低下しています。
- 男性について、1985年から2010年の25年間で、25～29歳は17.8%、30～34歳が24.6%、35～39歳が26.3%低下しています。

出所：国勢調査（1985年～2010年）

【参考】人口の現状分析(詳細)
(3) 社会増減

2005年から2010年にかけて人口移動の傾向に変化が見られ、男性の10～14歳、25～69歳で純移動数がプラスになっています

図15 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向(男性)

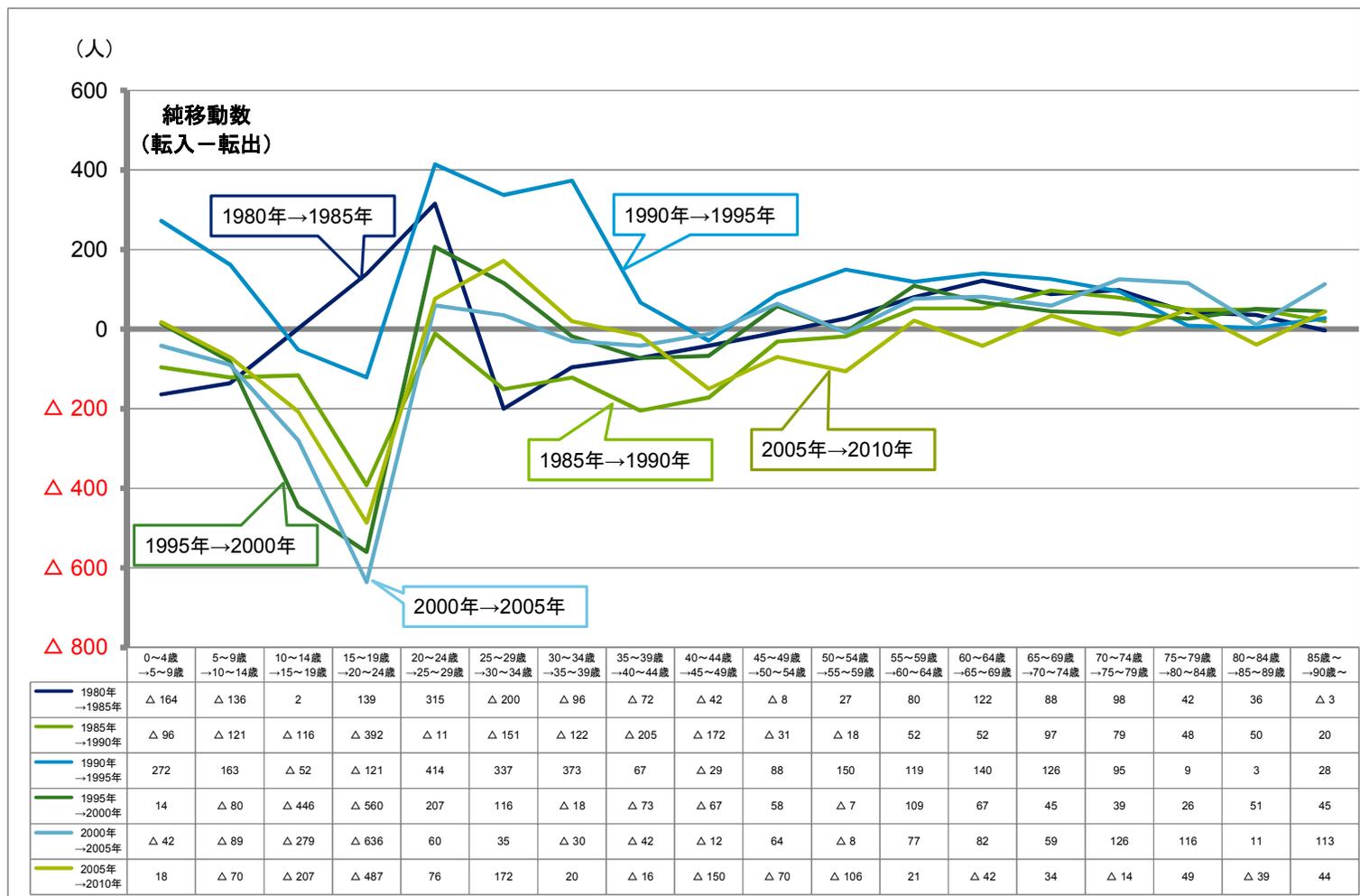


- 15～19歳では、1985年から1990年の5年間で、1,703人減少していましたが、2005年から2010年の5年間では、656人減と減少幅が小さくなっています。
- 2005年から2010年の5年間では、10～14歳、20～69歳で純移動数がプラス(転入超過)になっています。
- その一方で、同5年間では70歳以上の順位同数がマイナス(転出超過)になっています。

出所: 国勢調査(1985年～2010年)

女性は、2005年から2010年にかけて、0～4歳、30～34歳で純移動数がプラスに転じた一方、60～64歳、70～74歳、80～84歳でマイナスに転じています

図16 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向(女性)

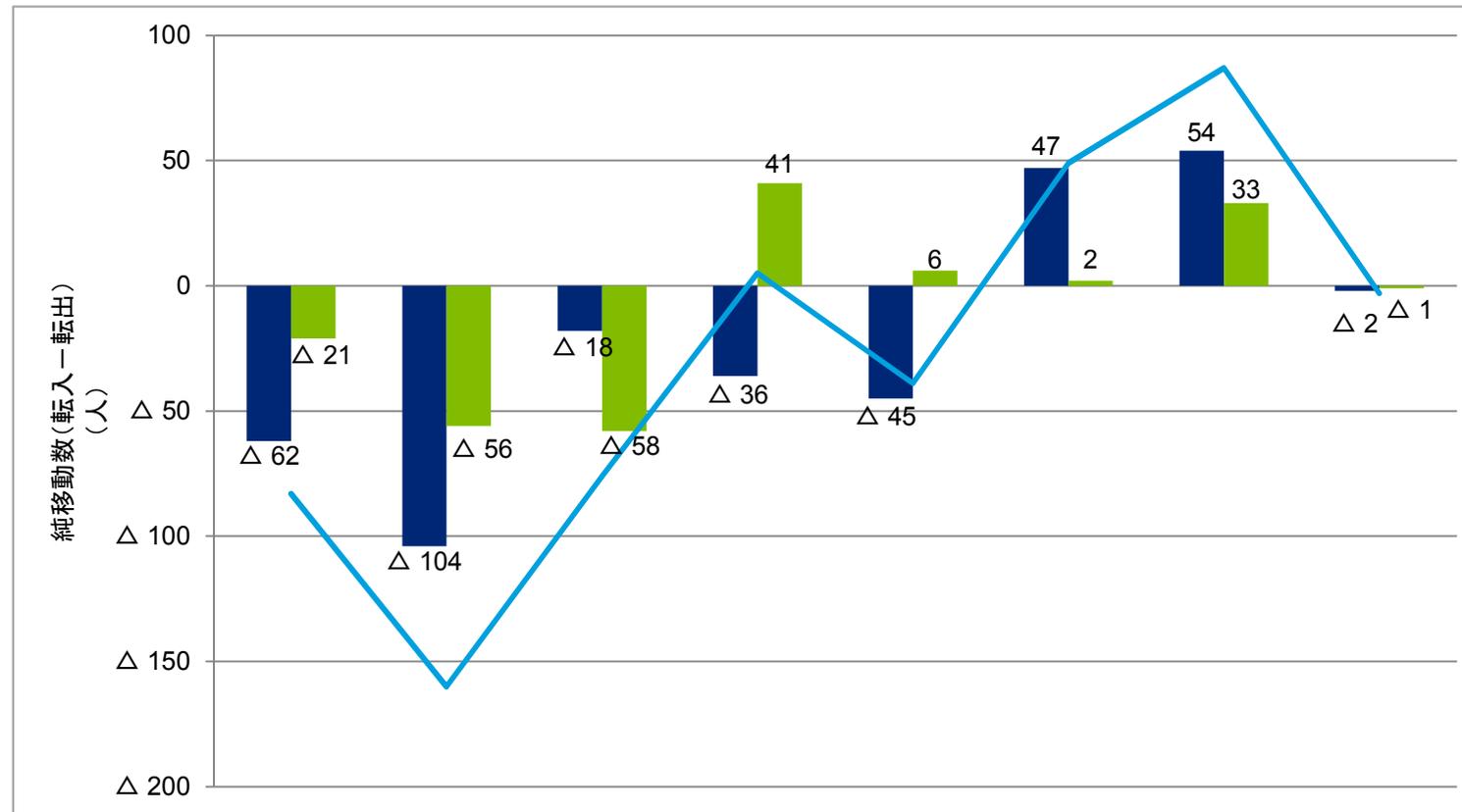


- 女性については、2005年から2010年の5年間で、0～19歳、20～39歳において、純移動数が増加しています。特に0～4歳、30～34歳は純移動数がプラス(転入超過)に転じています。
- それ以外の年代は2005年から2010年の5年間で純移動数が減少しています。特に60～64歳、70～74歳、80～84歳は純移動数がマイナス(転出超過)に転じています。

出所: 国勢調査(1985年～2010年)

2014年は、男性は10～19歳、女性は10～19歳、20～29歳と、20代以下で転出超過の規模が大きくなっています

図17 年齢区分別、男女純移動者数



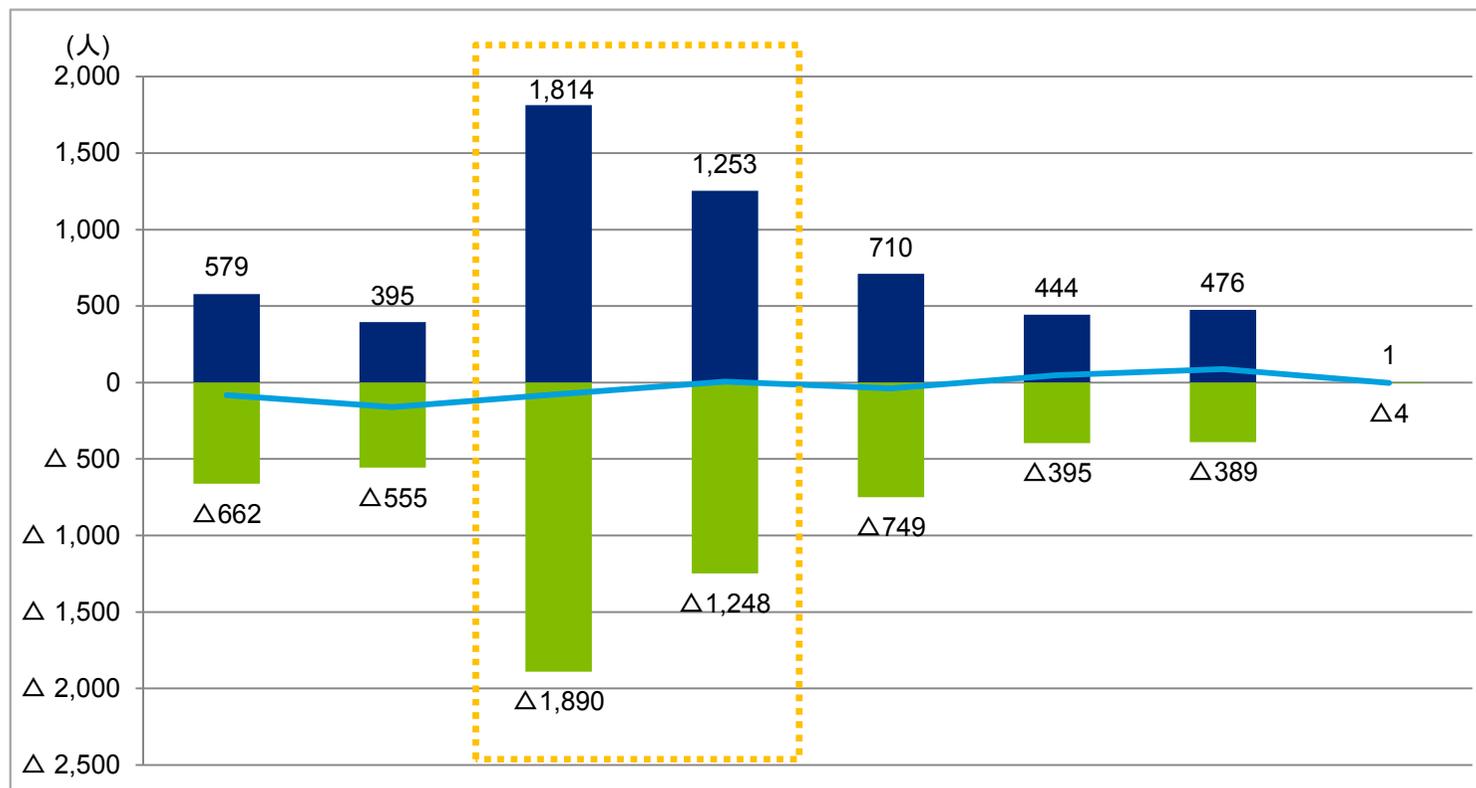
- 0～9歳で83人、0～19歳で160人、20～29歳では76人が転出超過となっています。
- 30～39歳では、男性で36人転出超過に対し、女性は41人転入超過となっています。
- 40～49歳では、男性で45人転出超過に対し、女性は6人転入超過となっています。
- 50～59歳、60歳以上では男女ともに転入超過となっています。

	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/その他
■ 男		△62	△104	△18	△36	△45	47	54	△2
■ 女		△21	△56	△58	41	6	2	33	△1
■ 総数		△83	△160	△76	5	△39	49	87	△3

出所:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(2014年) ※RESAS (地域経済分析システム)を使用

年齢区別の住民移動では20～30代が、転入、転出共に多くなっています

図18 年齢区別、転入・転出者数



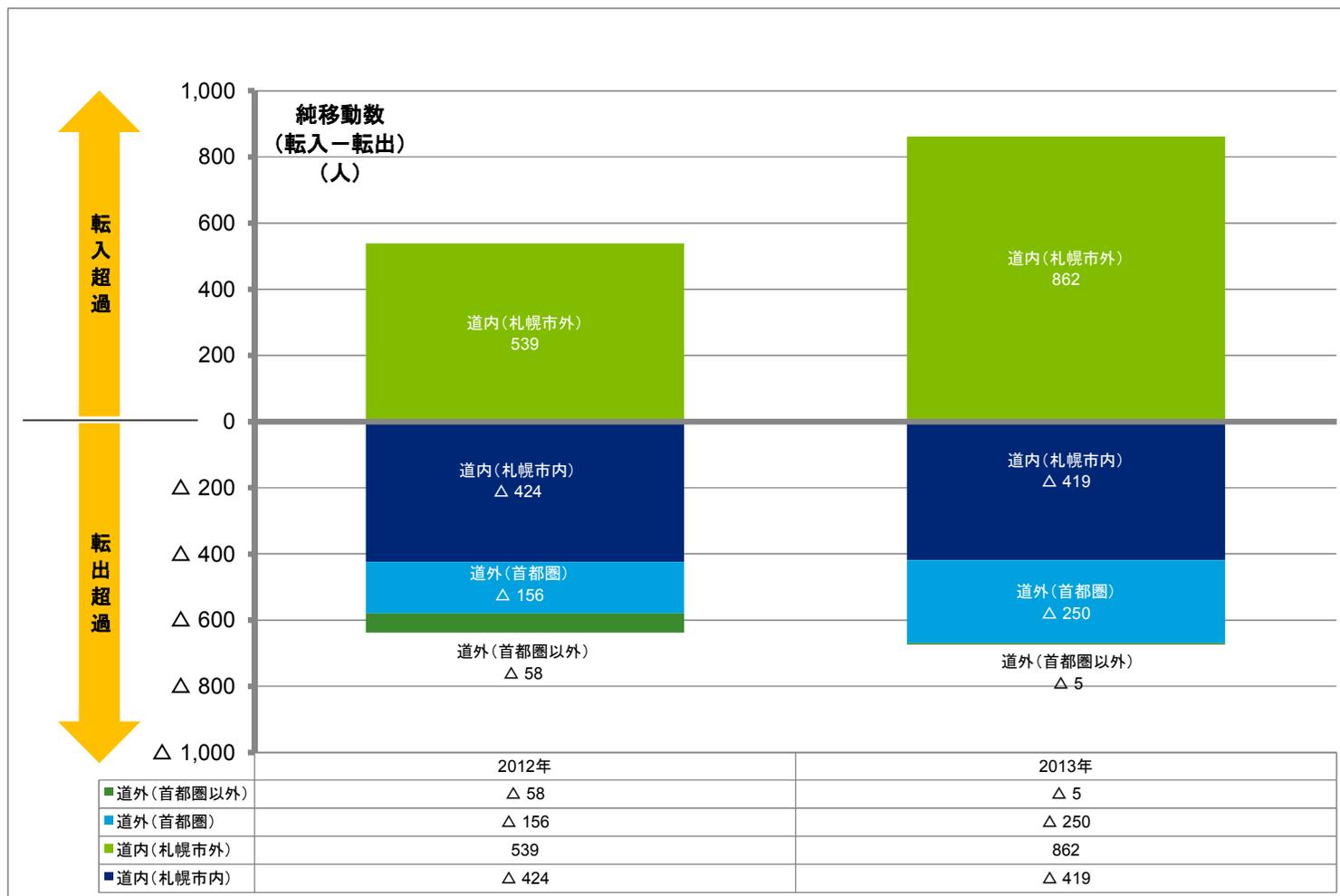
- 0～9歳で579人が転入し、662人が転出しています。
- 20～29歳が転入、転出共に最も多く1,814人が転入し、1,890人が転出しています。
- 30～39歳が20～29歳に次ぐ形で、転入、転出が共に多く、1,253人が転入し、1,248人が転出しています。

総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/その他
■ 転入者数	579	395	1,814	1,253	710	444	476	1
■ 転出者数	△662	△555	△1,890	△1,248	△749	△395	△389	△4
■ 純移動数	△83	△160	△76	5	△39	49	87	-3

出所:住民基本台帳移動報告(2014年) ※RESAS(地域経済分析システム)を使用

2012～2013年は札幌市以外の道内からの転入超過、札幌市や首都圏への転出超過が顕著になっています

図19 移動先別人口移動の状況



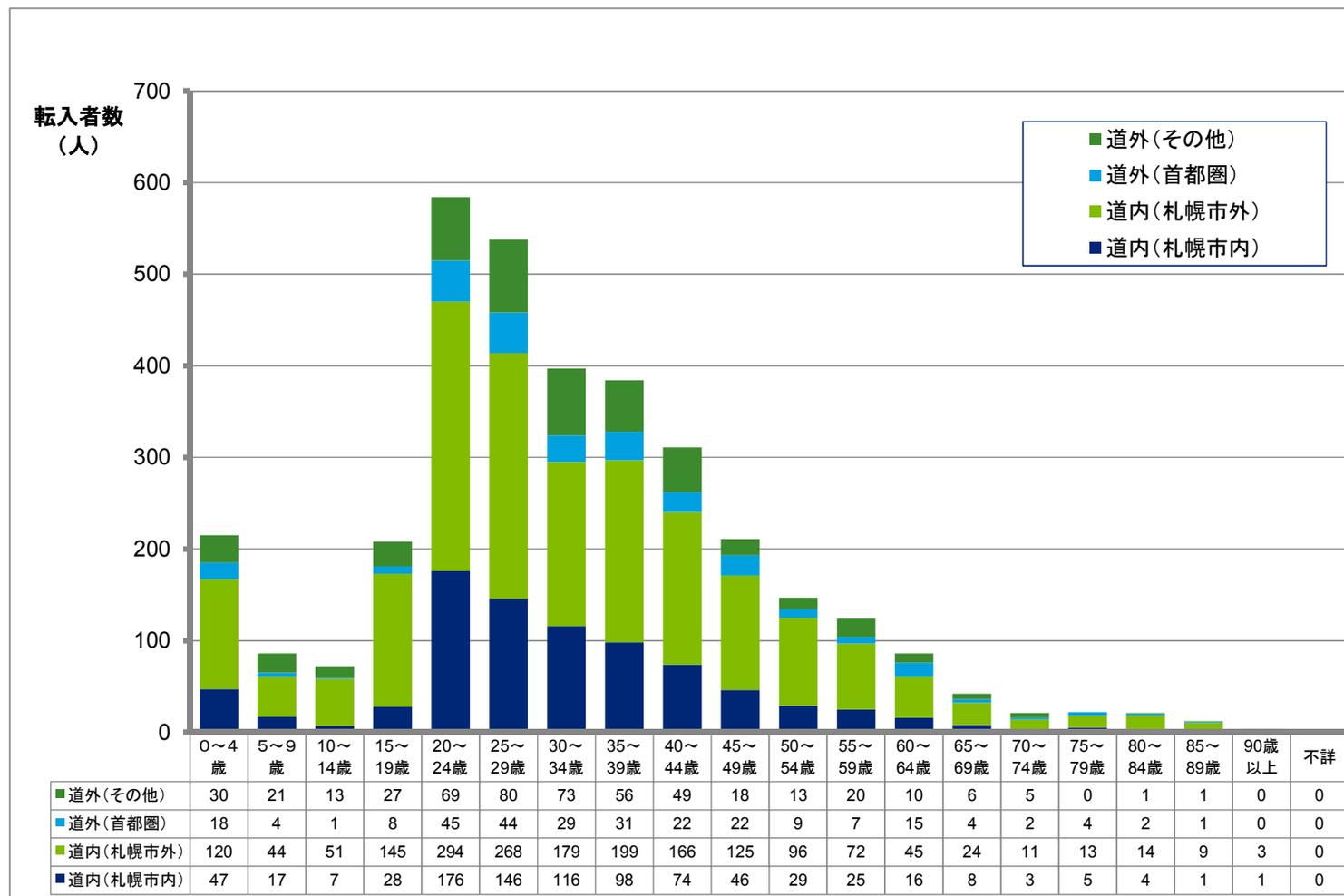
- 札幌市外の道内の純移動数は、2012年から2013年にかけて転入超過が拡大しています。
- 札幌市内の純移動数は2012年、2013年共に転出超過が続いています。
- 首都圏への純移動数は、2012年から2013年にかけて転出超過が拡大しています。
- 首都圏以外の他都道府県への純移動数は、転出超過が続いていますが、減少幅が縮小しています。

※首都圏とは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の合計値を指します。

出所:住民基本台帳人口移動報告(2012～2013年)

男性の本市への転入は、札幌市以外の道内からが主であり、特に20～39歳において、その傾向が顕著になっています

図20 5歳階級別転入数の状況(男性)

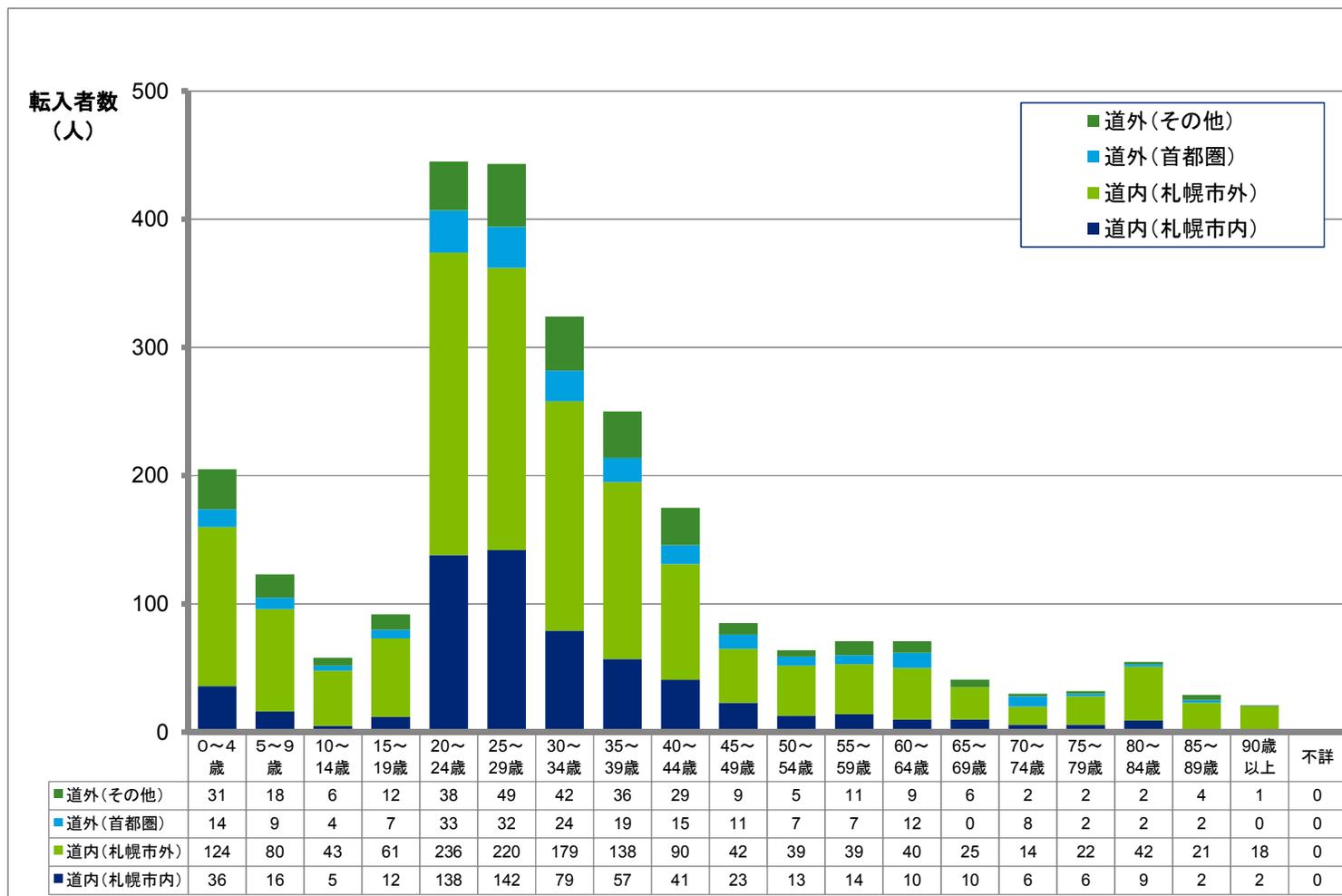


- 男性では、20～24歳、25～29歳の転入が多く、500人を超えています。
- 特に20～39歳で札幌市以外の道内からの転入者が特に多く、これは就職による転入が要因だと考えられます。
- 各年代とも転入元は、札幌市以外の道内が50%を超えており、特に10～14歳、15～19歳は60%を超えています。

出所:住民基本台帳人口移動報告(2013年)

女性の本市への転入も、札幌市以外の道内からが主であり、特に20～39歳において、その傾向が顕著になっています

図21 5歳階級別転入数の状況(女性)

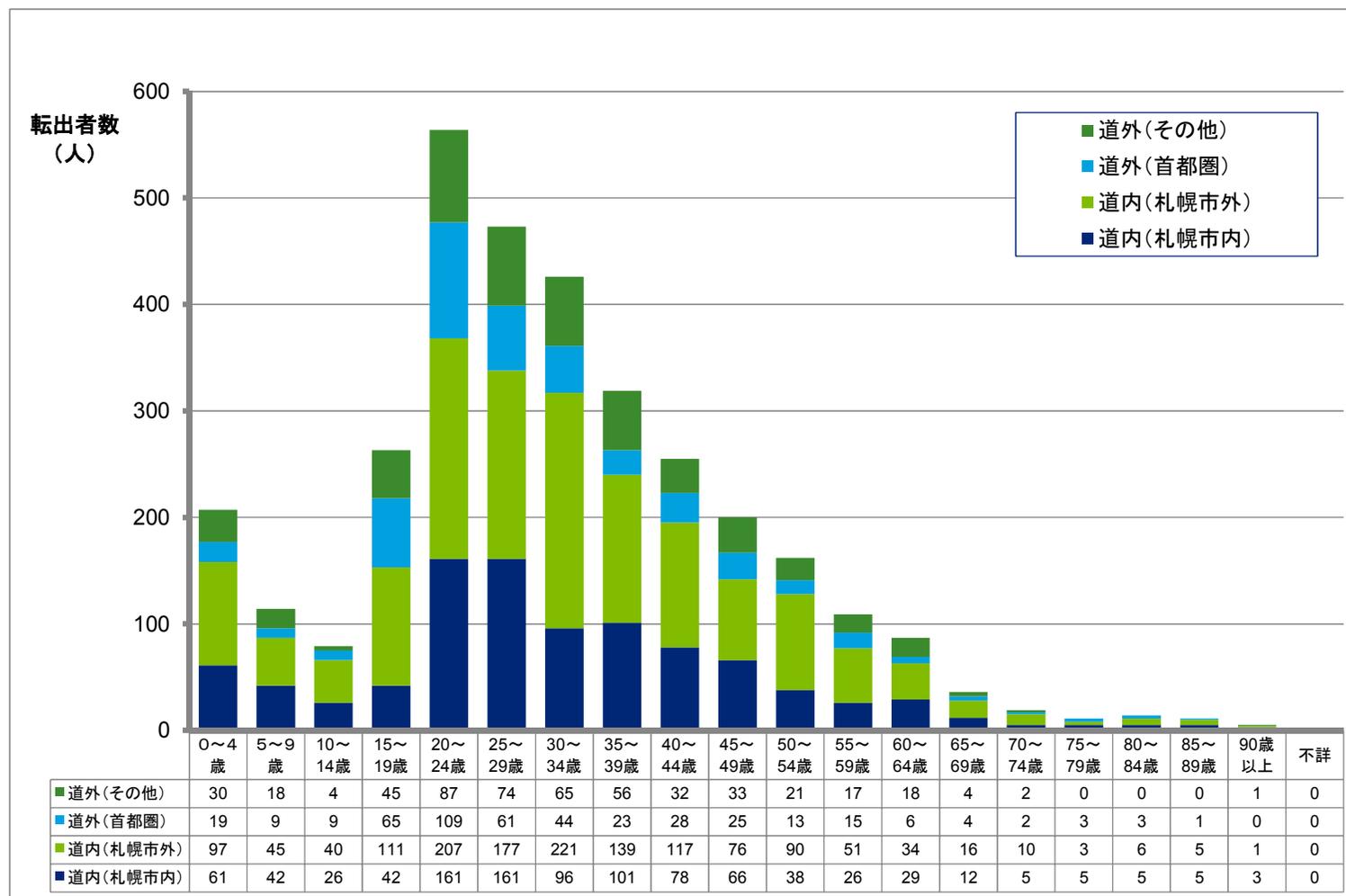


- 女性においても、20～24歳、25～29歳の転入が多く、400人を超えています。
- 特に20～39歳で札幌市以外の道内からの転入者の割合が過半数を超えています。
- 各年代とも転入元は、札幌市以外の道内が40%を超えており、特に0～19歳、50～54歳、65～69歳、75歳以上は60%を超えています。

出所:住民基本台帳人口移動報告(2013年)

男性の本市からの転出は、道内が主ですが、特に20～29歳では、札幌市への転出の割合も高くなっています

図22 5歳階級別転出数の状況(男性)

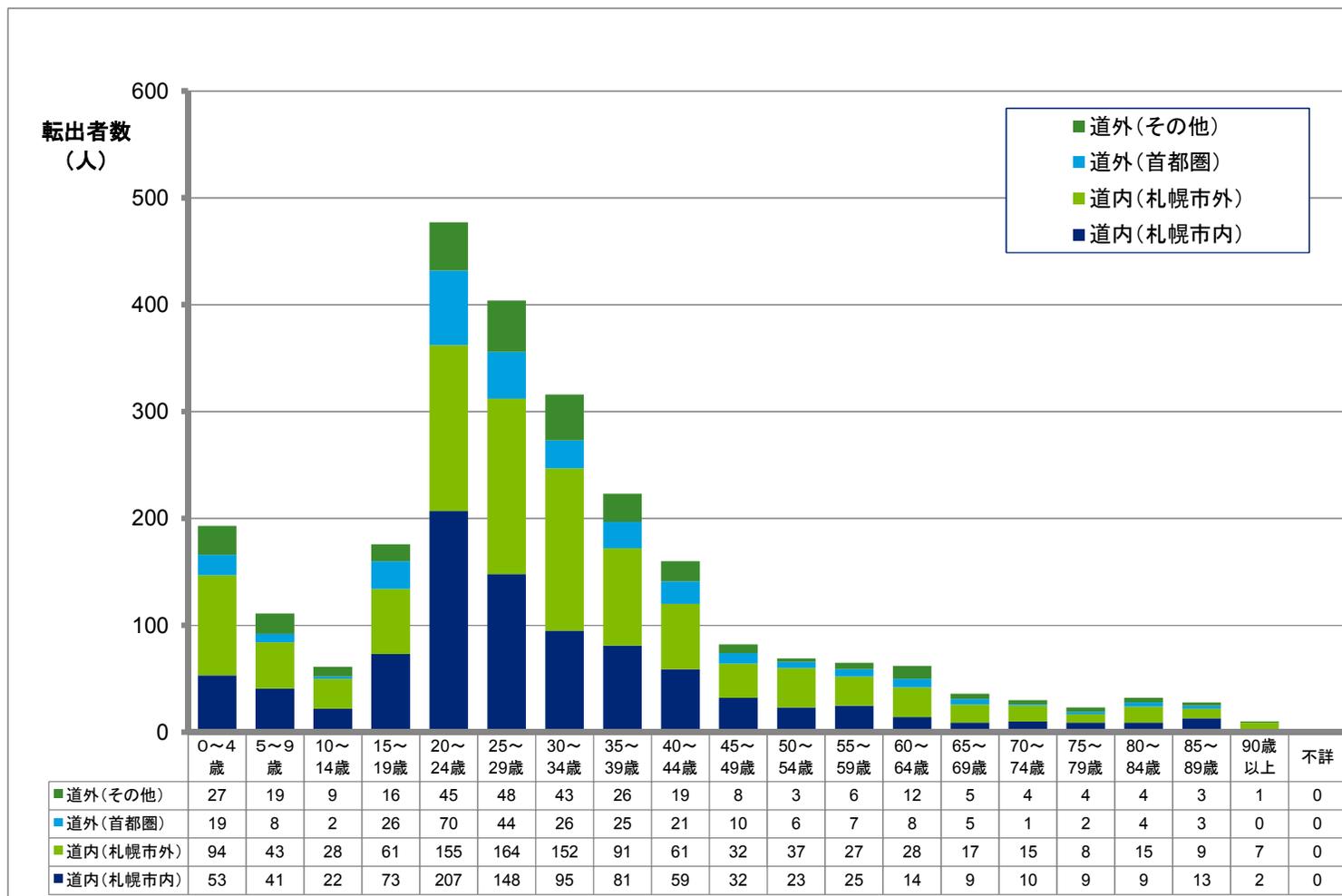


- 男性では、20～39歳の転出が多くなっています。
- 20～24歳、25～29歳、では、札幌市以外の道内への転出者が、それぞれ207人、177人と最も多く、これは就職による転入が要因だと考えられます。
- しかし、20～24歳、25～29歳、では札幌市への転出者もそれぞれ161人と高い割合を占めています。
- 30～34歳、35～39歳は札幌市以外の道内への転出が過半数を超えています。
- 各年代とも主な転出先は札幌市以外の道内が多くなっています。

出所:住民基本台帳人口移動報告(2013年)

女性の本市からの転出は、道内が主であり、特に20～24歳では、札幌市への転出の割合が高くなっています

図23 5歳階級別転出数の状況(女性)

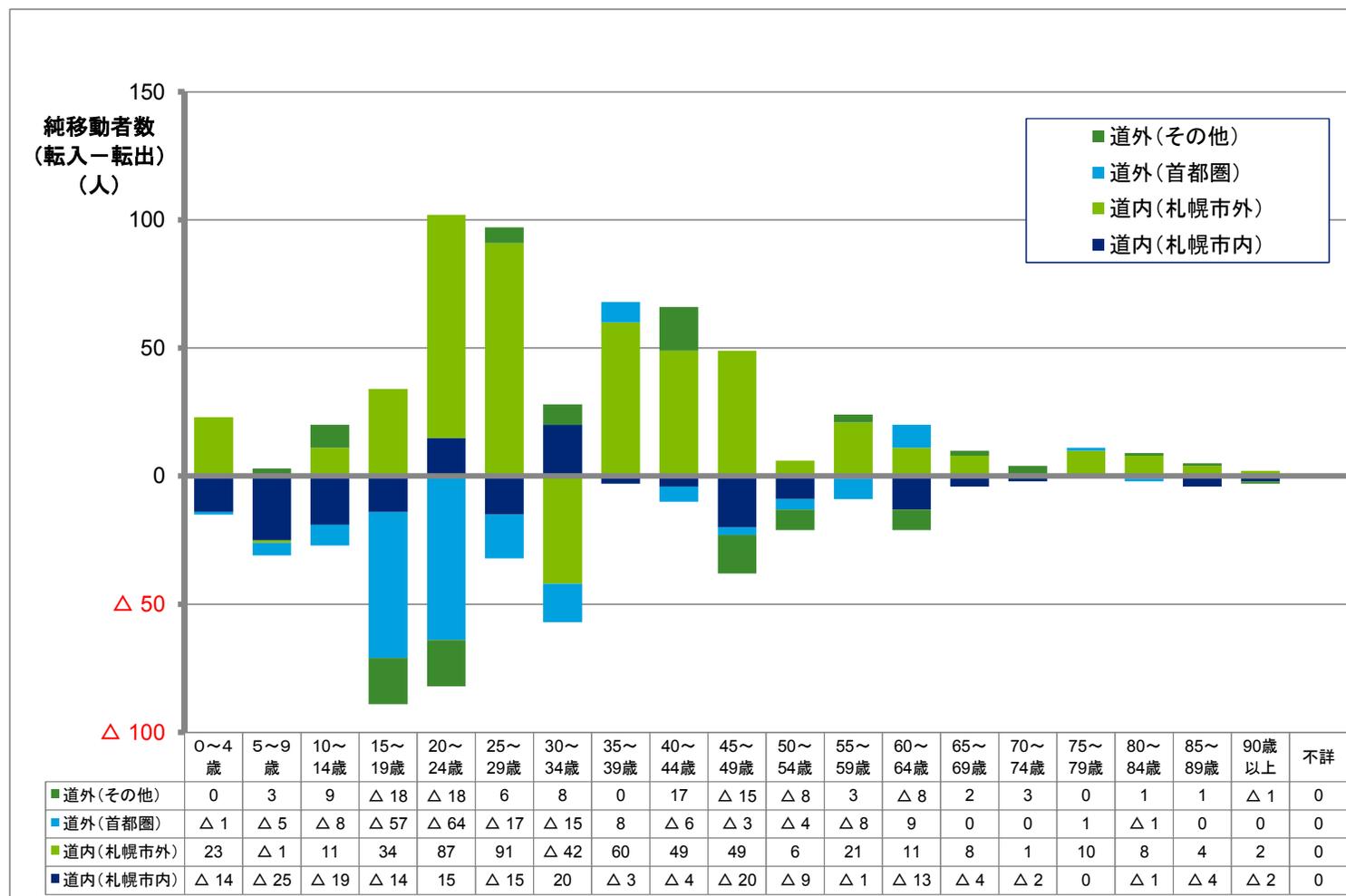


- 女性では、20～29歳の転出が多くなっています。
- 20～24歳では、札幌市への転出者が207人で最も多く、25～29歳は札幌市以外の道内への転出者が164人で最も多くなっています。
- 各年代とも主な転出先は道内が過半数を超えています。

出所:住民基本台帳人口移動報告(2013年)

男性の純移動者数をみると、特に20～24歳で札幌市以外の道内からの転入超過、首都圏への転出超過が顕著です

図24 5歳階級別純移動者の状況(男性)

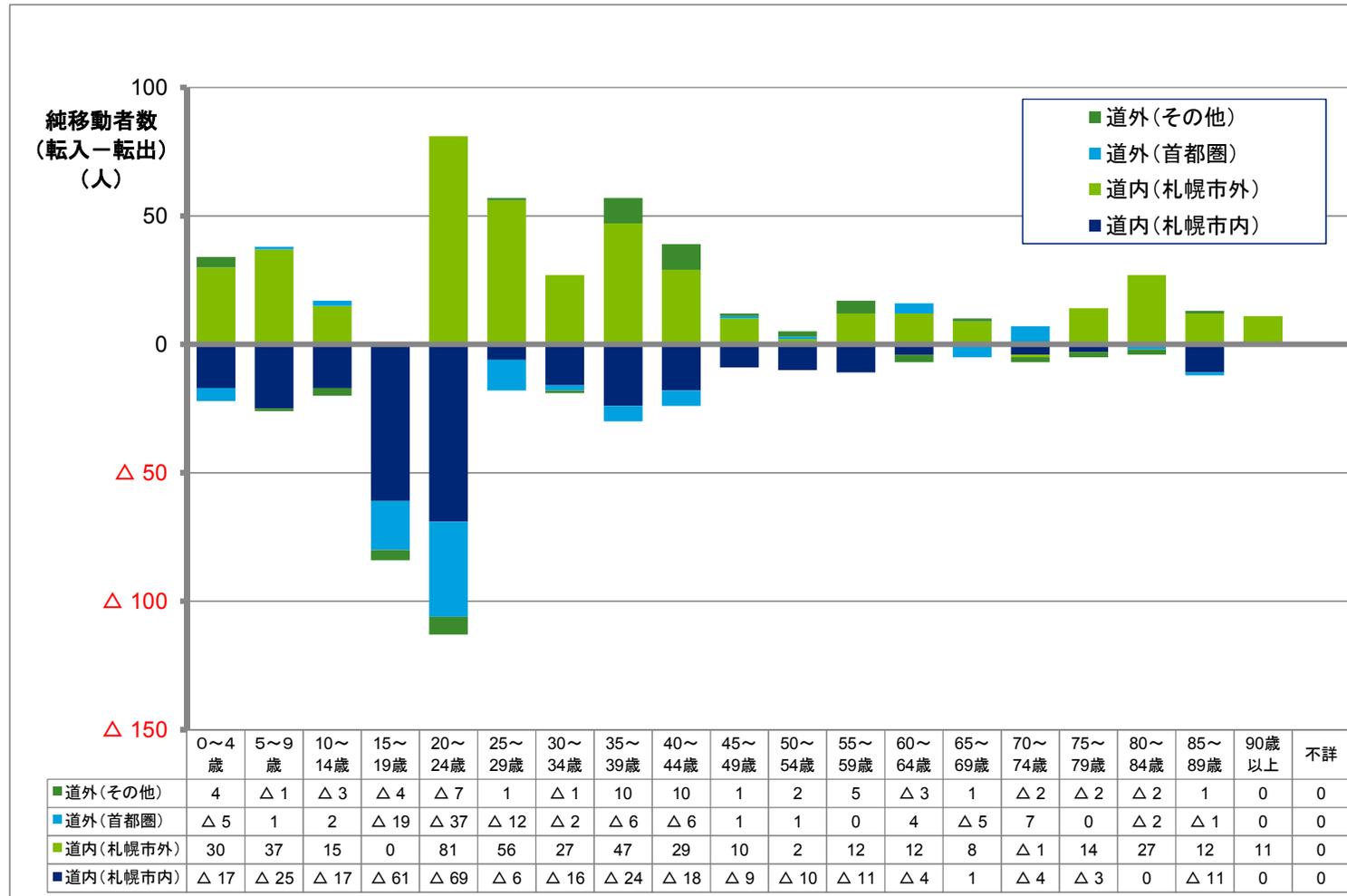


- 15～19歳、20～24歳は首都圏への転出超過が顕著であり、就職や進学が要因と考えられます。
- また、20～24歳、25～29歳は札幌市以外の道内からの転入超過が顕著になっています。
- その他、純移動者数が0以上では35～45歳において、札幌市以外の道内からの転入が多くなっています。
- 純移動者数が0未満では、0～14歳、45～49歳で札幌市内への転出が多くなっています。

出所:住民基本台帳人口移動報告(2013年)

女性の純移動者数をみると、20～24歳で札幌市以外の道内からの転入超過、札幌市への転出超過が顕著です

図25 5歳階級別純移動者の状況(女性)

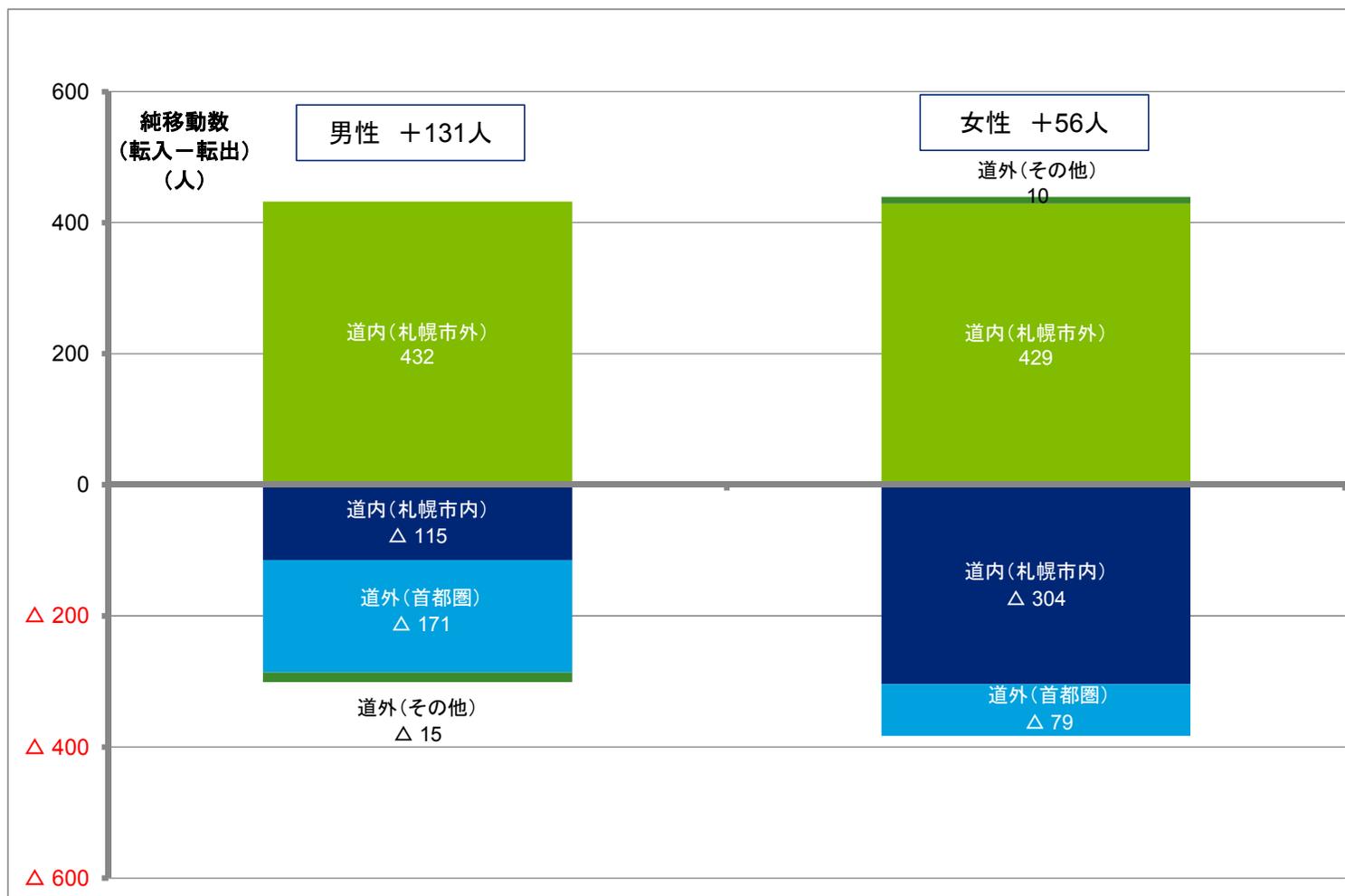


- 15～19歳、20～24歳は札幌市への転出超過が顕著であり、就職や進学が要因と考えられます。
- また、20～24歳、25～29歳は札幌市以外の道内からの転入超過が顕著になっています。
- その他、純移動者数が0以上では、0～14歳、30～44歳において、札幌市以外の道内からの転入が多くなっています。
- 純移動者数が0未満では、0～14歳、30～59歳で札幌市内への転出が多くなっています。

出所:住民基本台帳人口移動報告(2013年)

男性は首都圏への転出超過が多い一方で、女性は札幌市への転出超過が多い状況です

図26 純移動者(男女別)の状況



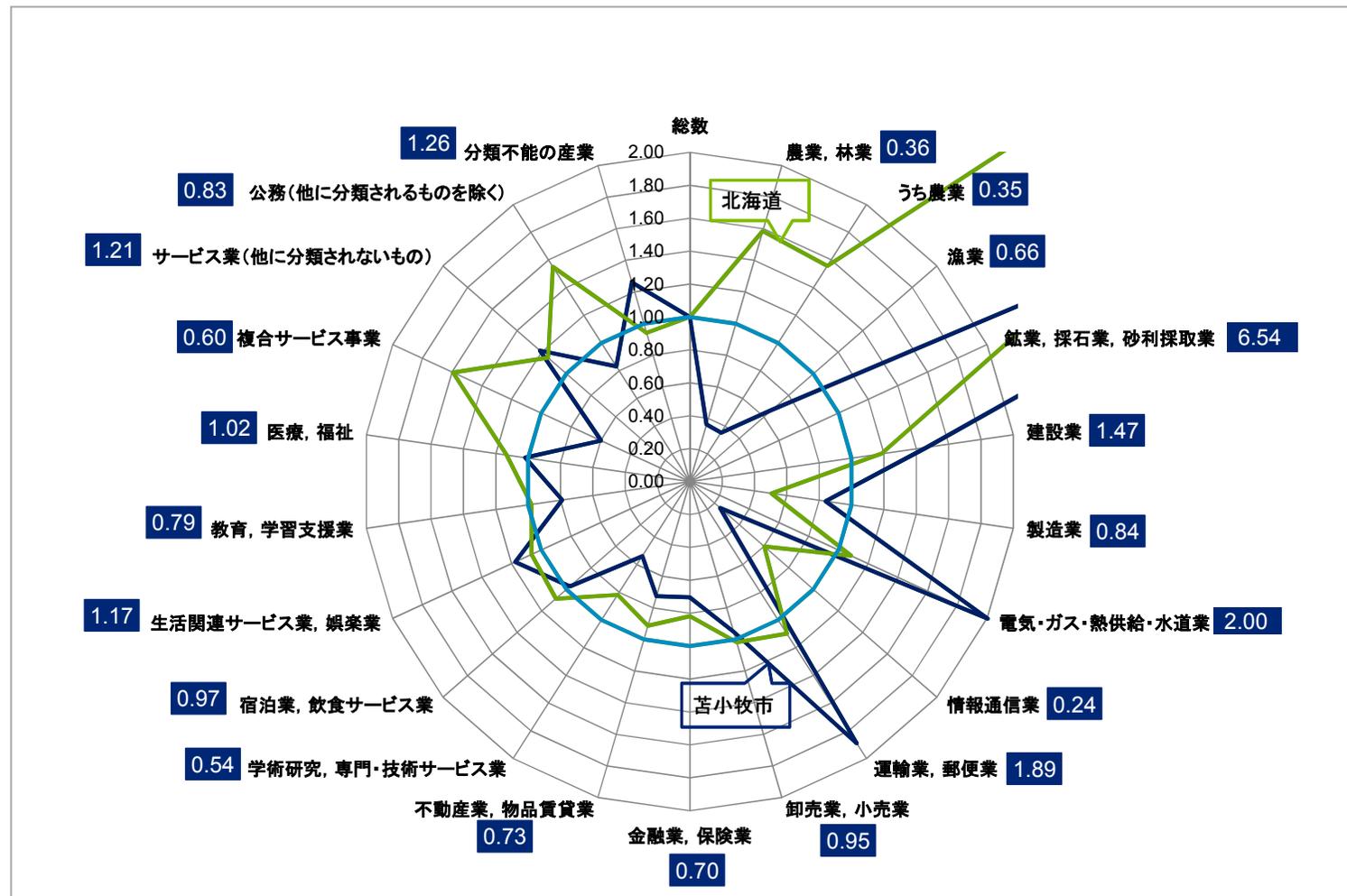
- 女性は札幌市への転出超過が300人を超えています。
- 更に、男性と比べて女性は、札幌市以外の道内の純移動数は同程度ですが、首都圏以外の道外への純移動数は男性が△15人に対し、女性は10人と、転入超過になっています。
- 首都圏の順移動数は男性が△171人に対し、女性が△79人と女性の方が転出超過が少なくなっています。

出所:住民基本台帳人口移動報告(2013年)

【参考資料】人口の現状分析(詳細)
(4) 就業・雇用等の状況

本市の産業別就業人口は、「鉱業，採石業，砂利採取業」の就業人口割合が最も高くなっています

図27 産業別就業人口の比較 特化係数分布図(総数)

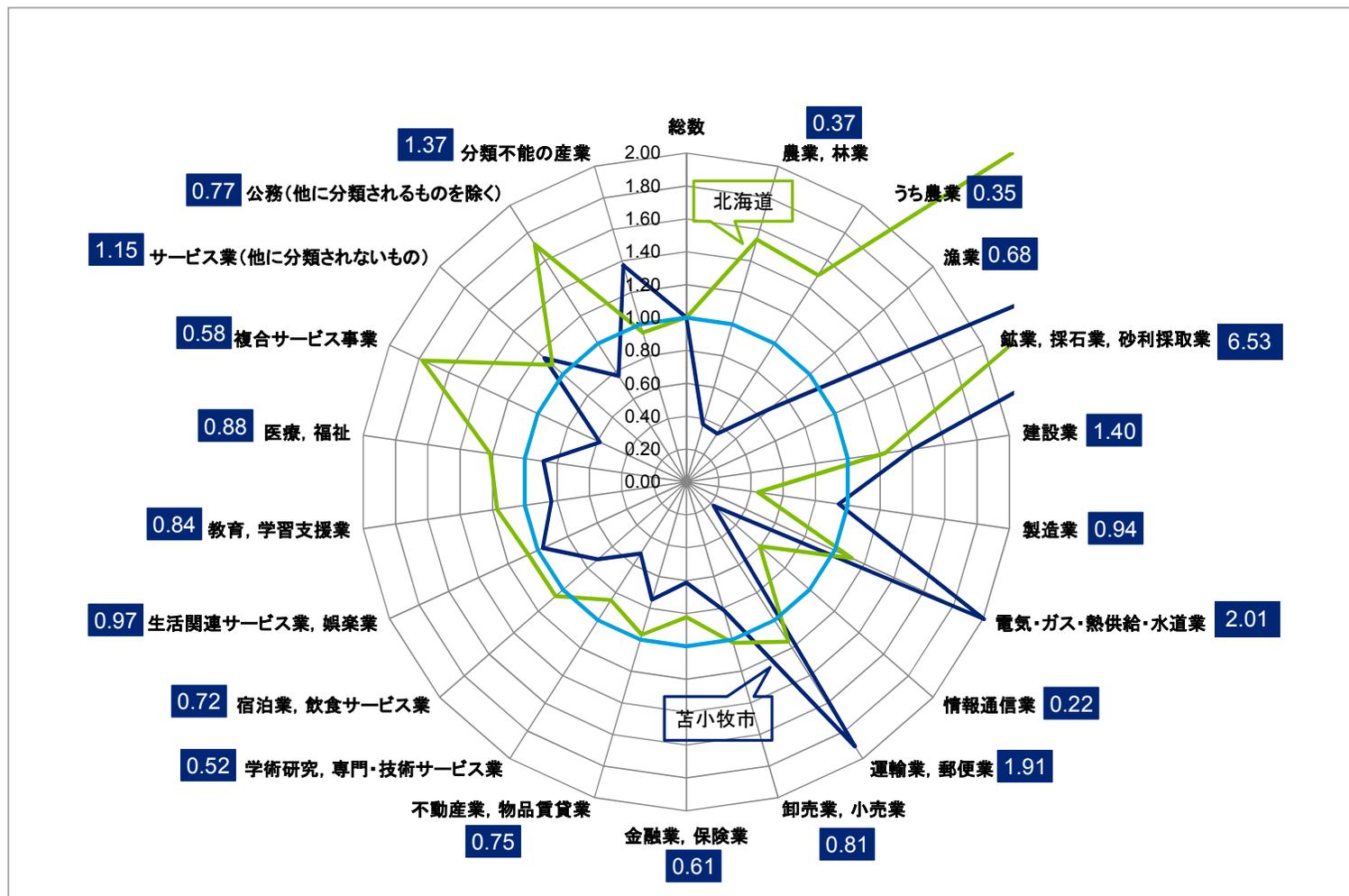


- 「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業，郵便業」の順に特化係数は高くなっています。
- 特に、「鉱業，採石業，砂利採取業」の特化係数は6.54と全国平均(1.0)を大きく上回っています。
- 一方で、「情報通信業」「農業, 林業」「学術研究, 専門・技術サービス業」の順に特化係数は低くなっています。
- 「情報通信業」の特化係数は0.24と、全国平均を大きく下回っています。

出所: 国勢調査(2010年)

男性の産業別就業人口は、「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業，郵便業」の順に就業人口割合が高くなっています

図28 産業別就業人口の比較 特化係数分布図(男性)

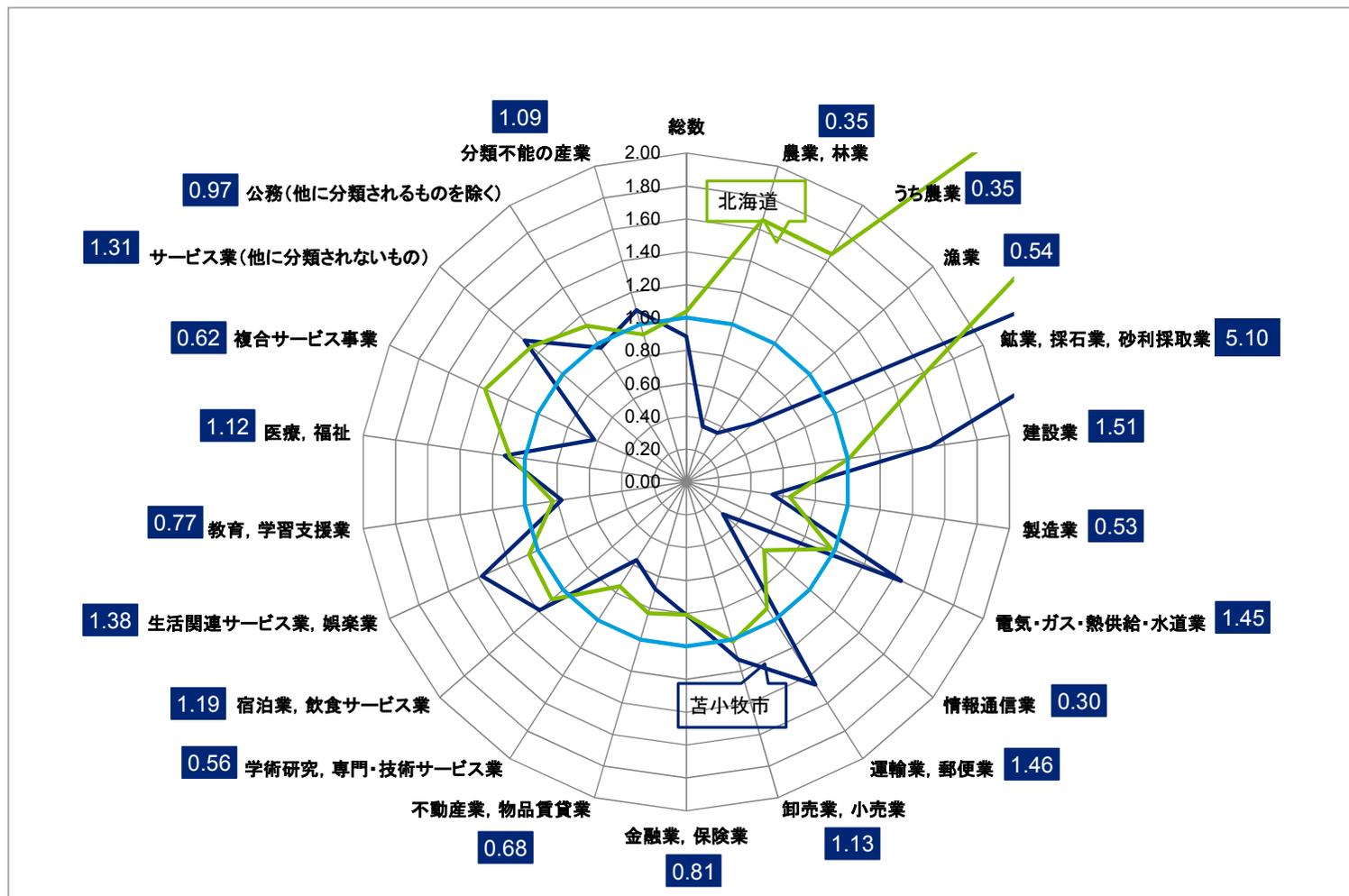


- 男性の場合、「鉱業，採石業，砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業，郵便業」の順に特化係数は高くなっています。
- 特に、「鉱業，採石業，砂利採取業」の特化係数は6.53と全国平均(1.0)を大きく上回っています。
- 一方で、「情報通信業」「農業，林業」「学術研究，専門・技術サービス業」の順に特化係数は低くなっています。
- 「情報通信業」の特化係数は0.22と、全国平均を大きく下回っています。

出所:国勢調査(2010年)

女性の産業別就業人口は、「鉱業，採石業，砂利採取業」「建設業」「運輸業，郵便業」の順に就業人口割合が高くなっています

図29 産業別就業人口の比較 特化係数分布図(女性)

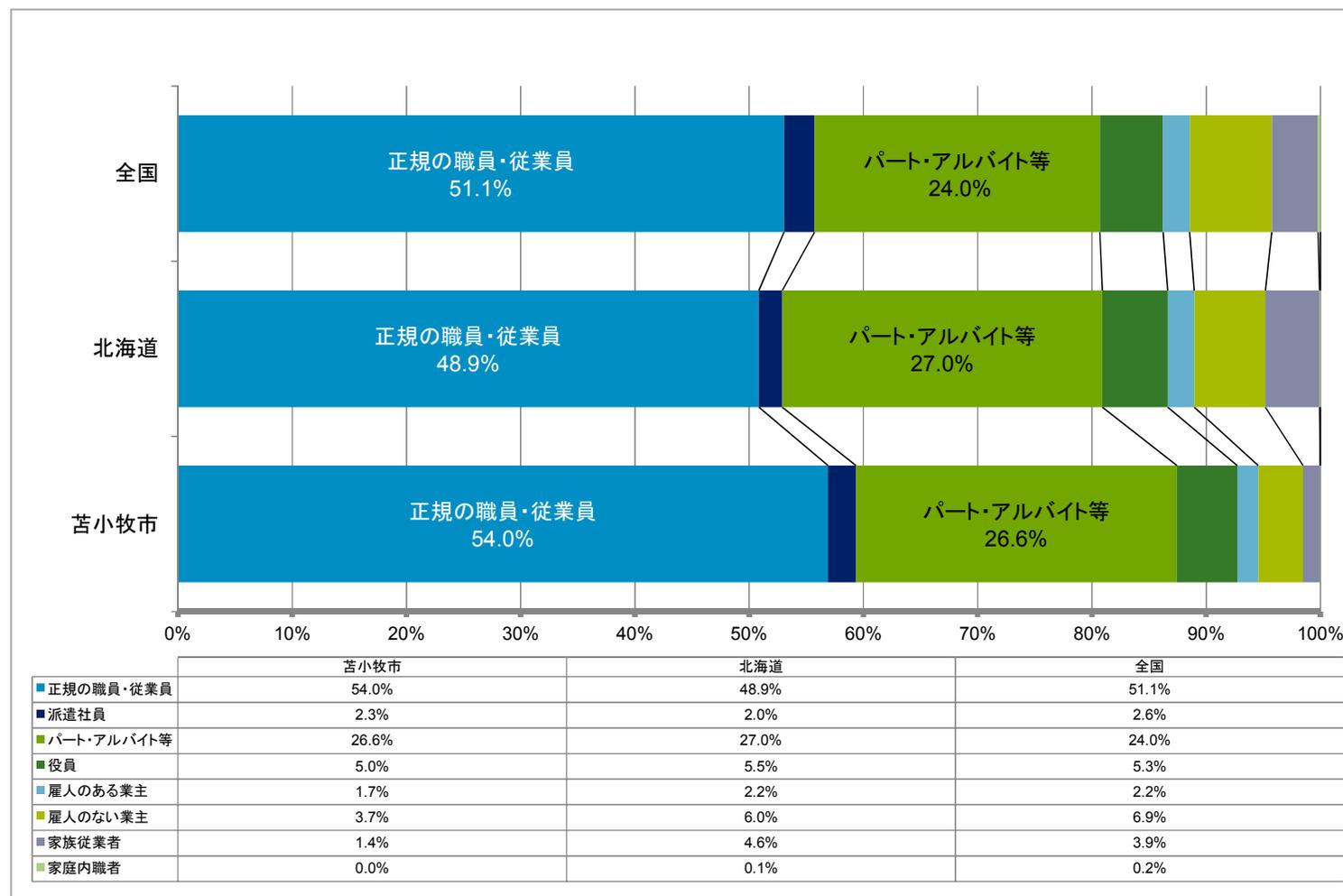


- 女性の場合、「鉱業，採石業，砂利採取業」「建設業」「運輸業，郵便業」の順に特化係数は高くなっています。
- 特に、「鉱業，採石業，砂利採取業」の特化係数は5.10と全国平均(1.0)を大きく上回っています。
- 一方で、「情報通信業」「農業，林業」「製造業」の順に特化係数は低くなっています。
- 「情報通信業」の特化係数は0.30と、全国平均を大きく下回っています。

出所:国勢調査(2010年)

本市の正規の職員・従業員は全国水準、北海道水準よりも高くなっています

図30 従業上の地位別従事者(総数)

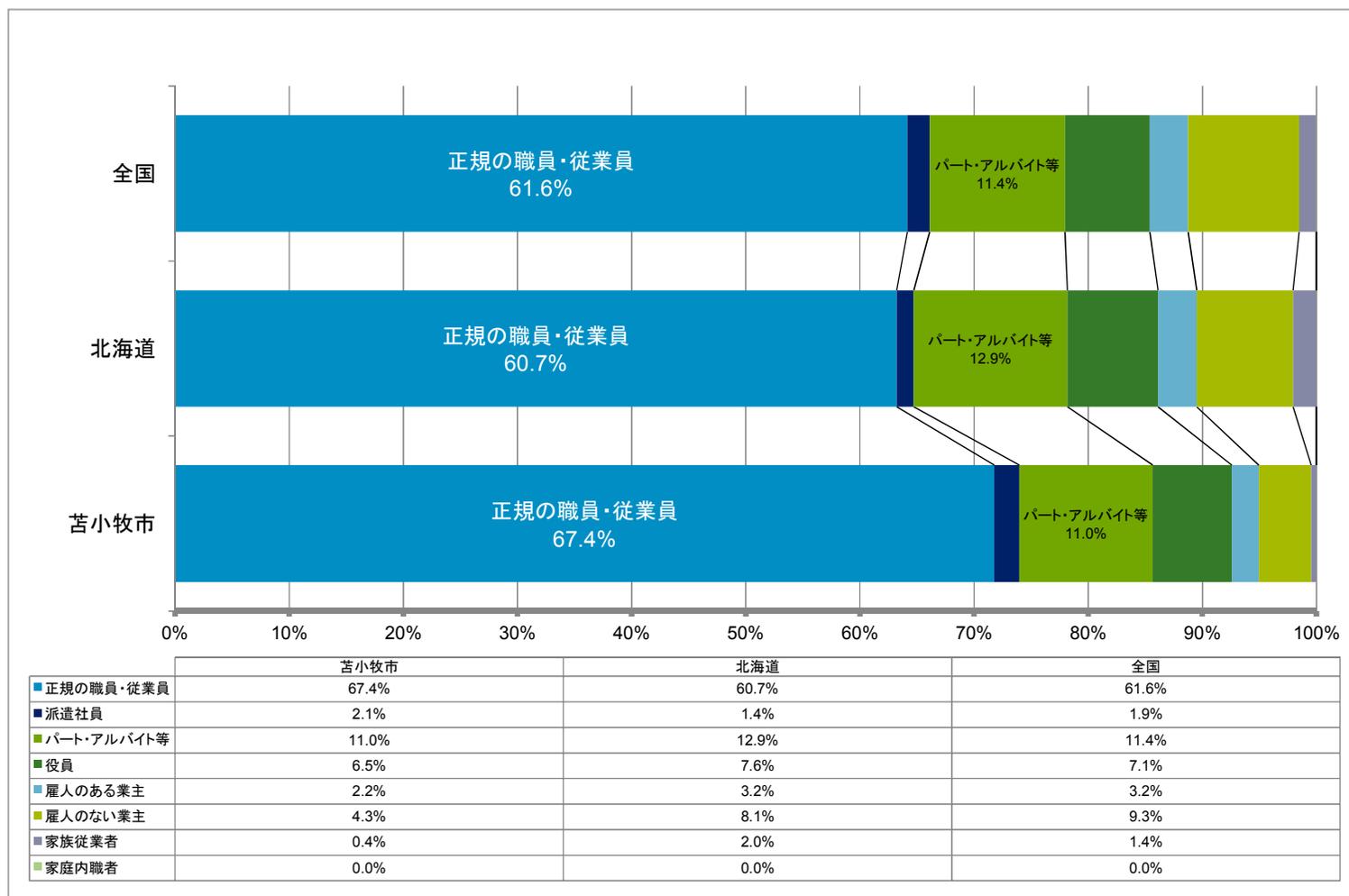


- 本市の正規の職員・従業員は54.0%で、全国水準の51.1%を若干上回り、北海道水準の48.9%よりも5.1%高くなっています。
- 一方で、パート・アルバイト等26.6%で、全国水準の24.0%を上回るものの、北海道水準の27.0%を0.4%下回っています。

出所: 国勢調査(2010年)

男性の正規の職員・従業員は全国水準、北海道水準よりも高くなっています

図31 従業上の地位別従事者(男性)

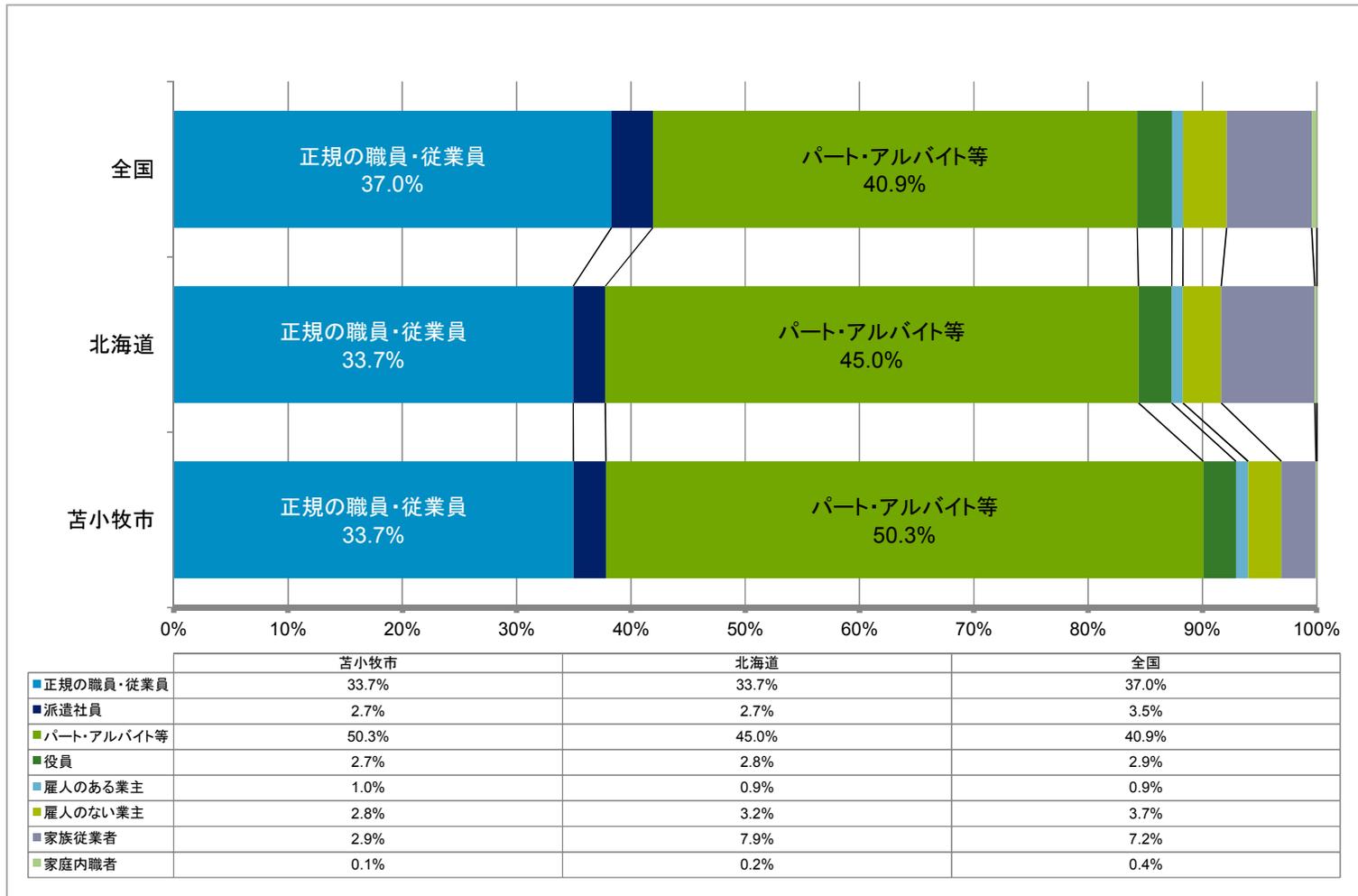


- 男性の正規の職員・従業員は67.4%で、全国水準の61.6%を5.8%上回り、北海道水準の60.7%よりも、6.7%高くなっています。
- 一方で、パート・アルバイト等は11.0%で、全国水準の11.4%を0.4%上回るものの、北海道水準の12.9%を1.9%下回っています。

出所: 国勢調査(2010年)

女性の正規の職員・従業員は北海道水準と同等であり、全国水準を下回っています

図32 従業上の地位別従事者(女性)

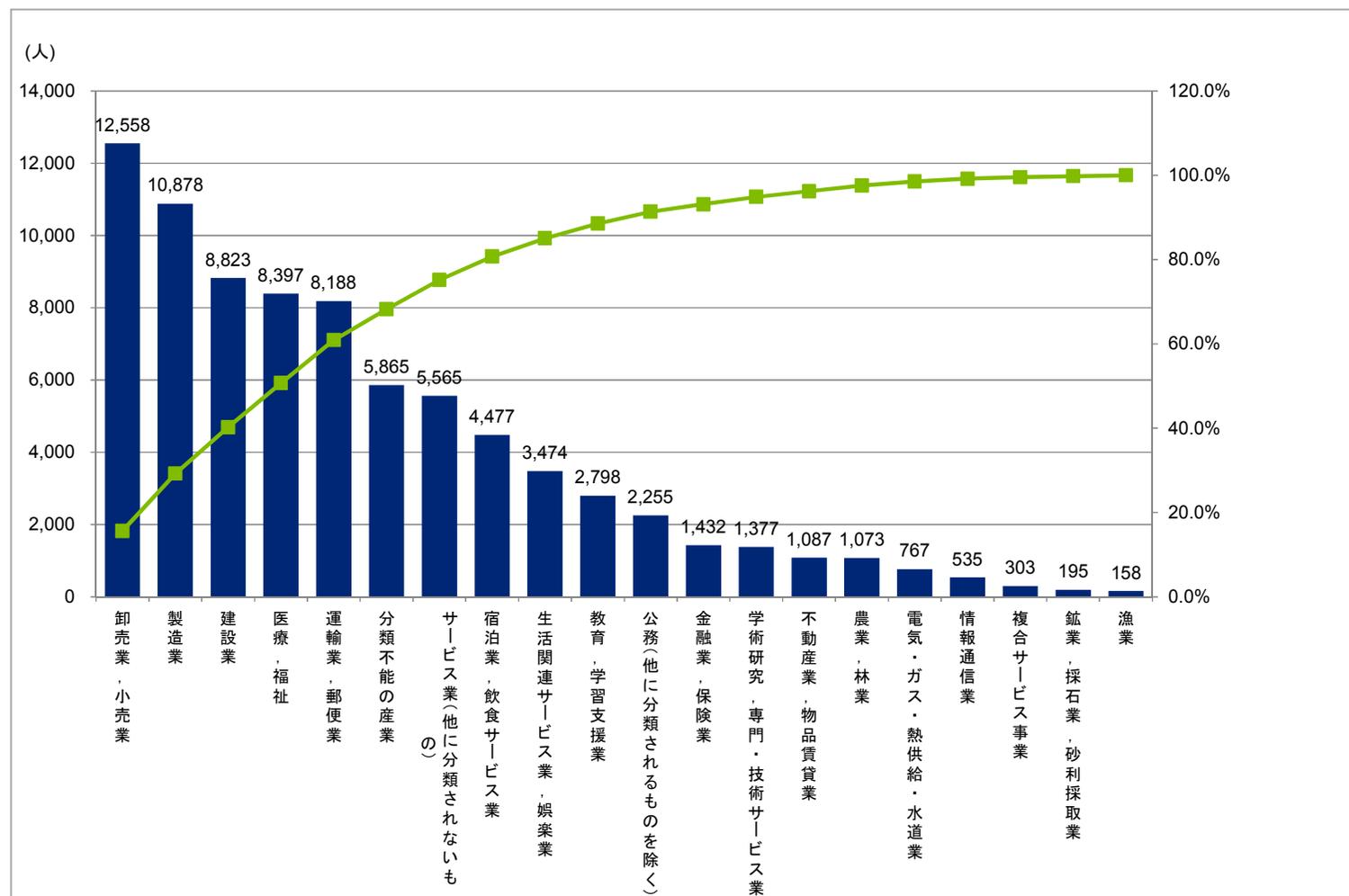


- 女性の正規の職員・従業員は33.7%で、全国水準の37.0%を3.3%下回っていますが、北海道水準は同等になっています。
- 一方で、パート・アルバイト等は50.3%で、全国水準の40.9%を9.4%上回り、北海道水準の45.0%を5.3%上回っています。

出所: 国勢調査(2010年)

本市は「卸売業，小売業」の従業者が最も多く、「卸売業，小売業」「製造業」「建設業」「医療，福祉」で全体の50.7%を占めています

図33 産業別従業者数(総数)



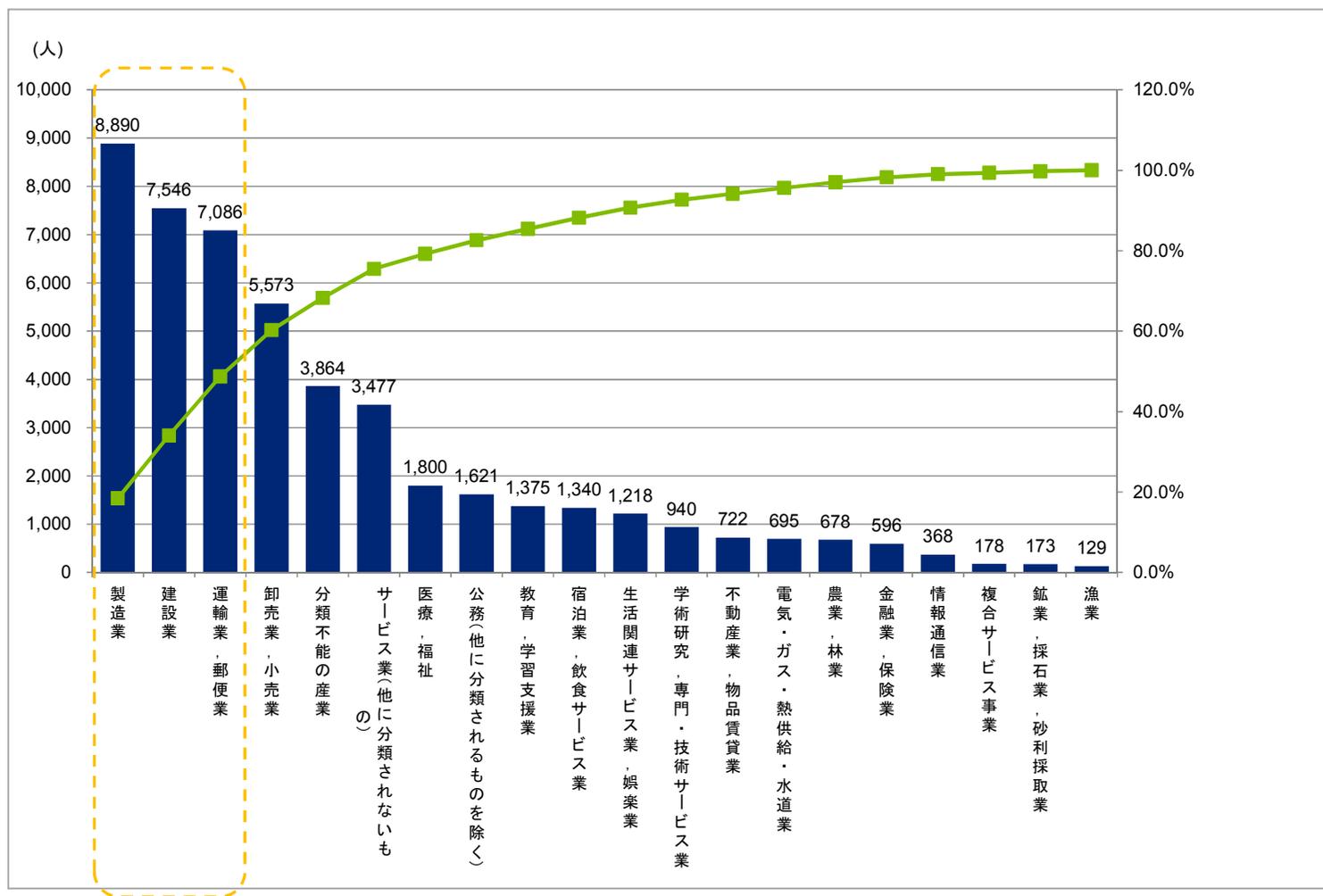
■ 「卸売業，小売業」「製造業」「建設業」「医療，福祉」の順に多く、この4種で全体の50.7%を占めています。

■ 「卸売業，小売業」の従業者数は12,558人、「製造業」の従業者数は10,878人、「建設業」の従業者数は8,823人、「医療，福祉」の従業者数は8,397人となっています。

出所：国勢調査(2010年)

男性は「製造業」の従業者が最も多く、「製造業」「建設業」「運輸業, 郵便業」で全体の48.7%を占めています

図34 産業別従業者数(男性)

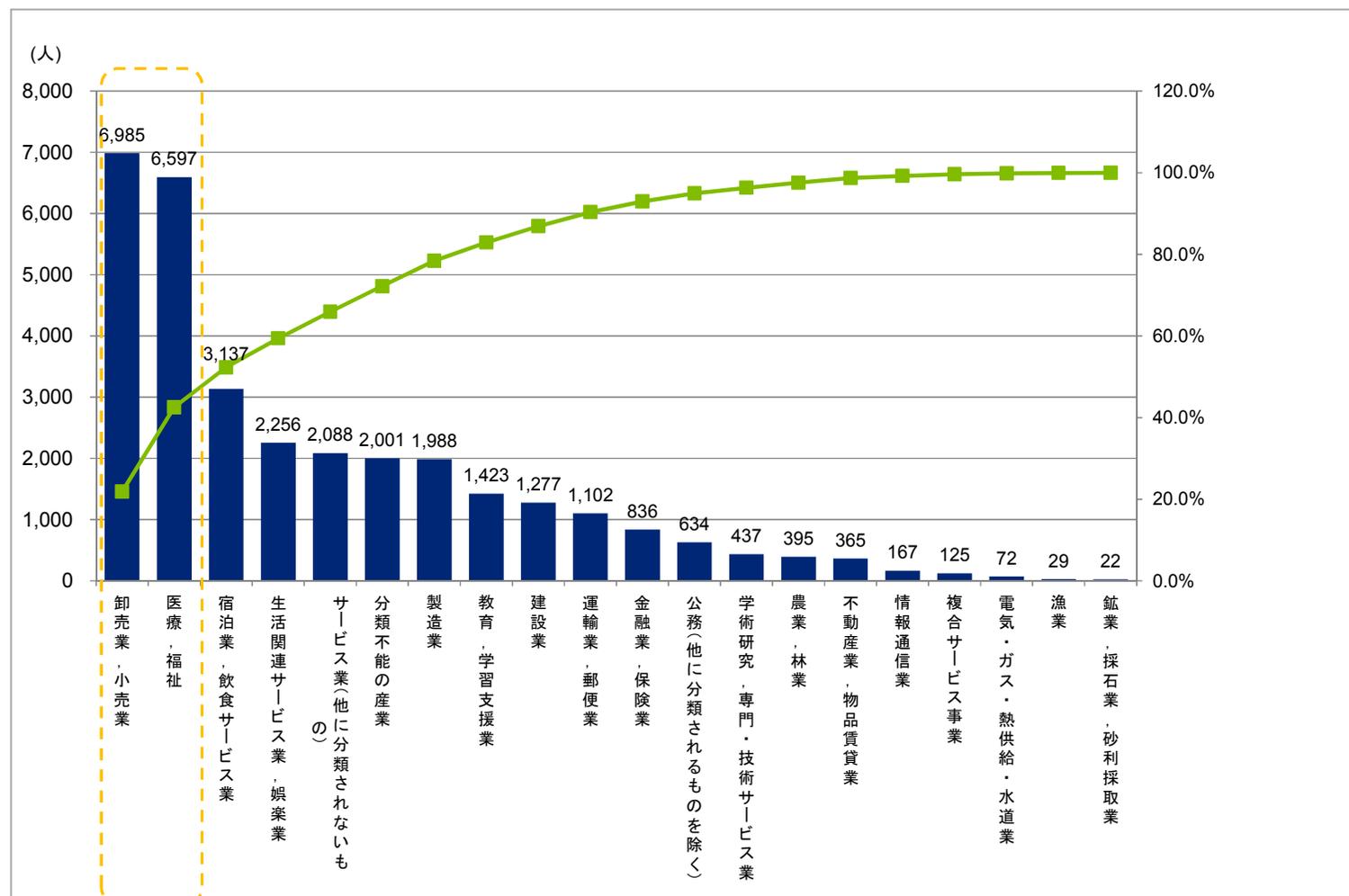


- 男性では「製造業」「建設業」「運輸業, 郵便業」の順に多く、この3種で全体の48.7%を占めています。
- 「製造業」の従業者数は8,890人、「建設業」の従業者数は7,546人、「運輸業, 郵便業」の従業者数は7,086人となっています。

出所: 国勢調査(2010年)

女性は「卸売業，小売業」の従業者が最も多く、「卸売業，小売業」「医療，福祉」で全体の42.5%を占めています

図35 産業別従業者数(女性)

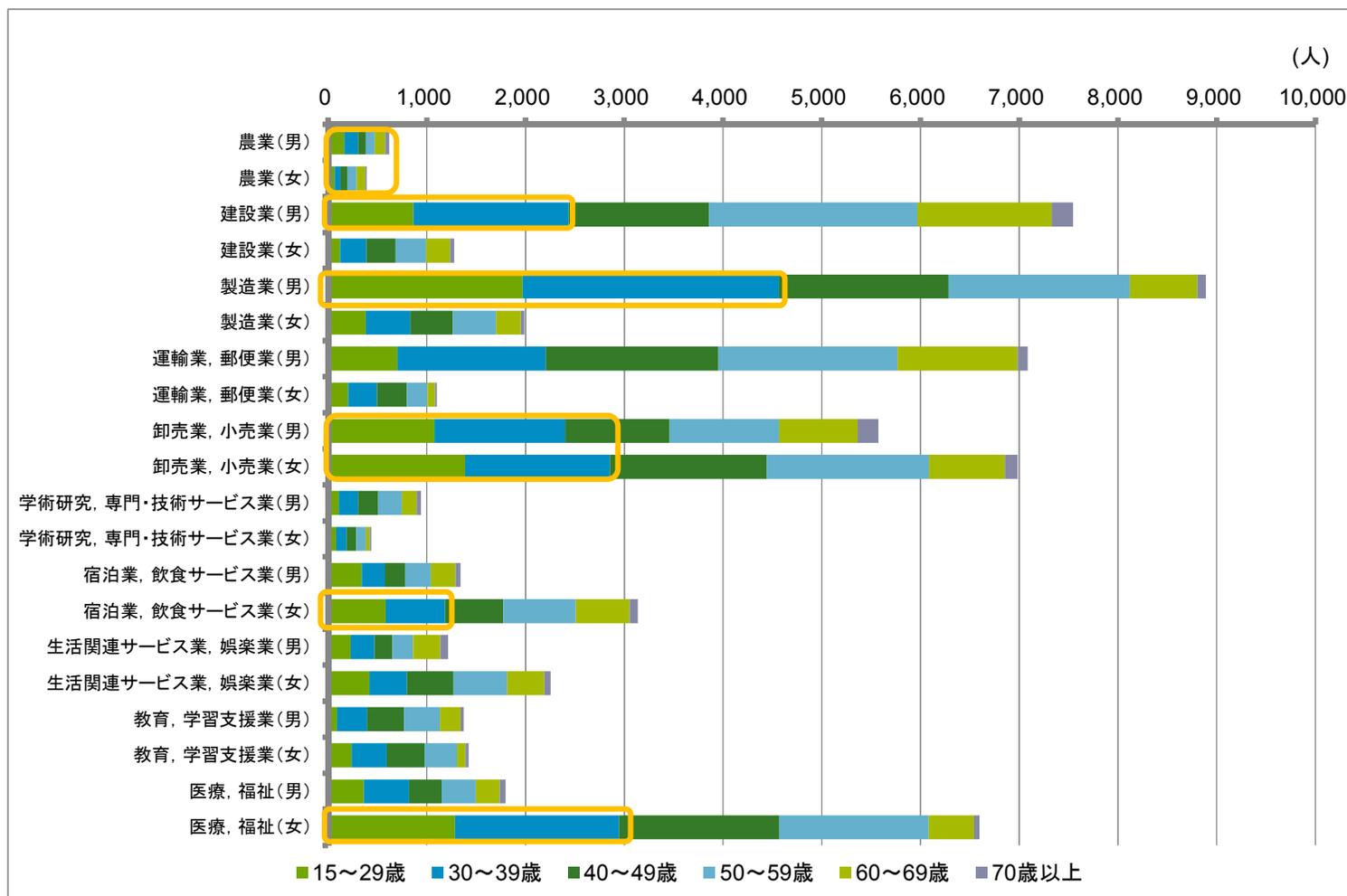


- 女性では「卸売業，小売業」「医療，福祉」「宿泊業，飲食サービス業」の順に多く、「卸売業，小売業」「医療，福祉」の2種で全体の42.5%を占めています。
- 「卸売業，小売業」の従業者数は6,985人、「医療，福祉」の従業者数は6,597人となっています。

出所：国勢調査(2010年)

39歳以下の男性では、「製造業」「建設業」「卸売業, 小売業」の従業者が多く、39歳以下の女性では、「医療・福祉」「卸売業, 小売業」の従業者が多いです

図36 主な産業の男女別年齢別従業者数



■ 男性の15~29歳、30~39歳で最も多いのが「製造業」であり、4,000人を上回っています。次いで、「建設業」の約2,430名、「卸売業, 小売業」の約2,400名が続きます。

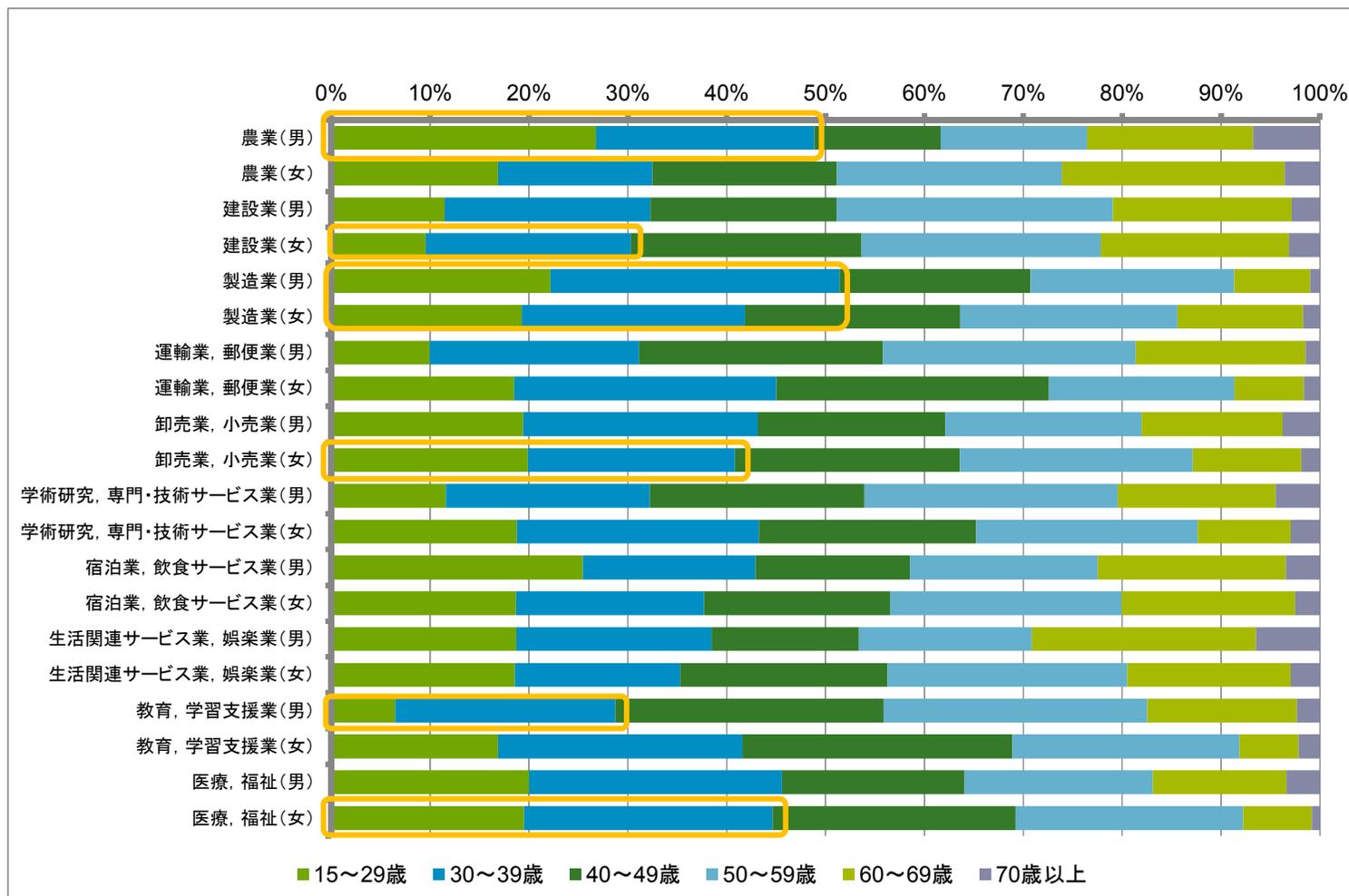
■ 女性の15~29歳、30~39歳で最も多いのは、約3,000人の「医療・福祉」です。次いで、「卸売業, 小売業」の約2,900名、「宿泊業, 飲食サービス業」の約1,200人が続きます。

■ 「農業」は男女ともに、15~59歳の従業者数が少ないです。

出所: 国勢調査(2010年)

39歳以下の女性従業者の割合が最も高いのは「医療、福祉」、39歳以下の男性従業者の割合が最も高いのは「製造業」です

図37 主な産業の男女別年齢別従業者割合



■ 男性では「教育, 学習支援業」が、女性では「建設業」が39歳以下の従業者数の割合が30%前後と最も低いです。

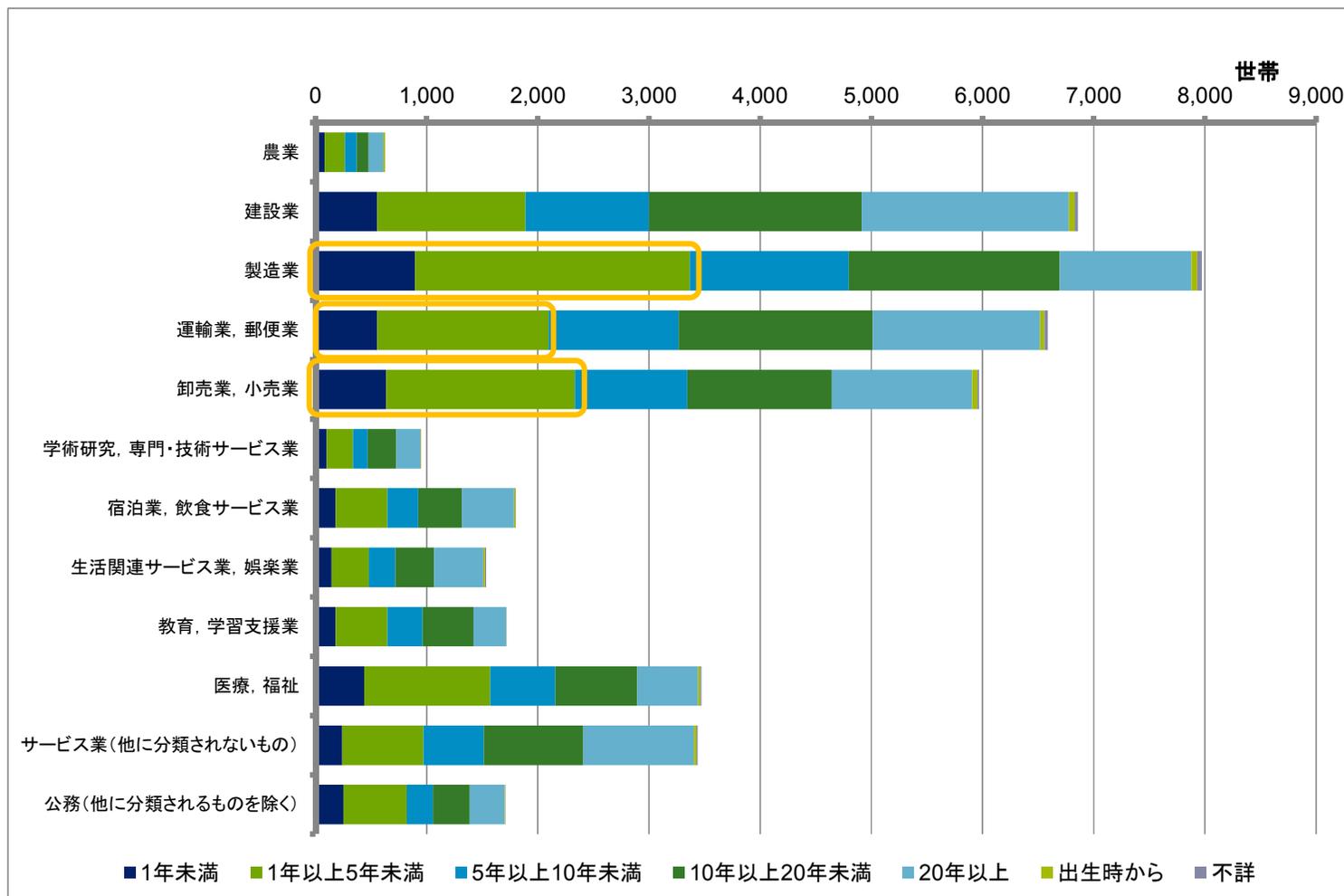
■ 各産業別に見た場合、39歳以下の男性の割合で最も高いのは「製造業」であり、半数を占めています。次いで「農業」「卸売業, 小売業」が50%弱を占めています。

■ 各産業別で見た場合、39歳以下の女性の割合で最も高いのは「医療, 福祉」です。次いで「製造業」「卸売業, 小売業」が続いています。

出所: 国勢調査(2010年)

居住期間が1年未満の世帯では、「製造業」「卸売業，小売業」「運輸業，郵便業」に従事する世帯が多いです

図38 主な産業の居住期間別世帯数

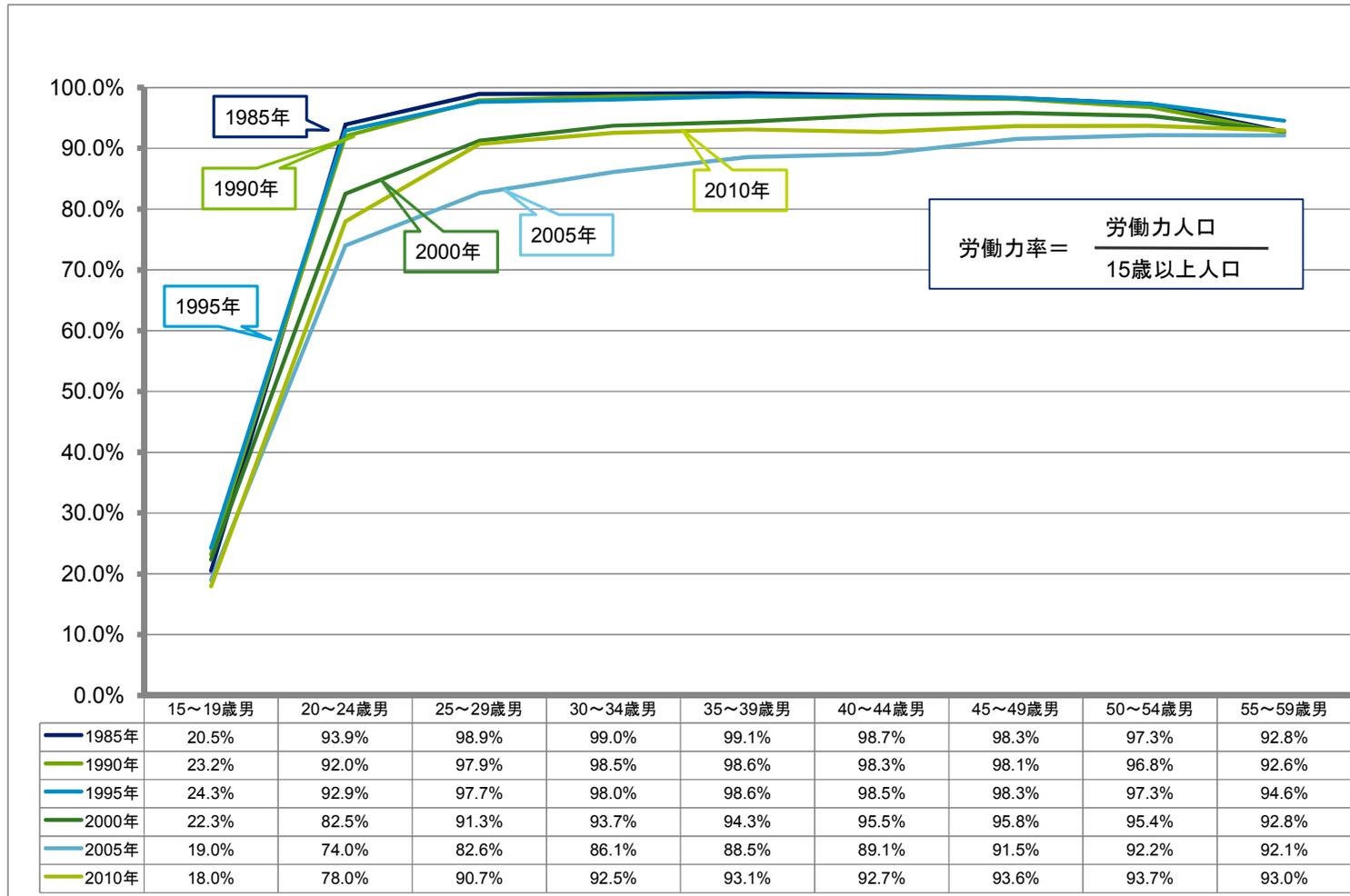


- 1年未満、1年以上5年未満で最も多いのは、「製造業」であり、3,000世帯を上回っています。
- 1年未満は「卸売業，小売業」の世帯が「製造業」に次いで多く、「運輸業，郵便業」が続きます。
- 1年以上5年未満も同様には「卸売業，小売業」の世帯が「製造業」に次いで多く、「運輸業，郵便業」が続きます。

出所：国勢調査(2010年)

20～24歳の男性の労働力率は、2005年以降、70%台まで低下しています

図39 男性年齢階級別労働力率の推移

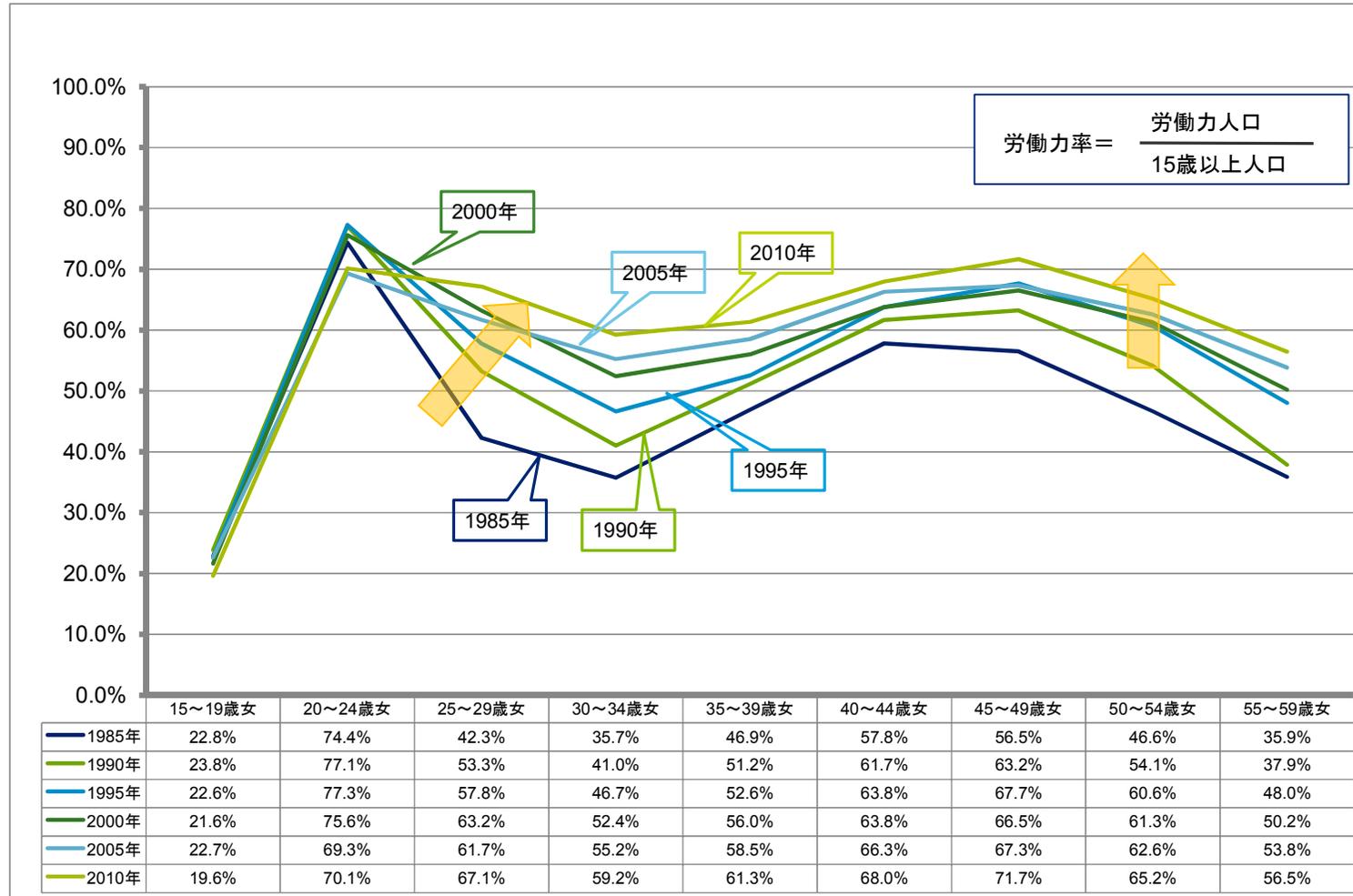


■ 2000年以降、20～24歳の男性の労働力率が低下しています。1995年までは90%前後でしたが、2005年以降は70%台となっています。

出所：国勢調査(1985年～2010年)

女性の労働力率は25歳以上で上昇しており、特に25～34歳で大きく上昇しています

図40 女性年齢階級別労働力率の推移

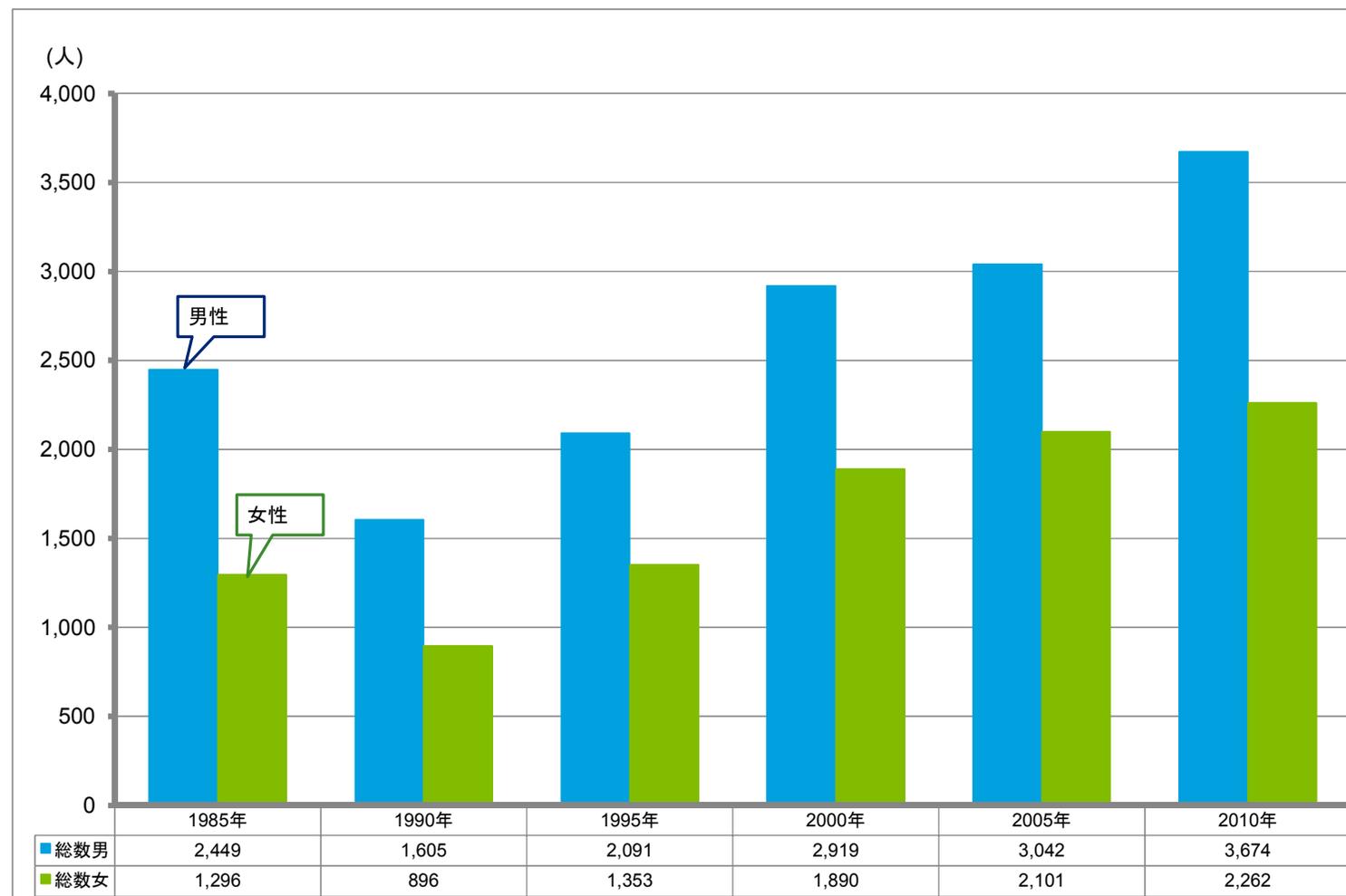


- 女性の労働力率のグラフが、25歳以上で上昇しています。
- 25～29歳、30～34歳の女性の労働力率が増加し続けています。25～29歳は1985年に42.3%でしたが、2010年には67.1%、30～34歳は1985年に35.7%でしたが、2010年には59.2%となっています。

出所: 国勢調査(1985年～2010年)

本市の完全失業者数は、男女共に1990年から増加しつづけています

図41 男女別完全失業者数の推移

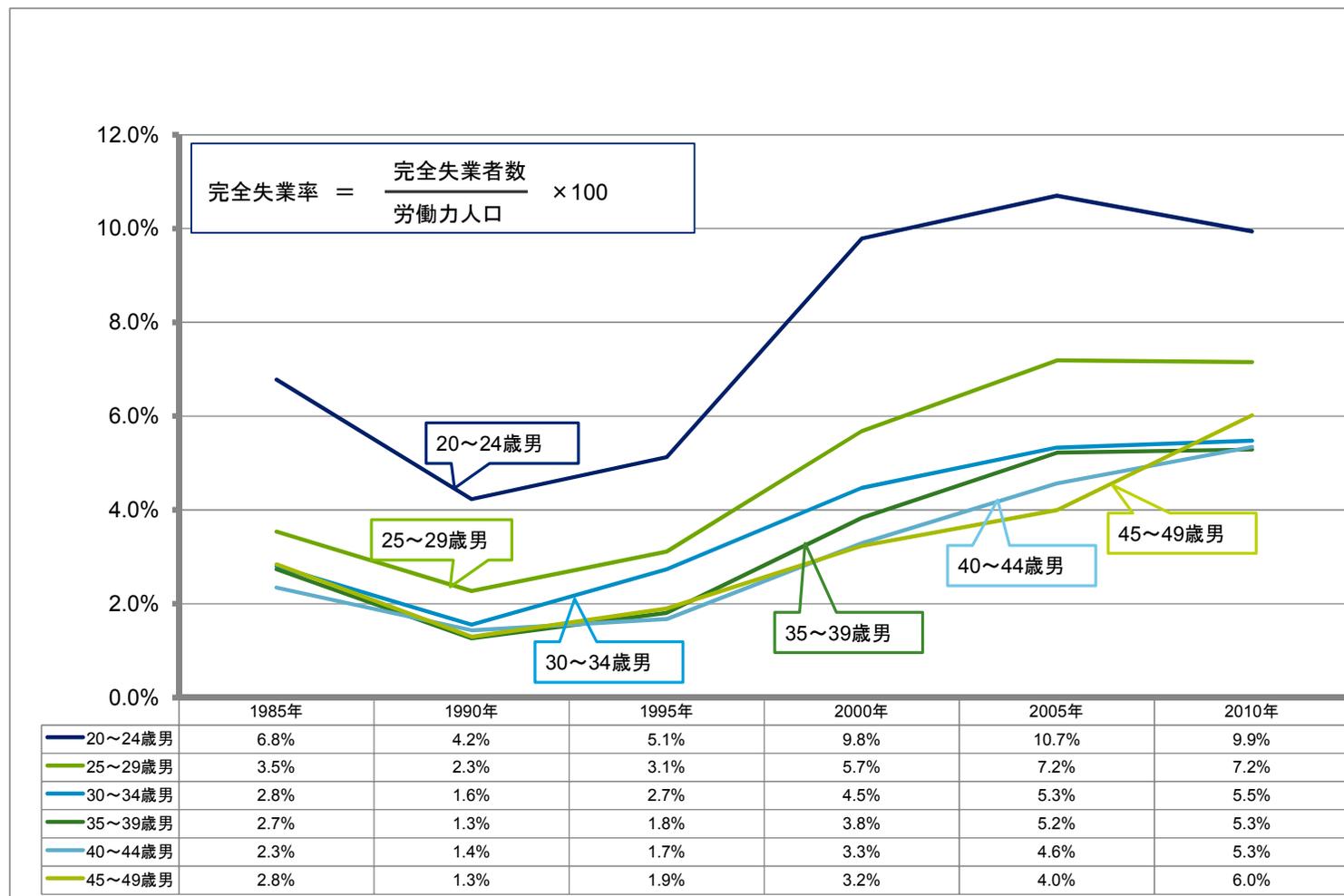


■ 本市の完全失業者数は、1990年から男女ともに増加傾向が続いており、2010年の男性の完全失業者数は3,674人、女性の完全失業者数は2,262人となっています。

出所：国勢調査(1985年～2010年)

男性の年齢別完全失業率を見ると、20～24歳の完全失業率が高いですが、2005年から2010年にかけて低下しています

図42 男性年齢別(20～49歳)完全失業率の推移



■ 1995年から2000年にかけて、20～24歳の上昇幅は大きく、5.1%から9.8%へと4.7%上昇しています。

■ 2005年から2010年にかけて、20～24歳の完全失業率は10.7%から、9.9%へと0.8%減少しています。

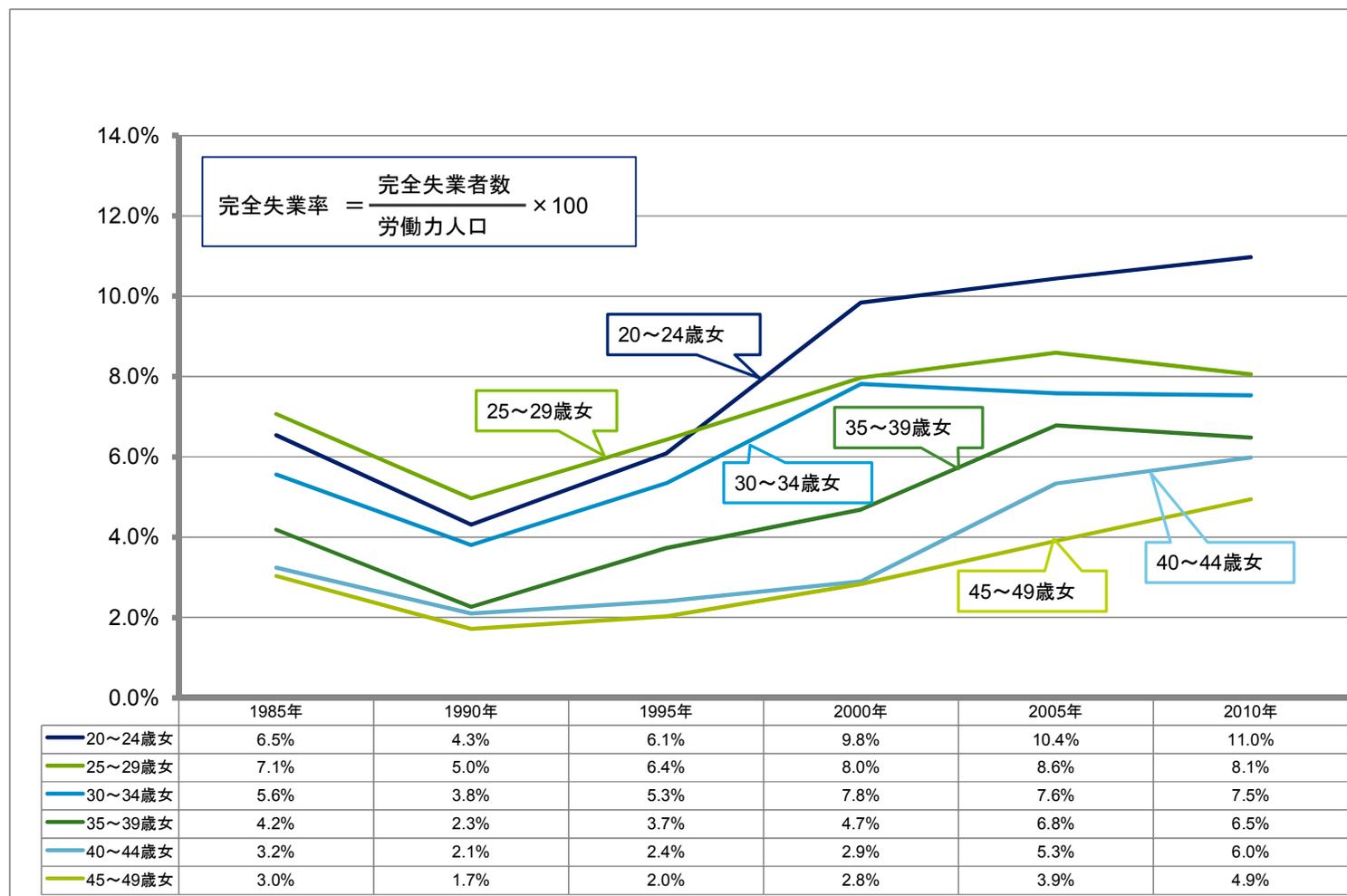
■ 2005年から2010年にかけて、25～29歳の完全失業率は横ばいで推移しています。

※参考値：20歳～24歳男性の完全失業率 全国 11.0%、北海道12.8% (いずれも2010年のデータ)

出所：国勢調査(1985年～2010年)

男性と同様に、女性も20～24歳の完全失業率が高く、1990年から2010年にかけて上昇し続けています

図43 女性年齢別(20～49歳)完全失業率の推移



■ 1990年から2005年まで30～34歳の女性を除き、上昇傾向でしたが、2005年から2010年にかけては25～29歳、30～34歳、35～39歳で低下、20～24歳、40～44歳、45～49歳で上昇しています。

■ 特に、女性の中でも20～24歳の完全失業率が高く、2005年から2010年にかけても、10.4%から11.0%へと0.6%上昇しています。

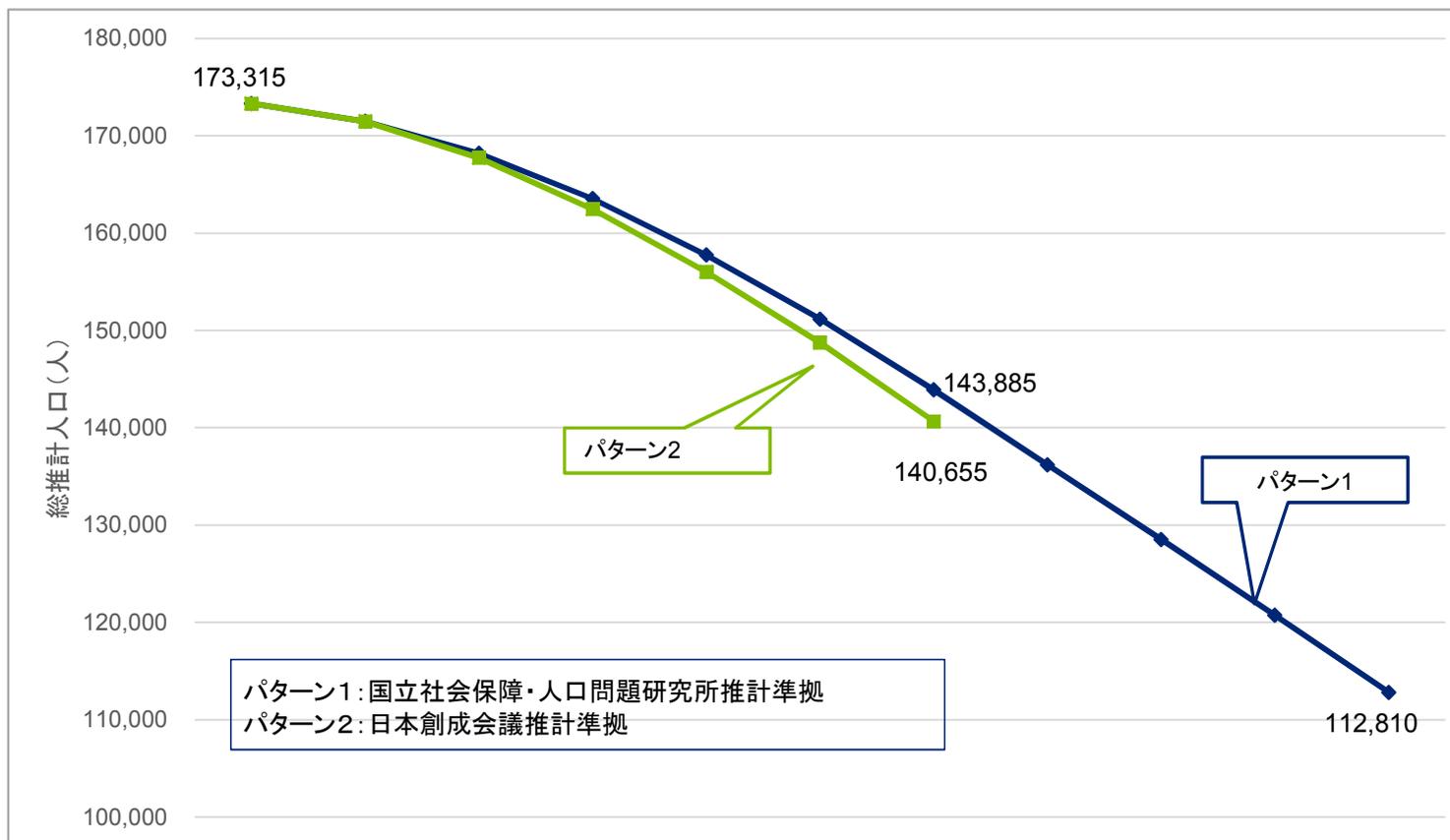
※参考値：20歳～24歳女性の完全失業率 全国8.7%、北海道10.3%(いずれも2010年のデータ)

出所：国勢調査(1985年～2010年)

【参考資料】人口の現状分析(詳細)
(5) 将来人口の推計

現時点の推計データでは、2040年に約14万人、2060年に約11万人になると見込まれています

図44 パターン1とパターン2の総人口推計の比較



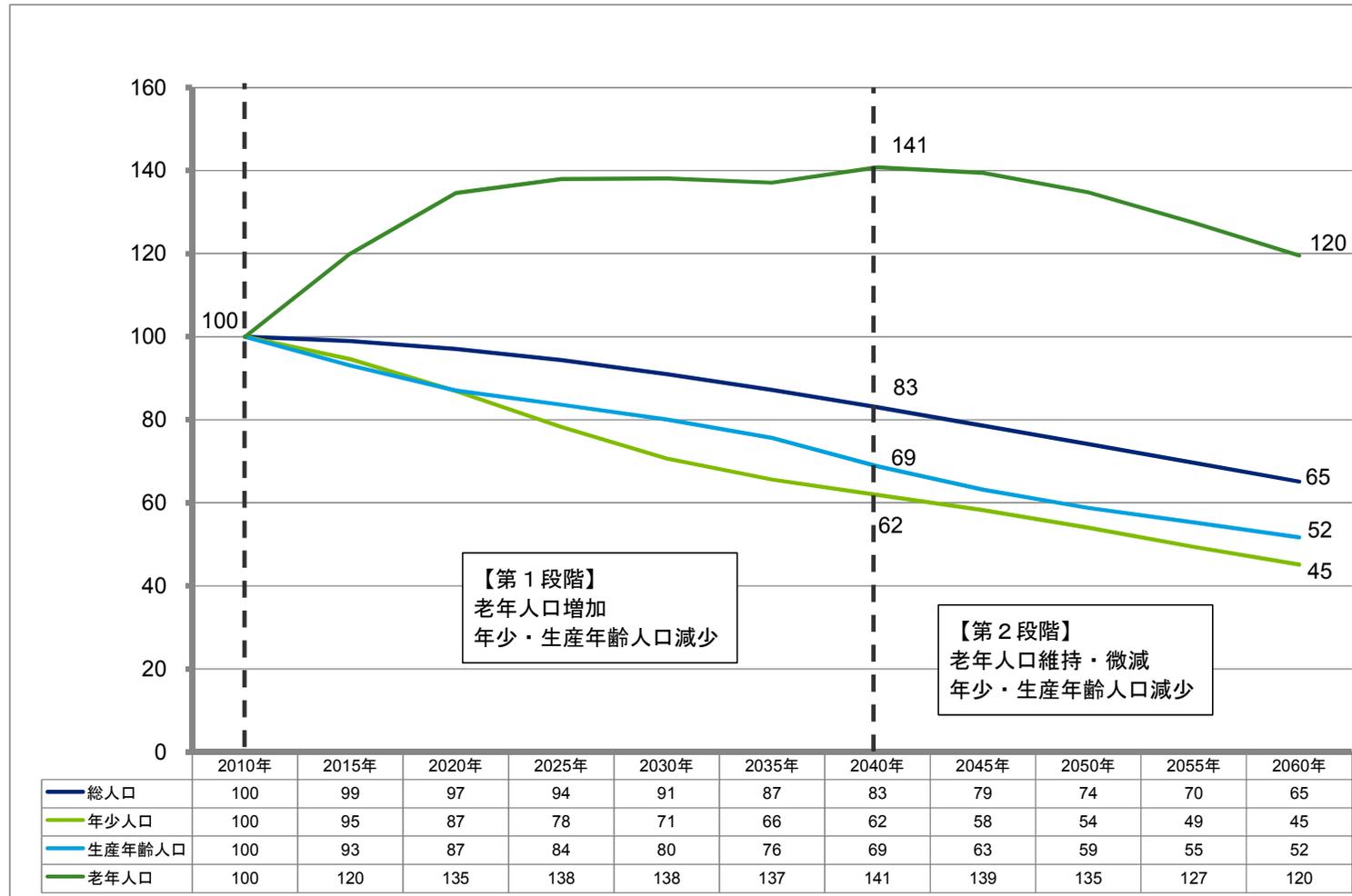
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、本市の人口は、2040年に143,885人、2060年に112,810人と見込まれています。
- 日本創成会議の推計では、2040年に140,655人と見込まれています。

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
◆ パターン1	173315	171475	168194	163531	157743	151161	143885	136186	128514	120730	112810
■ パターン2	173315	171475	167727	162458	156023	148735	140655				

出所: 社人研推計に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成 ※RESAS (地域経済分析システム)を使用

人口の3つの減少段階の中で、本市は2040年までは第1段階、それ以降は第2段階になると見込まれます

図45 人口の減少段階

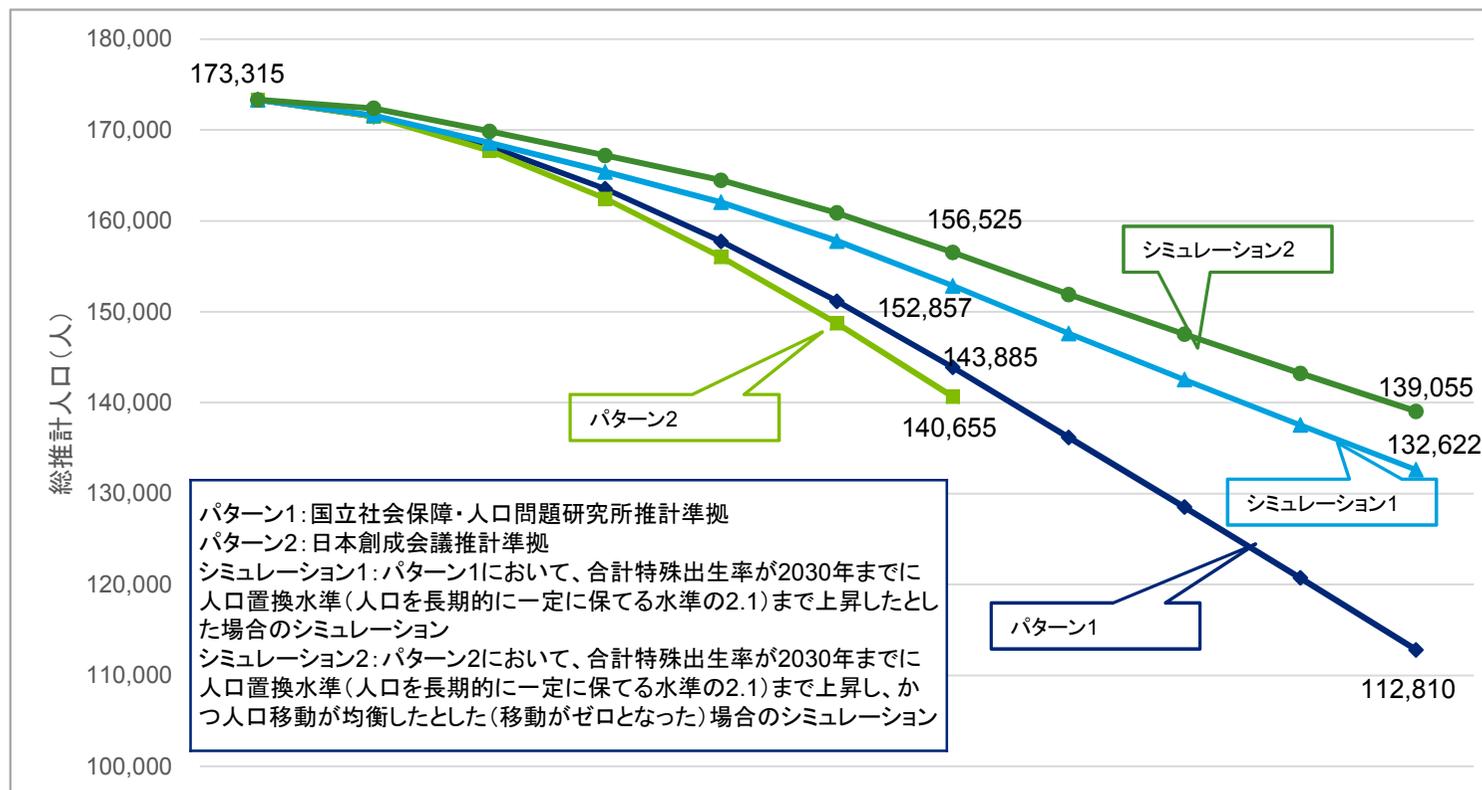


■ 2040年までは老年人口(65歳以上)が増加、生産年齢・年少人口が減少し(第1段階)、2040年からは老年人口が維持・微減、生産年齢・年少人口が減少する(第2段階)と見込まれています。

出所: 国勢調査(2010年)、年国立社会保障・人口問題研究所推計(2015年~2060)

合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇した場合の人口の推計では、現状推計より2040年時点で約9千人、2060年時点で約2万人多くなる見込みです

図46 総人口推計結果の比較(合計特殊出生率増、転出抑制シナリオ)



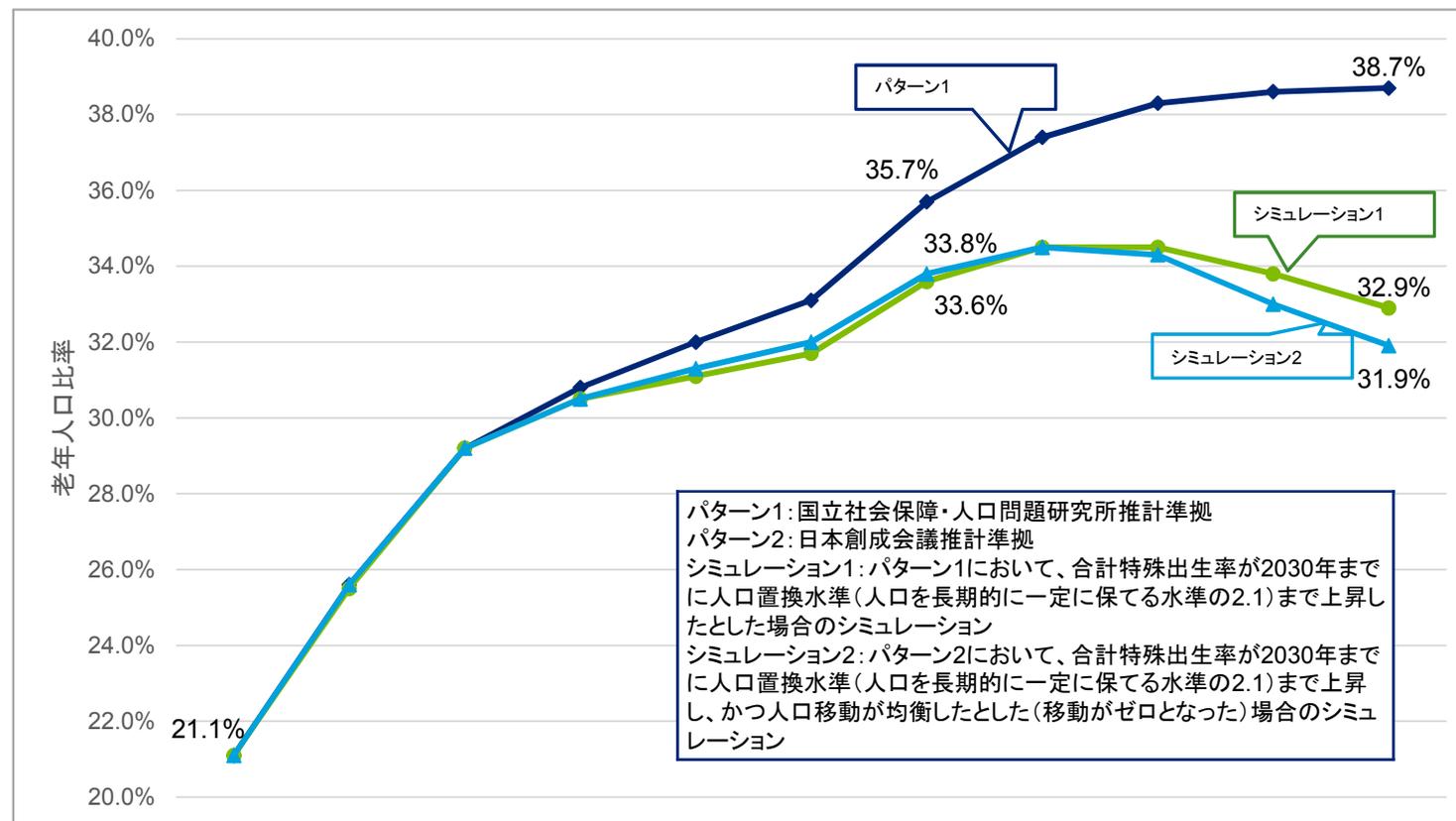
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に、それぞれ2つの仮定でシミュレーションを実施しました。
- 2030年までに合計特殊出生率が2.1まで上昇した場合、本市の人口は2040年に152,857人、2060年に132,622人になると見込まれています。
- 合計特殊出生率が2.1まで上昇し、かつ人口移動がゼロとなった場合、本市の人口は2040年に156,525人、2060年に139,055人になると見込まれています。

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
◆ パターン1	173,315	171,475	168,194	163,531	157,743	151,161	143,885	136,186	128,514	120,730	112,810
■ パターン2	173,315	171,475	167,727	162,458	156,023	148,735	140,655				
▲ シミュレーション1	173,315	171,611	168,585	165,386	162,046	157,782	152,857	147,611	142,530	137,537	132,622
● シミュレーション2	173,315	172,384	169,861	167,190	164,479	160,873	156,525	151,899	147,520	143,229	139,055

出所: 社人研推計に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成 ※RESAS (地域経済分析システム)を使用

合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇した場合の老年人口比率の推計では、現状推計より2040年時点で約2.1%、2060年時点で約5.8%低くなる見込みです

図47 老年人口比率の長期推計



- 国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に、それぞれ2つの仮定でシミュレーションを実施しました。
- 2030年までに合計特殊出生率が2.1まで上昇した場合、老年人口比率は2040年に33.6%、2060年に32.9%になると見込まれています。
- 2030年までに合計特殊出生率が2.1まで上昇し、かつ人口移動がゼロとなった場合、老年人口比率は2040年に33.8%、2060年に31.9%になると見込まれています。

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
◆ パターン1	21.1%	25.6%	29.2%	30.8%	32.0%	33.1%	35.7%	37.4%	38.3%	38.6%	38.7%
● シミュレーション1	21.1%	25.5%	29.2%	30.5%	31.1%	31.7%	33.6%	34.5%	34.5%	33.8%	32.9%
▲ シミュレーション2	21.1%	25.6%	29.2%	30.5%	31.3%	32.0%	33.8%	34.5%	34.3%	33.0%	31.9%

出所: 社人研推計に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成 ※RESAS (地域経済分析システム)を使用